

<パブリックコメント>  
R7.10.1～R7.10.31

## 小川町第6次総合振興計画（案）

令和      年      月

小   川   町



# 目次

第1編 計画の背景 .....	1
第1章 計画の目的と構成 .....	2
第1節 計画策定の目的 .....	2
第2節 計画策定の考え方 .....	3
第3節 計画の構成と期間 .....	4
第2章 小川町の特性 .....	5
第1節 町の概況 .....	5
第2節 人口・世帯の動向 .....	6
第3節 就業人口・経済活動の状況 .....	7
第4節 町の財政状況 .....	10
第3章 社会経済の変化とまちづくりの課題 .....	11
第1節 急激な人口減少と少子高齢化 .....	11
第2節 グローバル化の進行 .....	12
第3節 安全・安心対策の強化 .....	13
第4節 SDGs の推進・持続可能な社会の構築 .....	14
第5節 デジタル化の進展 .....	15
第2編 基本構想 .....	17
第1章 計画の基本理念 .....	18
第2章 まちの将来像 .....	19
第1節 将来像 .....	19
第2節 基本目標 .....	19
第3節 人口の見通し .....	20
第4節 土地利用構想 .....	21
第3章 施策の大綱 .....	24
第1節 人が輝くまち ＜参加と協働の推進＞ .....	24
第2節 豊かな心をはぐくむまち ＜教育・文化の振興＞ .....	24
第3節 安全で住みよいまち ＜都市基盤の充実＞ .....	24
第4節 快適な環境のまち ＜生活環境の整備＞ .....	24
第5節 健康で安心して住めるまち ＜保健・医療・福祉の充実＞ .....	25
第6節 活力ある産業のまち ＜産業の振興＞ .....	25
第7節 自立した経営のまち ＜計画の推進＞ .....	25

第3編 前期基本計画 .....	27
第1章 人が輝くまち〈参加と協働の推進〉 .....	29
第1節 地域コミュニティ .....	30
第2節 協働・共助 .....	32
第3節 人権・平和 .....	34
第4節 男女共同参画 .....	36
第2章 豊かな心をはぐくむまち〈教育・文化の振興〉 .....	39
第1節 生涯学習 .....	40
第2節 スポーツ .....	43
第3節 文化 .....	46
第4節 幼児・家庭教育 .....	48
第5節 義務教育 .....	50
第6節 高校・大学等 .....	54
第3章 安全で住みよいまち〈都市基盤の充実〉 .....	57
第1節 土地利用 .....	58
第2節 自然環境 .....	60
第3節 市街地・集落 .....	63
第4節 公園・都市緑地 .....	65
第5節 道路・交通 .....	67
第6節 河川・水辺 .....	70
第7節 交通安全・防犯 .....	72
第8節 防災・消防 .....	74
第4章 快適な環境のまち〈生活環境の整備〉 .....	77
第1節 上水道 .....	78
第2節 下水道 .....	80
第3節 ごみ対策 .....	83
第4節 環境負荷軽減対策 .....	85
第5章 健康で安心して住めるまち〈保健・医療・福祉の充実〉 .....	87
第1節 地域福祉 .....	88
第2節 保健・医療 .....	91
第3節 子ども・子育て支援 .....	94
第4節 高齢者福祉・介護保険 .....	97
第5節 障害者福祉 .....	100
第6節 生活困窮者支援 .....	102
第7節 社会保険 .....	104

第6章 活力ある産業のまち〈産業の振興〉 .....	107
第1節 農林業 .....	108
第2節 商業 .....	111
第3節 工業 .....	113
第4節 観光 .....	115
第5節 雇用・消費生活 .....	117
第7章 自立した経営のまち〈計画の推進〉 .....	119
第1節 広報・広聴 .....	120
第2節 行財政改革 .....	122
第3節 広域行政 .....	124
資料編 .....	127
用語解説 .....	128

※本計画書では、補足説明が必要な語句に「\*」を付し、資料編に用語解説を記載しています。



## 第1編 計画の背景

## 第1章 計画の目的と構成

### 第1節 計画策定の目的

本町では、平成 28（2016）年 3 月に「小川町第 5 次総合振興計画」を、令和 3（2021）年 3 月には「小川町第 5 次総合振興計画 後期基本計画」を策定し、“自然の恵みと文化を未来につなぐ、人が輝くまち おがわ”を将来像にまちづくりを進めてきました。

この間、令和 2（2020）年 3 月に世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的な大流行の状態）を宣言した新型コロナウイルス感染症\*（C O V I D - 19）では、埼玉県にも緊急事態宣言が発出されたほか、本町においても感染者が発生しました（新型コロナウイルス感染症は、令和 5（2023）年 5 月に「5 類」に移行しました。）。

本町は依然として厳しい財政運営を余儀なくされてきましたが、新型コロナウイルス感染症や燃料費をはじめとした物価高騰などに伴う地域経済への影響が加わり、財政再建への道のりはより険しくなりました。

人口問題については、年少人口や生産年齢人口の急減と老年人口の急増が、これまで以上に顕著となっています。

国では、日本の少子高齢化の進展への対応、特に、地方における人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26（2014）年）を制定し、国と地方が一体となった取組の推進を求めています。

本町では、人口の現状と将来ビジョンを示す「小川町人口ビジョン」をまとめ、「第 1 期及び第 2 期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第 1 期は平成 27（2015）年度～令和元（2019）年度、第 2 期は令和 2（2020）年度～令和 7（2025）年度）による具体的な施策に取り組んできました。

また、令和元年東日本台風（台風 19 号）では、本町においても浸水被害が発生しており、防災・減災に対する意識が高まっています。

国連が採択した「持続可能な開発目標（S D G s \*）」への取組は、地球温暖化や感染症に起因する様々な問題解決を目指しています。

また、デジタル技術の徹底的な活用やデジタルインフラなどの戦略的な構築を進め、そこに新しい価値を生み出す変革、デジタル・トランスフォーメーション\*（D X）への取組も求められています。

こうした状況を踏まえ、「小川町第 6 次総合振興計画」では、国際的な目標である S D G s の理念や人口減少・少子高齢化、自然災害への対応を念頭に、住みよい環境の保全に努め、活力ある持続可能な地域づくりを目指します。



## 第2節 計画策定の考え方

「小川町第6次総合振興計画」の考え方は、以下の5つとします。

### （まちの活性化の推進）

第一は、まちの活性化の推進です。「小川町第6次総合振興計画」で示す将来像を実現するため、地域経済を支える農業、商業、工業の活性化や人材の育成に注力し町民の活動が盛んな活力ある地域づくりを進めます。

### （都市のコンパクト化とネットワーク化\*の推進）

第二は、都市のコンパクト化とネットワーク化の推進です。人口減少と高齢化を背景とした経済の縮小局面において、都市をコンパクト化するとともに、公共交通による移動手段を確保することにより、充実した町民サービスの提供を行い、自立したまちづくりを進めます。

### （参画と協働の推進）

第三は、参画と協働の推進です。将来世代への負担を増加させない効率的な財政運営に取り組み、町民の当事者意識を醸成し、世代や立場を超えて、町民にできること、地域コミュニティにできること、企業にできることなど、町外に住む関係者を含む多様な人々の総参加によるまちづくり、協働によるまちづくりを進めます。

### （安全・安心なまちづくりの推進）

第四は、安全・安心なまちづくりの推進です。首都直下地震や激甚化・頻発化する自然災害の発生が予想されています。また、新たな脅威として新型コロナウイルス感染症\*のような未知の感染症の発生も懸念されています。こうした身近に迫る脅威から町民の命を守るまちづくりを進めます。

### （DXの推進）

第五は、DXの推進です。IoT\*、ロボット、人工知能（AI\*）、ビッグデータといったデジタル技術を活用することで新しい価値を生み出し、社会や生活などの仕組みを根本的に変革するデジタル・トランスフォーメーション\*（DX）の取組を推進し、行政事務の効率化と町民サービスの維持・充実を図ります。

### 第3節 計画の構成と期間

「小川町第6次総合振興計画」は、令和8（2026）年度を初年度とし、令和17（2035）年度を目標年度とする10か年のまちづくりの考え方を示す「基本構想」と、その前半・後半の各5か年の事業内容を示した「基本計画」、さらに事業の財源を示した3か年の「実施計画」により構成します。

#### 1 基本構想(令和8(2026)～令和17(2035)年度)

「基本構想」は、10年後の小川町の姿を定め、その実現のための施策の大綱を示します。

#### 2 基本計画(前期:令和8(2026)～令和12(2030)年度

後期:令和13(2031)～令和17(2035)年度)


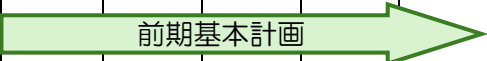
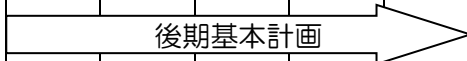

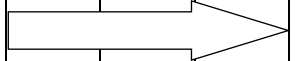
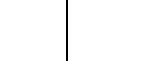
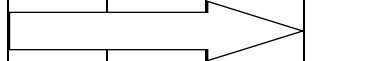
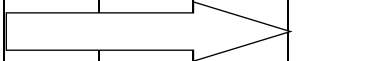
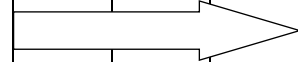
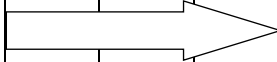
「基本計画」は「基本構想」を具体化するため、行政の主要施策と事業を体系的に示したもので、前期及び後期各5か年の計画です。

また、その実施状況や成果を評価し、計画の見直しを行うための仕組みを備えています。

#### 3 実施計画

「実施計画」は「基本計画」の施策を実施するため、財政状況を考慮した3か年の具体的事業内容を示したもので、毎年見直します。

■総合振興計画の期間

年度	R8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基本構想										
基本計画	前期基本計画 					後期基本計画 				
実施計画										
										
										
※実施計画は毎年見直し。										

## 第2章 小川町の特性

### 第1節 町の概況

本町は、都心から約 60km 圏の埼玉県のはぼ中央部に位置し、東西約 11km、南北約 10km、面積は 60.36 km<sup>2</sup>となっています。

周辺を緑豊かな外秩父の山々に囲まれた盆地からなっており、主な河川として槻川、兜川、市野川があります。東は嵐山町、南はときがわ町、西は秩父郡東秩父村、北は大里郡寄居町に隣接しています。広域行政\*圏としては、比企広域市町村圏に含まれ、圏域内では東松山市に次ぐ人口を有しています。

本町の気象は、関東平野の中央部に位置するため、典型的な太平洋岸式気候で、夏は高温になり、冬は北風あるいは北西風が吹きやすく、乾燥した日が多くなります。令和 6（2024）年の年間平均気温は 15.8℃、降水量は約 1,284mm です（気象庁寄居観測所）。

本町はかつて、秩父往還と八王子道が交差する物資集散の中心として繁栄し、江戸時代には紙漉き、絹織物、素麺を製造する産業が発達しました。そして、江戸末期には良質な水資源を背景に酒造業も発達し、今も盛んに行われています。

近年は、本町の有機農業\*に対する注目が高まっており、本町では、令和 5（2023）年 5 月に「オーガニックビレッジ\*」を宣言しました。和紙に関しては、平成 26（2014）年に、小川町、東秩父村で継承されてきた細川紙\*が、島根県の石州半紙、岐阜県の本美濃紙とともに「和紙：日本の手漉和紙技術」としてユネスコ無形文化遺産\*に登録されました。

また、本町の伝統産業である日本酒に関しても、令和 6（2024）年に、日本の「伝統的酒造り」として登録されました。

このほか、工業分野においては、平成 21（2009）年に「ホンダ小川エンジン工場」が、平成 25（2013）年に寄居町で「ホンダ寄居完成車工場」が稼働しました。さらに、令和 4（2022）年 1 月には「ホンダ完成車工場」が寄居町に集約され、本町は寄居町とともに日本の経済をリードする自動車産業の新たな拠点になりつつあります。

令和 7（2025）年 5 月には、小川町地域活性化交流拠点施設（道の駅おがわまち）がリニューアルオープンし、観光と産業の拠点として、まちの魅力向上と活性化が期待されています。

鉄道は、小川町駅を結節点として東武東上線が池袋方面及び寄居方面に連絡するとともに、JR 八高線が八王子方面及び高崎方面に連絡しており、通勤・通学の主要な交通手段となっています。

道路網は、一般国道 254 号及び同バイパス、主要地方道熊谷小川秩父線、飯能寄居線、一般県道本田小川線及び同バイパス、小川町停車場線、西平小川線、赤浜小川線、菅谷寄居線があり、関越自動車道嵐山小川インターチェンジへは主要地方道熊谷小川秩父線がアクセス道路\*になっています。

※ホンダ小川エンジン工場：正式名は「本田技研工業株式会社埼玉製作所小川エンジン工場」であり、本計画では「本田技研工業株式会社埼玉製作所」を「ホンダ」と略しています。

※小川町地域活性化交流拠点施設（道の駅おがわまち）：正式名は「小川町地域活性化交流拠点施設」であり、本計画では「道の駅おがわまち」と略しています。

## 第2節 人口・世帯の動向

本町は、昭和 30（1955）年に小川町・大河村・竹沢村・八和田村が合併して成立し、昭和 31（1956）年には寄居町の一部を編入し、現在の町域となりました。

合併当時の人口（昭和 30（1955）年国勢調査）は、25,262 人でしたが、昭和 50（1975）年代後半から昭和 60（1985）年代にかけて大規模住宅団地の造成が行われたことから人口が増加しました。

国勢調査によると、人口のピークは平成 7（1995）年の 37,822 人となっており、その後は減少傾向で推移しています。令和 2（2020）年現在は 28,524 人となっており、ピーク時よりも約 9,300 人減少しています。

世帯数は平成 22（2010）年に減少、平成 27（2015）年に増加したものの、令和 2（2020）年は再び減少し 11,781 世帯となっています。

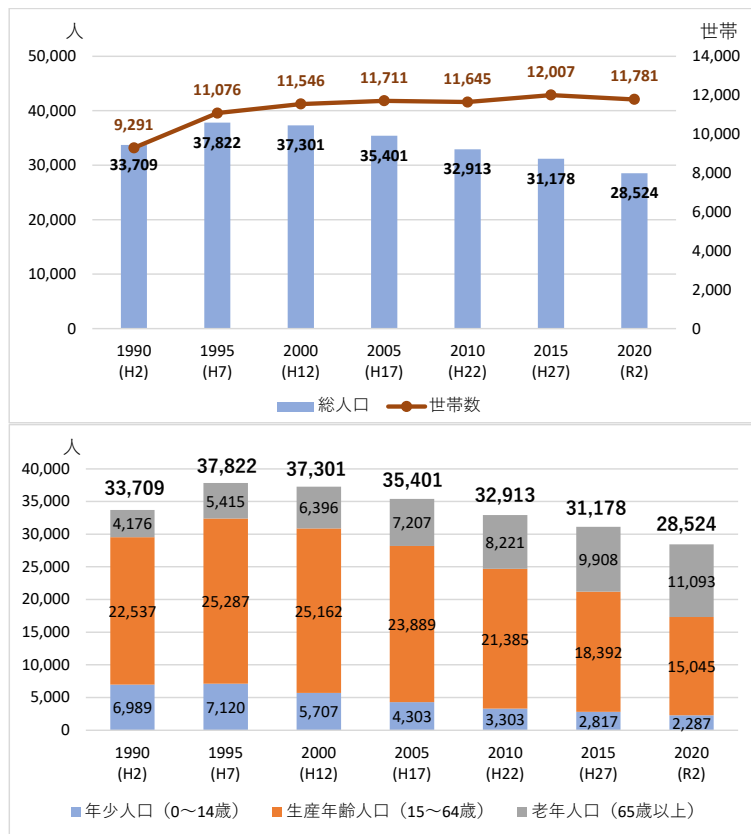
1 世帯当たり人員は、平成 7（1995）年の 3.41 人から令和 2（2020）年には 2.42 人に減少しています。

年齢別人口をみると、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）のピークはそれぞれ平成 7（1995）年の 7,120 人、25,287 人であり、その後減少傾向にあります。ピーク時と令和 2（2020）年を比較するとそれぞれ 4,833 人、10,242 人減少しています。

一方で、老年人口（65 歳以上）は継続して増加傾向にあり、令和 2（2020）年には、総人口の 38.9%を占める 11,093 人となっています。埼玉県の高齢化率は 27.0%となっていることから県平均よりも高齢化が進行しています。

外国籍の人口は 335 人、総人口の 1.2%となっており、県平均 3.9%より少なくなっています。

人口・世帯の推移(国勢調査)

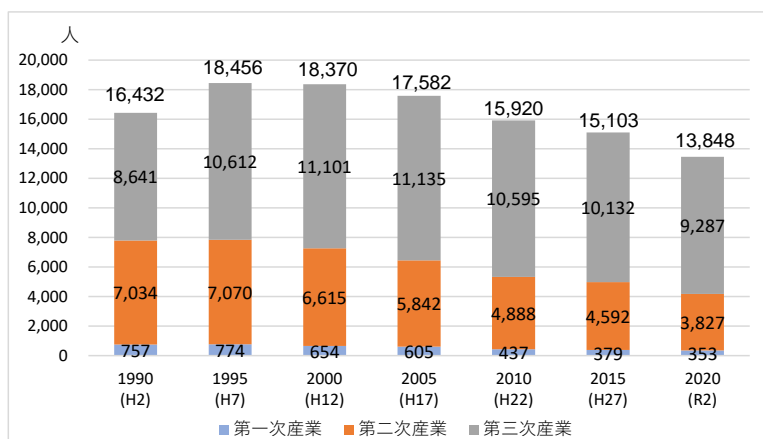


### 第3節 就業人口・経済活動の状況

令和2（2020）年現在の就業人口は13,848人となっており、そのうち2.5%を占める353人が第一次産業就業者、27.6%を占める3,827人が第二次産業就業者、67.1%を占める9,287人が第三次産業就業者となっています。

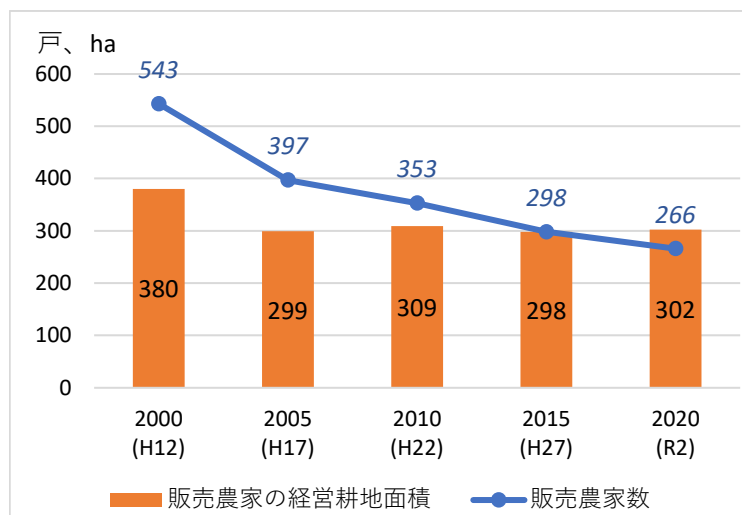
就業人口の推移をみると、平成27（2015）年の15,103人から5年間に1,255人少なくなっており、8.3%の減少です。同時期の総人口の減少率8.5%とほぼ同水準となっています。

産業別就業人口(国勢調査)

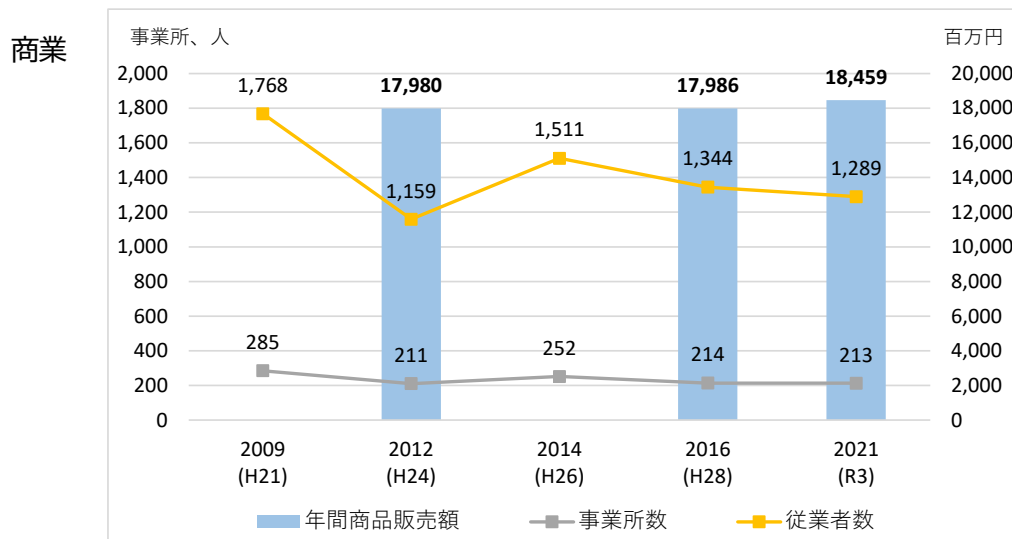


農業については、町内の販売農家の経営耕地面積は平成17（2005）年に大きく減少し、その後は横ばい傾向で推移しており、令和2（2020）年には302haとなっています。農家数は、一貫して減少傾向にあり、平成12（2000）年には543戸あった農家数は令和2（2020）年には266戸にまで減少しています。

農業(農林業センサス)



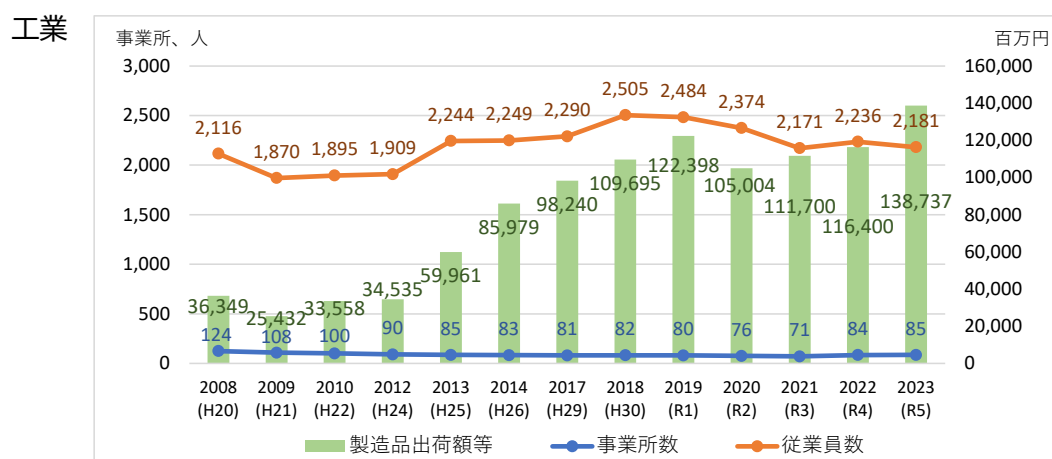
商業については、令和 3（2021）年の年間商品販売額は 184 億 5,900 万円となっています。平成 24（2012）年とほぼ同様の水準となっています。販売等のある事業所の数及び従業員数は平成 24（2012）年から令和 3（2021）年にかけて事業所数は 211 事業所から 213 事業所にほぼ横ばい、従業員数は 1,159 人から 1,289 人に増加しています。



※2009 年と 2014 年は経済センサス基礎調査（全事業所）

2012 年と 2016 年、2021 年は経済センサス活動調査（販売のある事業所等）

工業については、製造品出荷額等は平成 21（2009）年に大きく落ち込み、従業員数も平成 21（2009）年に減少しましたが、「ホンダ小川エンジン工場」の稼働開始により増加に転じ、令和 5（2023）年には製造品出荷額等は 1,387 億円、従業員数は 2,236 人になっています。事業所数については、減少傾向にありましたが、近年では横ばい傾向となり、令和 5（2023）年の事業所数は 85 事業所となっています。



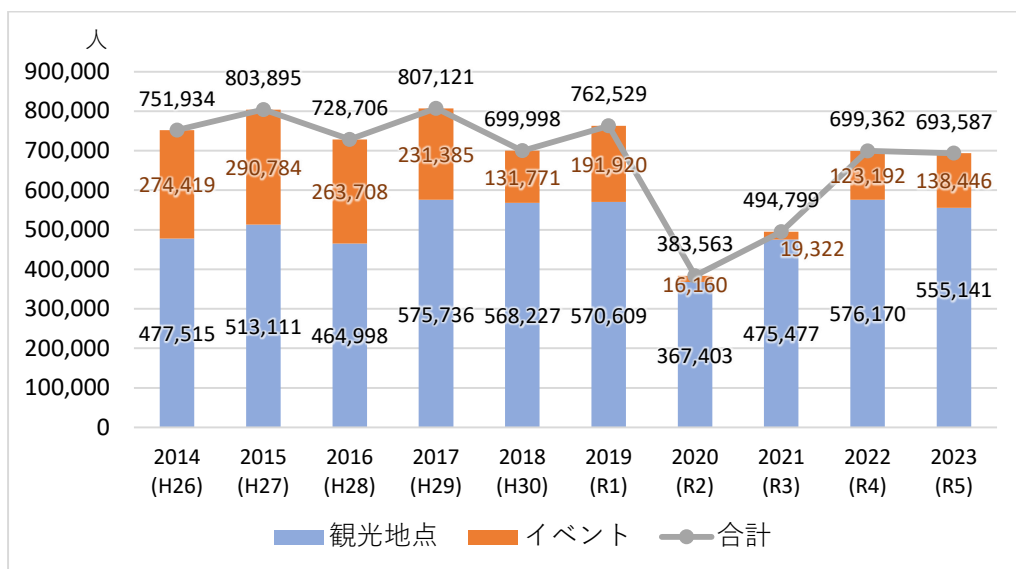
※2014 年までは、12 月 31 日基準

2017 年以降は、6 月 1 日基準、製造品出荷額等は前年度分を調査

2022 年以降は、経済構造実態調査の一部として実施

観光については、新型コロナウイルス感染症\*の感染拡大に伴い、本町への観光入込客数\*は令和2（2020）年に大きく減少しましたが、その後は回復傾向にあり、令和5（2023）年は観光地点への入込客数が約55万5千人、イベントへの入込客数が約13万8千人となっています。

観光入込客数  
（埼玉県調査）

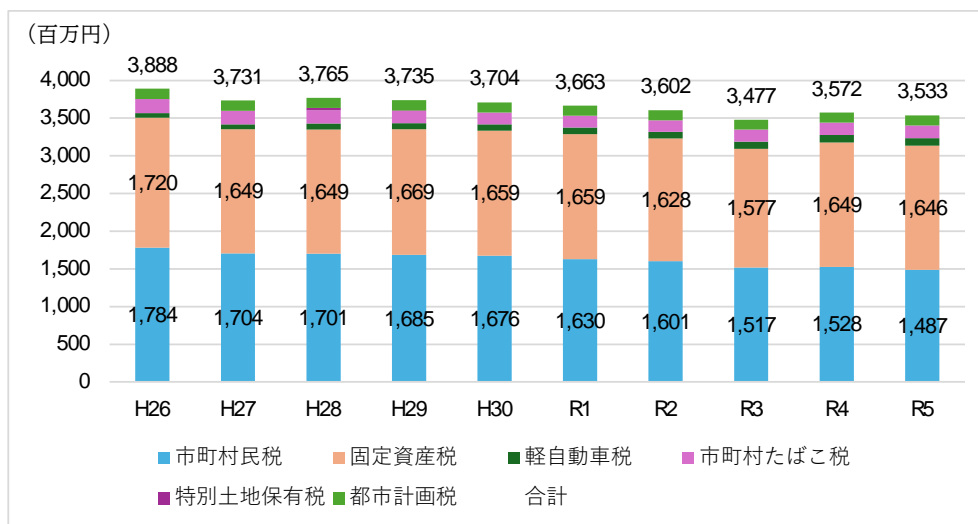


※埼玉県観光入込客統計調査

## 第4節 町の財政状況

令和5（2023）年度の税収は35億3,300万円であり、税収の内訳をみると、個人や法人の住民税である「市町村民税」と「固定資産税」がその多くを占めています。企業の投資などにより「固定資産税」の増減はあるものの、「市町村民税」は、生産年齢人口の減少に伴い、減少傾向となっています。

### 税収の推移

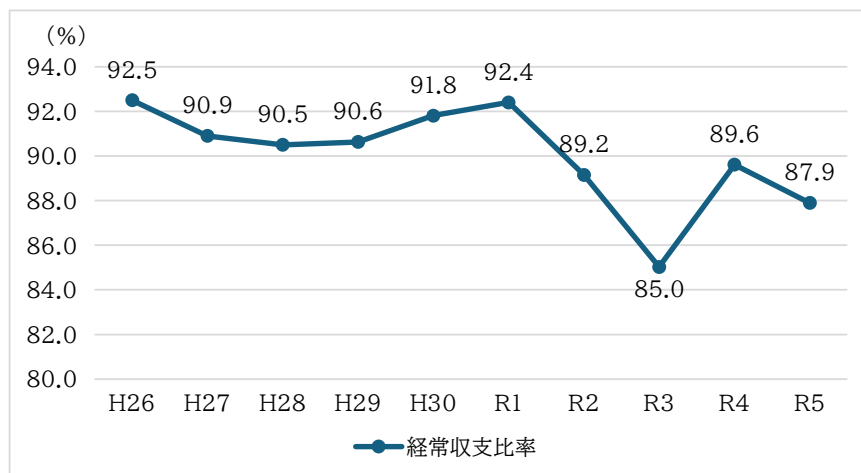


資料：市町村決算カード

経常収支比率\*は87.9%であり、前年度比1.7ポイント減少しました。

収入面では、普通交付税等の一般財源が増加したこと、支出面では人件費の減少、伝統工芸会館の指定管理\*料が無くなったことなどの要因により減少したものです。しかしながら、一般的に理想といわれる70～80%を超える数値で推移しており、引き続き行政運営の効率化が求められます。

### 経常収支比率の推移



資料：市町村決算カード



## 第3章 社会経済の変化とまちづくりの課題

### 第1節 急激な人口減少と少子高齢化

#### <全国的な状況>

日本の総人口は、平成 22 (2010) 年国勢調査の約 1 億 2,800 万人をピークに減少局面に入り、令和 5 (2023) 年現在の総人口は約 1 億 2,435 万人 (令和 5 (2023) 年 10 月現在、総務省人口推計) となり、急激な人口減少社会を迎えつつあります。

平成 17 (2005) 年に 1.26 まで低下した合計特殊出生率\*は、その後、上昇傾向となったものの再び減少、令和 6 (2024) 年には過去最低の 1.20 となりました。人口置換水準 2.07 と差が開く一方であり、少なくとも数十年にわたり人口減少が継続すると見込まれます。

日本の総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合 (概算値) は、令和 6 (2024) 年には 29.3% であり、世界に例のない超高齢社会\*に突入しています。今後も高齢化率は上昇を続け、長期的に 40% 弱で推移すると見込まれています。

#### <小川町の状況>

本町の総人口 (国勢調査) は、平成 7 (1995) 年の 37,822 人をピークに減少傾向に転じ、令和 2 (2020) 年現在は 28,524 人となっています。(直近の住民基本台帳人口：令和 6 (2024) 年 10 月 1 日現在、27,556 人、うち高齢者の人口 11,708 人、高齢化率 42.5%)

近年の合計特殊出生率 (令和元 (2019) ~令和 5 (2023) 年の平均) は 0.80、令和 5 (2023) 年だけをみると 0.70 と非常に低い状態が続いています。

本町の 65 歳以上の高齢者も増加傾向にあり、令和 2 (2020) 年には総人口の 38.9% を占める 11,093 人となっています。埼玉県の高齢化率は 27.0% となっていることから、県平均よりも高齢化が進行しています。

#### <課題>

本町の合計特殊出生率は低水準にあり、人口が減少傾向にあることから、人口構成や町財政、地域経済、町民生活に大きな影響が生じています。人口減少の緩やかな抑制に向けた対策を推進する必要があります。

本町の高齢化率は、令和 17 (2035) 年には 50% を超える見込まれ (国立社会保障・人口問題研究所推計)、多くの行政区で地域活動が困難になる懸念があり、これに対応したまちづくりが急務です。

一方、健康寿命が伸び、元気な高齢者も増大することが見込まれることから、地域で活躍する機会を確保することが必要です。

## 第2節 グローバル化の進行

### <全国的な状況>

国際間でのヒト、モノ、カネ、情報の流れはますます活発に、かつ瞬時に行われるようにグローバル化しています。ロシアによるウクライナへの侵攻は、輸入資源等の高騰など、国民生活へ大きな影響を及ぼし、食料安全保障等への取組が求められています。アメリカによる令和7（2025）年の関税措置の発動は、株価の乱高下など世界経済に様々な影響を与えつつあります。

一方で、新型コロナウイルス感染症\*のパンデミックにみられるように、グローバル化による影響は、経済面以外でも深刻になっています。

### <小川町の状況>

本町には、「ホンダ小川エンジン工場」があります。そして、隣接する寄居町で稼働した「ホンダ寄居完成車工場」に「ホンダ狭山完成車工場」の機能が集約され、本田技研工業株式会社における世界のマザー工場として世界の四輪車生産をリードする役割を担うなど、地域の経済活動は世界とのつながりを強めています。

また、本町の有機農業\*は、国内外で高く評価され、海外からの視察や研修の受け入れなども行われており、工業分野以外でも世界との関わりを深めています。

### <課題>

地域経済を活性化するためには、グローバル化の進行を見据えつつ、製造業をはじめとした産業の企業誘致を推進する必要があります。

また、自動車産業の立地は地域の魅力の一つであり、地域産業や観光産業とともに、関連する産業の振興を図ることも求められます。

### 第3節 安全・安心対策の強化

#### <全国的な状況>

平成7（1995）年の阪神・淡路大震災、平成23（2011）年の東日本大震災により甚大な被害が発生し、近年も令和6（2024）年に能登半島地震が発生し、復旧・復興が続いています。今後も首都直下地震、南海トラフ地震\*、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの発生が高い確率で予想されています。また、令和元年東日本台風（台風19号）による豪雨のほか、雨の降り方は局地的に集中するなど、地球温暖化に伴う気候変動、気候危機により、風水害、土砂災害が激甚化・頻発化することが懸念されています。このような地震・風水害に対応するため「小川町国土強靱化地域計画」に基づく取組が推進されてきました。

一方、日本の社会資本は着実に整備が進められてきましたが、高度経済成長期以降に集中的に整備されたため、建設後60年を経過する道路・橋りょう・上下水道などのインフラの老朽化の問題が、顕在化してきています。

また、令和2（2020）年3月にパンデミックが宣言された新型コロナウイルス感染症\*は、同年4月に全国に緊急事態宣言が発せられるなど、健康面だけでなく経済面においても大きな損害を与えました。

さらに、コンピュータやインターネットを悪用したサイバー犯罪\*が発生しており、能動的サイバー防御が検討されています。

#### <小川町の状況>

平成23（2011）年3月の東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）において本町は震度4でしたが、近い将来発生が予想される東京湾北部地震、茨城県南部地震では最大震度5弱が想定されています。令和元年東日本台風（台風19号）では、本町においても浸水被害が発生しましたが、地域住民の支え合いにより人的被害を避けることができました。

また、高度経済成長期以降に集中的に整備してきた道路・橋りょう、公共施設などの老朽化が進行しています。

令和2（2020）年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大では、その防止に向けた取組を実施しました。

#### <課題>

今後想定される地震や風水害などの災害に備え、対策の強化が求められます。

高度経済成長期以降に集中的に整備してきた公共施設などの老朽化が進行しており、引き続き維持管理・修繕費の増大が見込まれています。また、施設の長寿命化も視野に再編に向けた具体的な検討が求められています。

また、新しい感染症対策についても継続的に取り組むとともに、サイバーセキュリティ対策\*の強化も不可欠となっています。

## 第4節 SDGs\*の推進・持続可能な社会の構築

### <全国的な状況>

平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核を成す SDGs は、17 のゴール（下図の「17 の国際目標」のこと。）と、ゴールごとに具体的な目標を掲げた 169 のターゲットで構成されており、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を不可分なものとして統合的に解決することを目指した、先進国を含む国際社会共通の目標です。

SDGs については、日本においても、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（令和元（2019）年改定）が策定され、持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない社会の実現に向けて取り組むこととしており、地方自治体にも各種計画などに SDGs の要素を最大限反映し、取組を推進することが奨励されています。

### <小川町の状況>

本町では、令和 3（2021）年 2 月には「小川町ゼロカーボンシティ\*」を宣言しており、令和 32（2050）年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取組を推進しています。令和 6（2024）年度に「小川町地球温暖化対策実行計画」を改定し、二酸化炭素排出量とエネルギーコストの削減に取り組んでいます。

また、本町は有機農業\*が盛んであり、多くの農家により実践されています。有機農業は、化学肥料や農薬を使わず、自然の力を活用する農法であり、環境保護、食の安全、地域活性化への貢献が期待でき、持続可能な社会の実現につながることから、町では、独自のおがわん認証制度\*を設けたほか、オーガニックビレッジ\*を宣言するなど、有機農業を実践する農家などへの支援を行っています。

### <課題>

今後、SDGs の実現に向けた取組を行い、持続可能な社会の構築を目指す必要があります。総合振興計画のすべての施策分野が、SDGs の実現に貢献することを確認し、施策を推進する必要があります。なお、SDGs は令和 12（2030）年を目標とした取組であり、国連におけるポスト SDGs の議論の進捗状況によっては、「小川町第 6 次総合振興計画（後期基本計画）」に取り込んでいくことも検討課題となります。



出典：国連広報センター

## 第5節 デジタル化の進展

### <全国的な状況>

1990年代後半よりデジタル技術が急速に進展し、人々の生活や社会経済の仕組みを大きく変えてきました。近年では、ネットワークの高速化やスマートフォンの普及などにより情報発信量が増大し、I o T\*の進展も加わって発展の速度は加速し、ビッグデータが形成され、それを活用するA I\*やロボットといった先端技術が急速に進んでいます。

国においては、A IやI o Tなどの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができるような新たな社会「S o c i e t y 5.0\*」や「地方創生 2.0\*」の実現を目指しています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大において行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなる中、国においては、社会経済活動全般のデジタル化の推進を通じて制度や政策、組織のあり方などをそれにあわせて変革していく社会全体のD X（デジタル・トランスフォーメーション\*）の取組を加速しています。令和3（2021）年5月にデジタル改革関連法が成立し、同年9月にデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するためにデジタル庁が設置されました。マイナンバーカードの利便性向上や押印の見直しなど、国民目線で行政サービス向上につながる取組の中で可能なものから積極的に実践するとしています。

デジタル技術の活用は、快適な暮らし、多様な働き方の実現、生産性の向上、教育現場における学びの改革、行政の効率化など、あらゆる分野の課題解決に不可欠な要素として重要性が増しています。より良い未来の実現に向け、デジタル化がさらに進展していくことが予測されます。

### <小川町の状況>

本町では、テレワーク\*やオンライン会議などの導入を行い、事務の効率化を図るとともに、自治体クラウド\*による業務システムの高いセキュリティ、業務継続性の確保とI C T\*経費の削減に取り組んできました。また、情報の発信では、ホームページやS N S（ソーシャルネットワークワーキングサービス）、登録制メール（おがわ情報メール）を活用した情報発信手段の拡充に努めてきました。

また、オンラインによる申請・申込手続きが行えるシステムを導入し、住民や事業者等の利便性の向上に努めるとともに、テレワークも行える施設の整備を行いました。

### <課題>

交通や健康づくり、医療・福祉、教育、防災、コミュニティの活性化など地域課題解決に向け、I o TやA I、R P A\*など、D Xを実装した社会を目指していく必要があります。特に、場所や時間にとらわれることなく行えるオンラインによる申請・申込手続き等の充実を図る必要があります。

また、テレワークの普及は、ワーク・ライフ・バランス\*の実現につながり、人口減少時代における労働力の確保や地域の活性化などへも寄与する働き方改革実現の切り札として、本町においても整備された環境のより一層の活用が求められています。



## 第2編 基本構想

## 第1章 計画の基本理念

基本理念は、これまでのまちづくりのあゆみや時代の流れを踏まえるとともに、本町の特性や資源を活かし、人口減少を抑制し、住みよい魅力あるまちづくりを進めるため、以下の3点とします。

### 1 自然と産業が共生するまちづくり

町民の日々の暮らしに潤いを与える緑豊かな自然環境は、本町の貴重な財産です。

緑と清流にはぐくまれた地域産業や観光産業の振興を図るとともに、本町が誇る和紙・酒をはじめとした地域資源の活用を推進します。

また、自然環境との調和を考慮しながら土地の有効利用を図り、企業誘致を推進することにより、持続可能なまちの発展を目指します。

### 2 文化をつなぎ、創造力をはぐくむまちづくり

豊かな自然の恵みにより培われた歴史と文化を活かしたまちづくりを推進します。

また、こども\*から大人までが学び、創造力をはぐくめる機会を確保し、まちの地域特性や伝統文化を現在の視点でとらえ、地域の魅力を町内外へ発信することにより、まちへの誇りや愛着の醸成につなげます。

### 3 多様な人が輝き、未来につながるまちづくり

多様な人が活躍し、幸せを感じ、いつまでも安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

また、人口減少社会において、充実した住民サービスを提供していくために、都市のコンパクト化\*を図り、持続可能で未来に希望が持てるまちづくりを推進します。



## 第2章 まちの将来像

### 第1節 将来像

まちの将来像を以下のとおりとします。

#### 活力と安らぎ、住み続けたいまち おがわ

- ・世代や背景を問わず、一人一人が輝き、活力がある、魅力あふれるまちを目指します。
- ・人々がまちをめぐり、地域とつながり、にぎわいのあるまちづくりを推進します。
- ・豊かな自然や伝統文化と共生し、人々が協力し、支え合い、安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

### 第2節 基本目標

基本目標は、わかりやすさとまちづくりの継続性を確保するため、「小川町第5次総合振興計画」を継承し、以下のとおりとします。

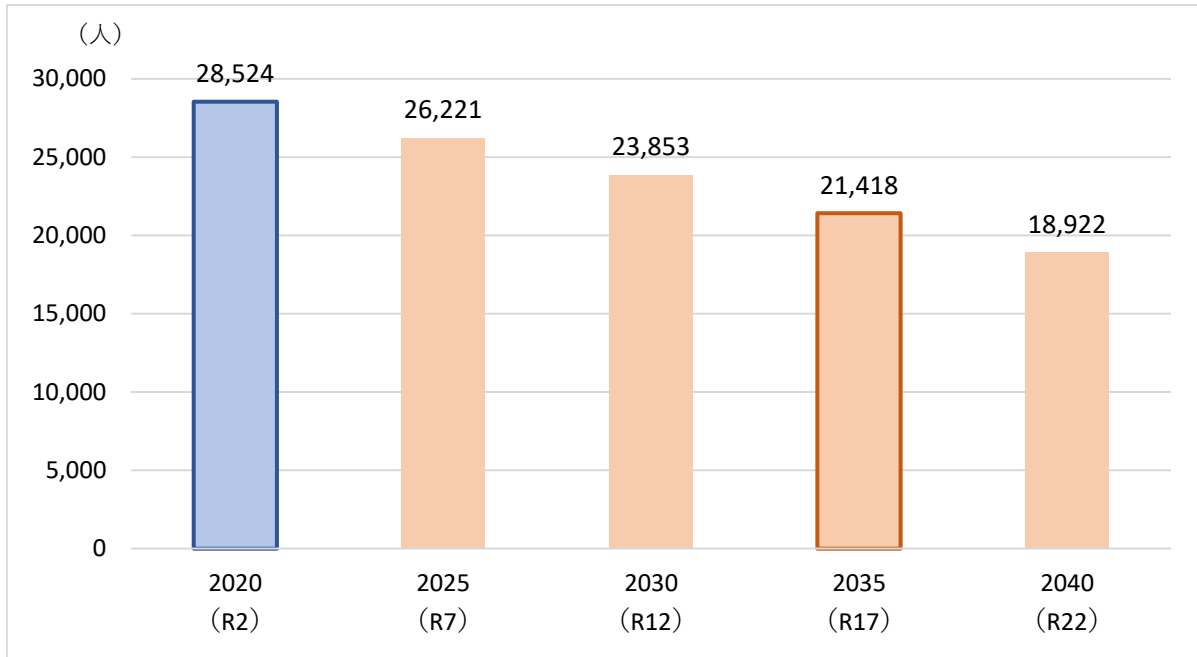
- 1 人が輝くまち <参加と協働の推進>
- 2 豊かな心をはぐくむまち <教育・文化の振興>
- 3 安全で住みよいまち <都市基盤の充実>
- 4 快適な環境のまち <生活環境の整備>
- 5 健康で安心して住めるまち <保健・医療・福祉の充実>
- 6 活力ある産業のまち <産業の振興>
- 7 自立した経営のまち <計画の推進>

### 第3節 人口の見通し

本町の人口は、令和2（2020）年10月1日現在で28,524人であり、国勢調査におけるピークの平成7（1995）年以降、人口減少・少子高齢化が進んできました。今後もその傾向が続く見通しにあり、令和17（2035）年には21,418人程度になると見込まれています。

このため、結婚・出産・子育て環境や生活環境等の改善に取り組み、自然減の抑制と社会増の確保を図ることにより、人口減少傾向の緩和を目指します。

#### 将来人口の見通し



※令和2（2020）年は国勢調査（実績値）

※令和7（2025）年以降は推計値

（「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」国立社会保障・人口問題研究所）

## 第4節 土地利用構想

### 1 土地利用の基本方針

土地利用は、そこで行われる日々の営みの反映であると考え、人々の暮らしを想い描き、計画します。

本町では、小川町駅周辺の市街地や郊外部の住宅団地等を中心にコンパクトな市街地が形成されており、市街地相互が幹線道路や公共交通で結ばれているため、徒歩、公共交通を利用して暮らせる素地が整っています。

今後さらに、少子高齢化や人口減少が見込まれていますが、持続可能なまちを実現するため、コンパクトシティ・プラス・ネットワーク型の都市を目指し、まちの中心となる拠点の質の向上と、点在する地区の拠点の維持・充実を図るとともに、企業誘致の推進と日常生活の利便性向上に資する施設の立地を図ります。

また、本町の自然環境は、町民の原風景であり、日々の暮らしにうおいを与える、欠くことのできないものであることから、豊かな自然環境の保全を図ります。

土地は、人の手によって十分に管理されてはじめて有効活用されます。都市機能の維持管理が効率的にできる適切な規模を想定したまちづくりを進めます。

### 2 土地利用構想

土地利用構想は、本町が掲げる将来像の実現に向けて、まちの拠点となる場所や土地利用の区分といった目指すべき都市のあり方、将来を展望した方向性を示すものです。

#### (1)中心拠点

公共交通の結節点である小川町駅周辺を中心拠点として位置づけ、既存の商業・医療・行政サービス機能の維持・充実や暮らしの質を高める都市機能の集積を図るとともに、観光PRの場としての強化を図ります。

#### (2)地区拠点

各地区の公共施設や生活サービス施設などが立地しているエリアを、各地区での様々な活動が活発に展開される地域に根差した拠点として位置づけ、日常生活や地域内外との交流を支える機能の維持を図ります。

#### (3)公共交通軸

広域間や拠点間を結び、人・物の交流を促進するための鉄道及びバス路線を公共交通軸として設定・確保します。また、地域の暮らしを支えるため、町内各地から中心拠点に公共交通で移動できる交通環境の維持・充実を図ります。

#### (4)複合市街地ゾーン

商業・医療・行政施設等の多様な機能が集積する小川町駅周辺は、歴史や文化資源を身近に感じることができる本町特有の町並みを活かして、町の中心地としてふさわしい、利便性が高く、にぎわいのある複合市街地の形成を目指します。

#### (5)住宅地ゾーン

面的な都市基盤整備が実施された団地や既存の住宅地等は、道路や公園等の必要な都市基盤整備や適切な維持管理により、安全性の高い快適な住環境を保全します。

#### (6)工業・流通ゾーン

まちの活力を高め、雇用創出につながる企業を誘致するために、計画的な土地利用を推進します。  
また、既存の工業地域については、引き続き良好な操業環境の維持を図ります。

#### (7)沿道サービスゾーン

幹線道路沿道においては、沿線地域の利便性向上や観光振興、地域活性化に資する施設などの立地誘導を促進し、魅力ある沿道空間の形成を図ります。

#### (8)レクリエーションゾーン

ゴルフ場や総合運動場などのレクリエーション施設を含め、周辺の自然環境との調和を図りながら、スポーツやレジャー活動等が行える良好な環境の形成に努めます。

#### (9)文教系ゾーン

大学等の教育施設や研究機関等の立地誘導に努めるとともに、フィールドワーク\*等も行える良好な文教系ゾーンの形成を目指します。

#### (10)観光・交流ゾーン

槻川流域や官ノ倉山、金勝山などの豊かな自然環境とこれらに培われてきた地域資源や観光資源を活用し、多くの町民及び観光客が訪れ、にぎわいのある観光・交流ゾーンの形成を図ります。

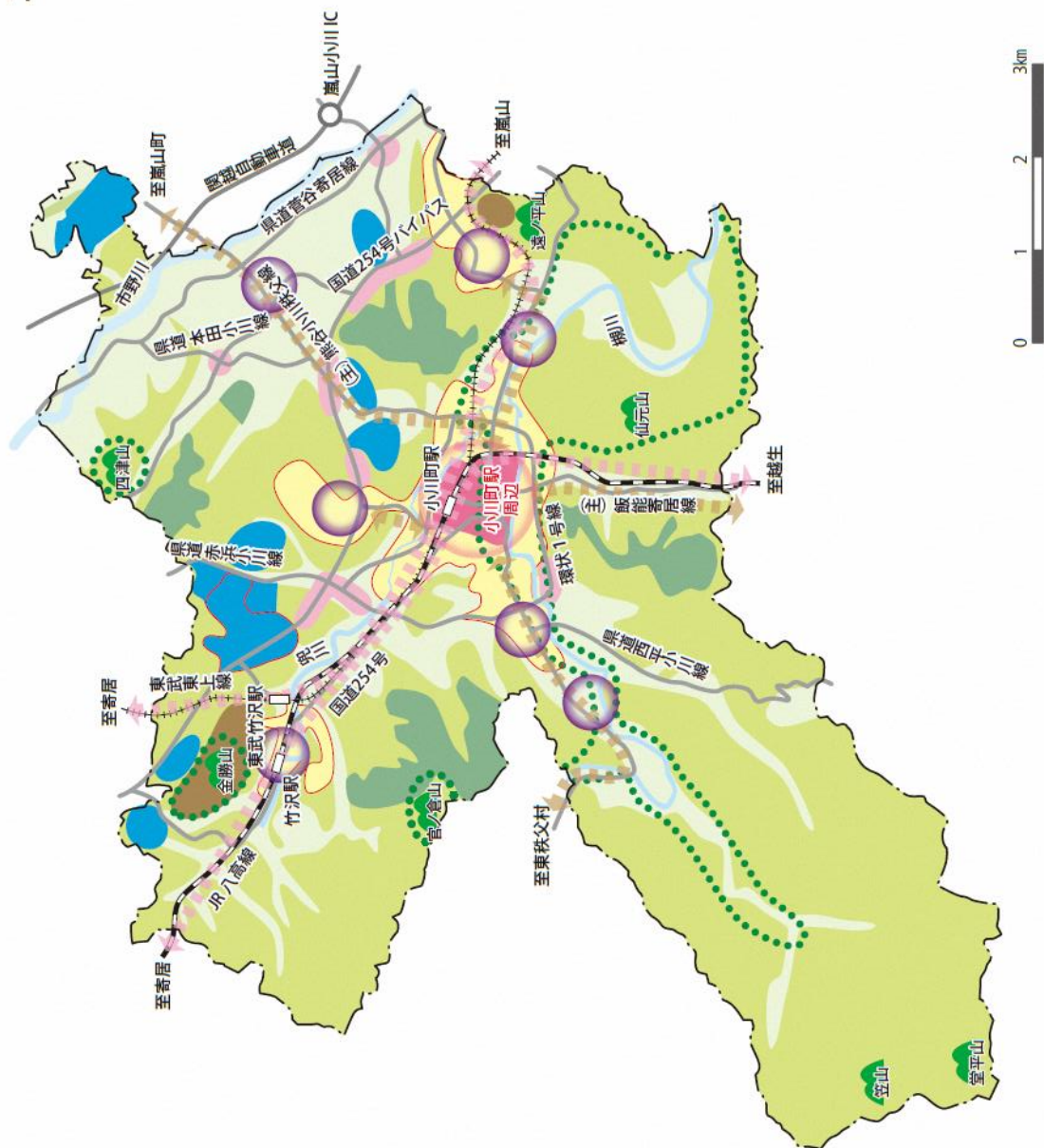
#### (11)農地・集落地ゾーン

一団の集落が存在する区域では、必要な生活基盤の整備により良好な集落環境の形成を図ります。  
また、優良農地や積極的な営農が行われている農地については、その保全・活用を図ります。

#### (12)保全森林ゾーン

山林は、林業に必要な森林資源としても重要であるため保全・管理を行うとともに、森林の重要な機能でもある保水力を高めます。また、森林を活用する場合は、生態系に十分配慮します。

# 土地利用構想図



凡	例
	中心拠点
	地区拠点
	公共交通軸 (鉄道)
	公共交通軸 (バス)
	複合市街地ゾーン
	住宅地ゾーン
	工業・流通ゾーン
	沿道サービスゾーン
	レクリエーションゾーン
	文教系ゾーン
	観光・交流ゾーン
	農地・集落地ゾーン
	保全森林ゾーン
	市街化区域
	幹線道路
	JR 八高線
	東武東上線
	河川

## 第3章 施策の大綱

### 第1節 人が輝くまち <参加と協働の推進>

地域づくりの基礎単位である行政区や自治会等のコミュニティ活動を支援するとともに、ネットワーク型のコミュニティ組織の活動を支援します。

まちづくりの計画段階、実施段階における町民参加を進め、町民主体のまちづくりを展開します。

あらゆる機会を通じて人権に関する教育や啓発を実施するとともに、町民すべてが個人として尊重され、それぞれの個性と能力を発揮でき、差別や偏見のない共生社会の実現を目指します。また、男女が互いに認め合い、支え合う男女共同参画社会\*の実現を目指します。

非核平和都市宣言\*の精神を尊重し、平和を基調にしたまちづくりを推進します。

### 第2節 豊かな心をはぐくむまち <教育・文化の振興>

生涯学習の拠点である公民館や図書館を中心に町民の生涯学習活動を促進するとともに、学校や体育施設等での健康、体力づくりやレクリエーションの振興を図るため、生涯スポーツ活動を支援します。また、伝統文化と文化財を後世に確実に継承するとともに、町民の多様な芸術・文化活動を支援します。

学校、地域での活動や体験・経験を通じて、こども\*のまちへの愛着や親しみをはぐくむ取組を進めます。また、子育て・子育て支援とともに、社会変化に対応した地域ぐるみの教育体制づくりを進めるとともに、県立小川高校や大学などとの連携に努めます。さらに、新たな教育機関等の誘致の可能性を検討します。

### 第3節 安全で住みよいまち <都市基盤の充実>

土地利用構想に基づいて、秩序ある土地利用を計画的に進めるとともに、自然環境の保全に努めます。

市街地は、住宅地や商業地、工業地等の適切な利用を進め、都市のコンパクト化\*を目指します。また、集落地は必要な生活基盤の整備により、良好な住環境の保全を図ります。さらに、公園・都市緑地は、計画的に整備を進めます。

道路は、幹線道路網を整備し、生活道路とのネットワーク化を図ります。また、鉄道やバスなどの公共交通を充実するための取組を推進し、町民の利便性向上に努めます。

河川は、適切な改修と管理を行い、清流の保全に努めます。

交通安全のための教育や施設を充実し、地震や豪雨などのための防災対策を強化するとともに、常備消防・非常備消防\*など消防・救急体制を充実します。また、地域コミュニティを中心とした防災・防犯活動を促進します。

### 第4節 快適な環境のまち <生活環境の整備>

「小川町環境基本計画」の基本理念を踏まえて、総合的な生活環境を整備し、社会変化による新た

なニーズに対応します。自然エネルギーの活用を進めるなど、環境先進自治体を目指した取組を推進します。

上水道は、健全で安定した経営基盤の構築とともに、施設の計画的な更新を進めます。生活排水対策においては、公共下水道\*への接続率向上に努めます。また、公共浄化槽事業及び農業集落排水\*事業の推進、合併処理浄化槽の普及、雨水処理対策を進めます。

ごみ処理については、ごみの減量化を推進し、資源循環型社会の実現を目指します。また、環境対策は、地球温暖化に資する脱炭素\*な地域づくりを推進し、公害発生の未然防止、発生源対策に努めます。

## 第5節 健康で安心して住めるまち <保健・医療・福祉の充実>

地域ぐるみの支え合いを強め、小川町社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動の促進を図ります。

また、健康寿命の延伸を目指し、すべての町民が心身ともに健康な日常生活を送ることができるように、家庭、学校、職場、地域等の協働により、町民の健康づくりを支援するとともに、医療機関と連携を図り地域医療体制を充実します。

福祉面では、「こどもまんなか\*」の取組を推進するとともに、「地域包括ケアシステム\*」の深化を目指した高齢者福祉の推進や高齢者の生きがいづくりの促進、障害者福祉サービスの充実と社会参加の促進、生活困窮者への支援を進めます。

国民健康保険などの社会保障は、制度についての理解を広め、健全な運営に努めます。

## 第6節 活力ある産業のまち <産業の振興>

地域に就労の場を増やすことは、若年世代の定着とまちの活力の向上につながるため、各関係機関との連携による総合的な産業振興を目指します。

農林業については、有機農業\*をはじめとして計画的な振興を図り、農林資源の保全と活用を推進します。

また、企業誘致に取り組み、活力あるまちづくりを推進します。特に、空洞化の進む既存の市街地では、人口誘導・定住促進の一環として、環境に配慮した第三次産業等の誘致を進めます。地場産業をはじめとした既存の産業には、市場での競争力を高めるため、販路の拡大や一層の技術革新などを支援し、経営相談窓口等の充実を支援します。

さらに、地域資源を活用して地域の課題解決を目指すNPO等の活動を支援します。

リニューアルした道の駅おがわまちを拠点として町全体の回遊性を高めるとともに、積極的なPR等の魅力発信に努め、継続的な来訪の促進を図ります。

## 第7節 自立した経営のまち <計画の推進>

町民がまちづくりに活発に参加し、行政との協働が進むよう、広報・広聴活動の充実を図ります。

「小川町第6次総合振興計画」に基づいて、計画的な行政運営を行うとともに、地方創生に関する戦略的事業を推進します。このため、行政評価システムを充実し、より効果の高い、実効性のある事業を選択し、限られた財源を集中的に投入します。本町の多くの公共施設が一斉に改修・更新時期を

迎えることになるため、今後は計画的な整備、維持管理、長寿命化及び施設の統廃合を進めます。

財政運営においては、財源の安定確保、歳出の抑制など、持続可能な財政運営を維持するため、徹底した行財政改革に取り組みます。

効率的な行財政運営のため、近隣市町村などとの連携、協力により積極的に広域行政\*を推進します。



## 第 3 編 前期基本計画



# 第1章 人が輝くまち〈参加と協働の推進〉



## 第1節 地域コミュニティ

SDGs への貢献：3、4、16、17

所管課・関係課：防災地域支援課、生涯学習課

### 現状と課題

本町においても、全国的に問題となっている人口減少・少子高齢化が進んでおり、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めていくためには、行政区への加入率の回復を図り、町民が互いに支え合う地域コミュニティの活性化がますます重要となっています。担い手の育成・確保や複数の行政区による取組支援、持続可能な地域コミュニティの維持などが課題となっています。そのためには、外国人を含む多様な転入者の拡大に対応した地域共生社会を実現する必要があります。

また、環境保全、防災、防犯、福祉、介護、健康づくり、子育て等においても地域コミュニティの果たす役割は大きく、広く町民にその重要性を周知し、共に助け合い、支え合う住みよい共助社会の実現を目指し、地域コミュニティ活動を推進していく必要があります。

町民の様々な活動によるコミュニティづくりのため、行政区・自治会の活動に対する助成、活動の場となるコミュニティ施設などの整備に対する助成を行い、一層のコミュニティ活動の促進が求められます。加えて、さらなる地域コミュニティ意識の希薄化を防ぐため、公民館については、施設機能のあり方について検討などが必要となっています。

全町域にわたる花いっぱい運動は、多くの町民の参加を得て、環境美化とともに地域のコミュニティづくりの一翼を担っています。

新型コロナウイルス感染症\*の影響により中止となっていた体育祭等の事業も徐々に再開してきましたが、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティ意識の希薄化などの理由から、コロナ以前の事業規模に戻ることは難しい状況にあります。

地域ごとに事業を実施することは、地域コミュニティ意識の醸成のためには重要なことから、各事業の実施にあたり行政区や関係団体と事業内容や運営方法について協議し、社会変化に対応した事業を構築することで、より多くの町民が参加できる持続可能な事業を展開する必要があります。

### 基本方針

コミュニティ意識の醸成を図るなど多様な環境づくりを行います。

また、活動の拠点となる施設の整備、地域のイベントなどの支援を行います。

さらに、コミュニティづくりの基礎となる行政区・自治会に対して、活動の円滑化、活性化の支援を行います。

### 基本計画

#### 1 意識の醸成と活動への支援

小項目	内容
(1) コミュニティ活動の啓発	コミュニティに関する情報の発信や行政区・自治会への研修会などを通じて、地域コミュニティの重要性の周知・啓発を図ります。
(2) コミュニティ活動の促進	行政区・自治会が開催する行事や事業などのコミュニティ活動を支援します。
(3) コミュニティ間交流の促進	共通する地域課題解決のための活動など、より豊かなコミュニティ活動ができるように、コミュニティ間での事業実施を支援します。

小項目	内容
(4) リーダーの育成	町民が主体となる地域コミュニティの形成のために、地域づくりを担う人材とリーダーの育成を進めます。

## 2 コミュニティ施設等の整備

小項目	内容
(1) 地域コミュニティ施設等の整備	集会所などの地域コミュニティ活動の拠点となる施設の整備を支援します。
(2) 公共施設の利用促進	コミュニティ活動の場として、既存の公共施設の利用促進を図ります。公民館については、町民活動の拠点としての機能を踏まえ、施設のあり方を検討します。

## 3 行政区・自治会活動の促進

小項目	内容
(1) 行政区・自治会活動の支援	区長会研修会での情報提供や地域の会議への参加、SNSの活用等を通し、行政区の運営を支援するとともに、行政区加入率の向上を図ります。
(2) コミュニティ協議会の充実	公民館長と区長を会員とするコミュニティ協議会において、会員相互の交流・連携や情報共有を促進するとともに、研修を通じて意識の醸成を図ります。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
花いっぱい運動参加者数 (人/回)	1,349	1,500	全町を対象とした「花いっぱい運動」を推進します。
行政区・自治会(自治組織)加入率 (%)	83.3	90.0	近年、行政区・自治会加入率は減少傾向にありますが、地域のコミュニティ強化のために回復を目指します。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
花いっぱい運動参加者数 (人/回)	1,420	775	1,520	1,351	1,459	1,349
行政区・自治会(自治組織)加入率 (%)	86.1	86.1	85.6	84.4	84.5	83.3

## 第2節 協働・共助

SDGs への貢献：11、16、17

所管課・関係課：防災地域支援課、政策推進課、健康福祉課、  
生涯学習課、にぎわい創出課、長生き支援課

### 現状と課題

本町では、各種コミュニティ活動や公園・ふるさと歩道の管理、防犯活動などに多くの町民が参加し、まちづくりに協力しています。加えて、福祉や環境保全などの町の事業においては、NPO法人\*や行政区・自治会、ボランティア団体と協働するとともに、事業委託も行っています。

町内には令和7（2025）年3月31日現在、17のNPO法人があり、環境保全や福祉、文化活動などに貢献しています。また、町民の意欲を活かした支え合いの仕組みとして、小川町社会福祉協議会と小川町商工会が連携し、地域支え合いサービスを実施しています。

住みよい地域づくりの実現には、町の事業に町民が関わる必要があります。町民の知識や行動力をまちづくりに活かすために、ICT\*の活用など実施方法を工夫しつつ、これまで実施してきた住民意識調査や懇談会等を継続して行うことで、特色ある事業の実施や地域の課題解決につなげます。

まちづくりや地域活性化等の取組を通じて、町内で活躍する個人や民間団体などは徐々に増加傾向にあり、それらとの協力が重要となります。そのためには、連携協定等を活用し、継続的にまちづくりや地域活性化等事業の中核を担う者の確保をしていく必要があります。

活動支援の支えとなる小川町生涯学習指導者（あおいしいきいきサポーター）の派遣制度の周知により、さらなる活用を図る必要があります。また、県で実施している支援についても、積極的に活用してもらうよう周知に努めます。

### 基本方針

住みよいまちづくりに向け、町政のあらゆる機会における町民や民間団体などの参加を推進します。

また、地域の課題解決や地域振興などに取り組むNPO法人やボランティアの活動について支援を進めます。

### 基本計画

#### 1 町民意向の把握

小項目	内容
（１）住民意識調査の実施	社会の変化に伴う町民意識の変化の動向を把握し、町の施策の立案に活かすため、住民意識調査を実施します。 また、調査の実施にあたっては、ICTを活用するなど、町民がより手軽に回答できるような調査手法について検討します。
（２）懇談会等の充実	町民や各種団体の意向を町政に反映させるため、機会をとらえて懇談会等を実施します。

#### 2 町民・民間団体等との協力体制の充実

小項目	内容
（１）町民参加の機会の充実	まちづくりの計画段階、実施段階といった参加機会をとらえ、各種審議会や協議会、委員会などへの公募委員の参加を拡大するなど、町政への町民参加の機会を充実します。

小項目	内容
	また、町の政策決定の過程においては、パブリックコメント*制度を適切に運用し、関連する情報について分かりやすく周知する中で町民の声を広く聴取し、政策決定への反映を図ります。
(2) 官民連携	NPO法人*や企業、高等学校、金融機関などと連携協定を締結するなどの取組を通して、多様で幅広い個人や民間団体との連携を推進します。

### 3 ボランティア活動等への支援

小項目	内容
(1) 活動情報の提供	ボランティア活動の促進のため、県関係機関と協力して活動の紹介などの情報提供を広報紙・ホームページなどにより積極的に推進します。
(2) 支援体制の強化	生涯学習、福祉、観光など、各分野においてボランティア活動を支援するため、小川町生涯学習指導者制度などを活用するとともに、情報提供を行い、様々な活動の支援体制を強化します。
(3) NPO法人との協働	地域の課題解決のために、NPO法人が実施する活動に対して協働して取り組みます。また、NPO法人向けの講座や人材育成などを支援します。

#### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
NPO法人数 (団体)	17	20	埼玉県に登録した町内のNPO法人の設立を促進し、地域活性化を図ります。
協定締結数 (覚書を含む)	77	100	多様で幅広い個人や民間団体などとの協定の締結を行い、連携を推進します。

#### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
NPO法人数 (団体)	18	17	16	17	17	17
協定締結数 (覚書を含む)	42	49	56	67	71	77

### 第3節 人権・平和

SDGs への貢献：4、5、10、16

所管課・関係課：総務課、生涯学習課、学校教育課

#### 現状と課題

人権尊重に対する国際的な関心が高まる中で、国内では社会構造の複雑化や多様化に伴い、様々な人権問題が浮上しています。特に、差別や偏見による人権侵害の事例が依然として存在し、スマートフォンの普及によるSNS等、インターネットを介した人権侵害や、LGBTQ\*などの性的マイノリティ\*に対する配慮などが重要な課題としてとらえられています。平成28（2016）年に障害者差別解消法\*、ヘイトスピーチ\*解消法及び部落差別解消推進法のいわゆる人権三法が施行されました。ここでは、地方公共団体による相談体制の整備や啓発活動について規定されており、より一層の充実が求められています。

本町では、各種講演会や研修会の開催など、あらゆる機会をとらえて人権教育・啓発活動を実施し、引き続き人権意識の向上と啓発に努めていく必要があります。また、人権侵害に関する相談があった場合には、迅速に対応できるよう、今後も関係機関との連携を深めていくこともが求められています。

令和6（2024）年度に比企都市合同で実施した人権意識調査の結果からも、各種人権問題が解消されたとは言えない状況が明らかとなりました。こうしたことから、各種人権問題の解消に向け、啓発事業を粘り強く続ける必要があります。

2か月に1回開催される特設人権相談において人権擁護委員と連携して対応しています。今後とも、公民館講座にあわせて実施している人権教育推進事業等を通じて、地域全体の人権意識を高める活動を継続する必要があります。

世界各地で依然として紛争が発生している状況にあります。このような現状を受けて、平和の尊さへの理解を深めることが重要な課題となっています。特に、恒久平和と核兵器の廃絶を願う「非核平和都市宣言\*」に基づき、町民の平和に対する意識を高める取組が求められています。

本町では、昭和62（1987）年9月に行った非核平和都市宣言を基に原爆写真や絵画のパネル展の開催、平和啓発事業などを実施しています。

戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えるための啓発活動等を通じて、地域全体で平和の重要性を再認識し、持続可能な平和社会の構築に向けて引き続き取り組みます。

#### 基本方針

すべての町民がお互いの人権を尊重しながら共に生きる社会を実現するため、効果的かつ継続的な人権教育・啓発事業を推進し、人権問題の解決を促進するため、迅速かつ総合的に対応できるよう相談体制の充実を図ります。

また、平和については、非核平和都市宣言の精神を尊重し、平和を基調にしたまちづくりを進めます。



## 基本計画

### 1 人権教育・人権啓発の推進

小項目	内容
(1) 学校・社会教育の充実	学校教育や社会教育など、あらゆる場を通じて研修会などを開催し、人権教育を推進します。
(2) 啓発活動の充実	広報紙などによる啓発や調査・研究の推進、講演会、研修会、人権フェスティバルの開催など、効果的な啓発活動を行います。

### 2 人権相談・人権救済の充実

小項目	内容
(1) 各種相談体制の充実	様々な人権問題に対応できるよう関係機関・庁内関係各課の連携を強化するとともに、各種相談体制の充実を図ります。必要に応じて、人権擁護委員・さいたま地方法務局東松山支局などと連携を取り、被害者に対して人権救済の措置を行います。
(2) 職員研修の充実	関係各課との連携を取り、人権問題に端を発した相談に対して一人一人の職員が適切に対応できるよう、様々な人権についての職員研修を行います。

### 3 平和の推進

小項目	内容
(1) 平和の推進	非核平和都市宣言*の精神を尊重し、平和の尊さを訴えるため、原爆パネル展開催、平和啓発事業などの平和推進事業を幅広く展開します。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
人権研修会参加者数 (人/年)	80	210	令和5年度に人権意識の向上のため開催された、町主催の各種人権研修会への参加者数を維持することを目指します。
平和関連資料貸出件数 (件/年)	2	5	平和の尊さに触れるための資料 (DVD等) の貸出により、平和意識の啓発に努めます。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人権研修会参加者数 (人/年)	303	0	0	95	163	80
平和関連資料貸出件数 (件/年)	2	1	0	0	1	2

## 第4節 男女共同参画

SDGs への貢献：1、3、5、8、10

所管課・関係課：総務課、生涯学習課、学校教育課、にぎわい創出課、子育て支援課、長生き支援課、健康福祉課、防災地域支援課

### 現状と課題

おがわ男女共同参画推進プラン（第4次）に基づき、全ての町民が性別にかかわらず互いの人権を尊重し、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会\*の実現を目指しています。特に、「小川町審議会等委員への女性登用促進要綱（令和2年度）」では、審議会の女性委員割合を33.3%にすることを目標としていますが、令和6（2024）年4月時点での女性委員割合は目標を下回っています。このため、女性の人材発掘や公募委員参加の拡大など、全庁を挙げた積極的な取組が必要です。

また、令和2年（2020年）からの新型コロナウイルス感染症\*の拡大は未曾有の危機をもたらし、特に女性が大きな影響を受け、配偶者等からの暴力（DV\*）や性暴力の増加や深刻化が懸念され、雇用・所得への影響などが浮き彫りになったことを含め、男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進が求められています。

令和6（2024）年4月には「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、性被害や家庭の状況等の様々な事情により日常生活や社会生活を送る上で困難な問題を抱える女性やそのおそれのある女性への支援の推進が課題です。

子育て施策においては、家事や育児に対する考え方の変革が求められています。特に、父親が家事や育児を「お手伝い」ではなく「共同」としてとらえる意識の醸成が重要であり、祖父母世代の関与が進むことで意識も変わり、地域全体の支援が強化されと考えられています。

障害福祉においては、障害福祉サービスの利用者の増加により障害者の自立が進む一方で、メンタルヘルスに関する相談が増加しており、他機関との連携が不可欠です。課題やニーズが男女で異なる場合があることに留意し、障害者が安心して暮らせる環境を充実させることが必要です。

高齢化が進む中で、保健、医療、福祉の関係機関間の連携が一層重要になっています。教育面では、各小中学校において学習指導要領に基づく意識を高める教育内容の充実が求められ、出産を望むカップルに対しては、正確な情報や医療を提供する体制の整備も必要です。さらには、若い世代への出産・子育てに関する知識の普及も重要な課題として挙げられます。

災害発生時においても、男女共同参画やジェンダー視点を取り入れた環境整備が求められています。

### 基本方針

男女共同参画社会の実現のため、一人一人の考え方や意思が尊重され、また、個性や能力が発揮され、そして多様な生き方を選択できる環境づくりを目指します。

このため、意識啓発と環境整備を推進するとともに、まちづくりへの女性参画を進めます。

## 基本計画

### 1 男女が共に参画できる社会づくり

小項目	内容
(1) まちづくりへの女性の参画の促進	まちづくりを検討する審議会など、行政分野への女性の参画を進めることにより、男女が共に生き生きと活動できる地域づくりを進めます。
(2) 町における女性職員の職域拡大と登用促進	女性職員が特定の職場や職務に偏ることなく、幅広い分野で能力を活かすことができるようにするため、職域の拡大や女性職員が管理職を目指しやすい環境づくりを推進します。また、男女共同参画に関する職員の意識を醸成するとともに、女性にも働きやすい職場環境を整備します。

### 2 男女平等の意識づくり

小項目	内容
(1) 家庭・地域への啓発活動の推進	男女共同参画のための講演会や研修会を実施するとともに、男女共同参画広報誌「かがやき」や広報紙を活用して町民の意識啓発に努めます。 また、各種の生涯学習の機会を提供し、その充実を図ります。
(2) 男女共同参画の視点に立った教育の推進	学校では人権教育を基盤とし、男女平等の重要性や男女の相互理解と協力など、男女共同参画の視点に立った教育を推進します。 学習指導要領に基づき、小学校では家庭科など、中学校では社会科、技術・家庭科などの教科において発達段階に応じた教育活動を展開します。特に、「両性の本質的平等」、「男女相互の理解と協力」などの意識を高めるため、教育内容の充実を図ります。 また、男女共同参画社会*の実現に向けた取組を支援します。

### 3 男女が共に働きやすい環境づくり

小項目	内容
(1) 男女が共に働きやすい環境づくり	職業能力開発のため、関係機関などとの連携を強化し、女性の再就職や職業能力の向上を支援します。
(2) 子育てしやすい環境の整備	保育ニーズに応えるサービスや施設の充実、育児休業制度の普及・啓発、男性の家事・育児参加の促進など子育てしやすい環境づくりを推進します。

### 4 安全・安心に暮らすための地域の環境づくり

小項目	内容
(1) 高齢者・障害者の自立支援	介護サービスや福祉サービスの充実により、誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援体制の充実を図ります。
(2) 援助を要する家庭への社会的支援の充実	経済的困窮や病気など様々な困難を抱え、援助を必要としている家庭に対し、関係機関と連携しながら支援体制の充実を図ります。
(3) 防災・減災における男女共同参画の推進	備蓄消耗品の購入や避難所（避難場所）の運営、復旧・復興に向けた取組等の場面において、男女共同参画やジェンダー視点を取り入れた環境の整備に努めます。

## 5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

小項目	内容
(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶	「おがわ男女共同参画推進プラン（第4次）」内の「小川町DV*防止基本計画」を適切に実行し、庁内における相談・支援体制の充実、暴力を許さないまちづくりのための啓発活動を推進します。

## 6 生涯にわたる健康支援

小項目	内容
(1) 生涯にわたる健康支援	出産を希望する女性やカップル、妊産婦、子育て世代に、予防接種や健診の必要性など正確な情報提供や適切な助言に努めます。また、出産を希望する女性やカップル、妊産婦、子育て世代など仕事と健康の両立が大きな課題となる世代をはじめ、あらゆる世代に対して生涯にわたる健康づくりを支援します。

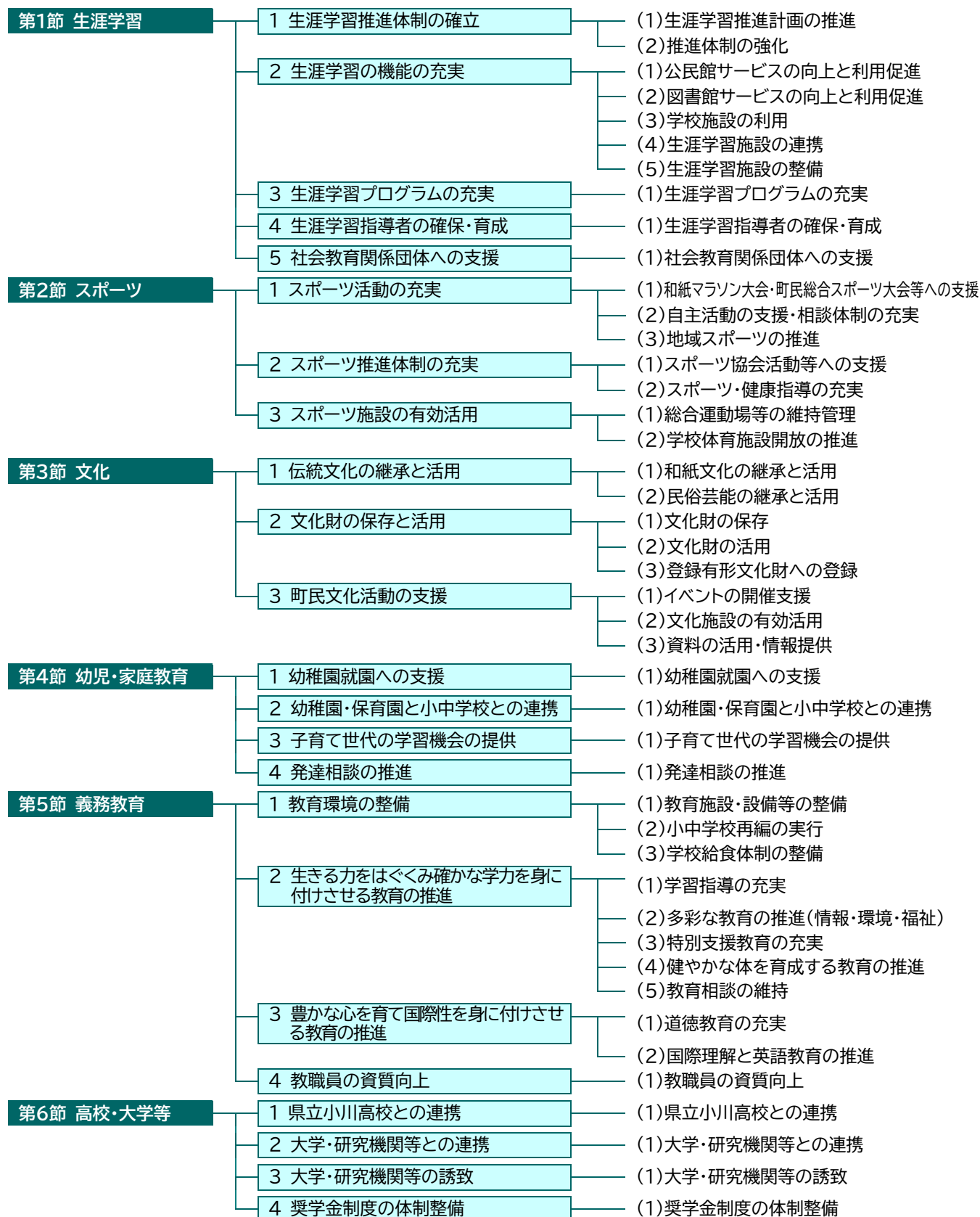
### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
審議会委員における女性比率 (%)	28.8	33.3	まちづくりを検討する審議会等、行政への女性の参画を促進します。令和9(2027)年3月までに女性委員比率33.3%を目指します。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
審議会委員における女性比率 (%)	27.6	28.5	26.8	26.8	24.7	28.8

## 第2章 豊かな心をはぐくむまち〈教育・文化の振興〉



## 第1節 生涯学習

SDGs への貢献：4、11、15、16、17

所管課・関係課：生涯学習課

### 現状と課題

令和7（2025）年を計画終期とする10か年計画、「第3次小川町生涯学習推進計画」に基づく基本理念「ひとが輝き まちも輝く ふるさと小川の学び～ふるさとに誇りを持ち、ふるさとを支える人づくり～」の実現を目指し、各種施策を推進してきました。小川町生涯学習指導者（あおいしいいきサポーター）制度のうち、町職員を講師として派遣する出前講座においては一定の成果があったと考えられます。一方で、登録制度に基づく民間人材の講師派遣事業において、さらなる充実が課題となっています。

令和8（2026）年度を計画始期とする「第4次小川町生涯学習推進計画」においては、本計画はもとより、「第3次小川町生涯学習推進計画」の実施状況を踏まえ、さらなる生涯学習の推進が求められています。

公民館については、地域の生涯学習活動や町民活動の拠点として重要な役割を果たすとともに、多様化・高度化する町民ニーズに応えるため、教室・講座、体育レクリエーション事業等のプログラムの充実を図る必要があります。

図書館については、多くの町民が利用しており、インターネットでの蔵書検索や県内図書館との連携など、利便性の向上に努めています。図書館資料の貸出し、行事への参加などによる来館者の増加と利用の拡大につながるよう、今後も資料の充実、レファレンスサービス\*などの情報サービスの向上を図る必要があります。加えて比企広域電子図書館の資料の充実、サービスの向上が求められています。

新型コロナウイルス感染症\*の流行を経て、社会状況の変化に対応した施策に基づく事業を実施する必要があります。

また、生涯学習の拠点のひとつである図書館は築20余年が経過し、設備の更新や修繕が必要となるなど、老朽化した施設の効果的で効率的な維持管理を推進するとともに、必要に応じて機能のあり方と施設の複合化・集約化を検討する必要があります。

町立中学校部活動の地域展開について、関係団体との調整機能を果たす必要があります。

### 基本方針

「第4次小川町生涯学習推進計画」に基づき、教育行政重点施策の実現を目指し、社会教育を基軸とした生涯学習の推進を図ります。また、推進体制を確立し計画の実行にあたります。

学校施設の利用を視野に、関係施設との連携を図り、生涯学習の拠点として、公民館や図書館などの施設・設備の整備と利用促進に努めます。

生涯学習プログラムの充実を図り、各種プログラムの実施にあたっては、指導者の発掘・確保・派遣に努めるとともに、自主的に学習活動を行う社会教育団体への支援を行います。

## 基本計画

### 1 生涯学習推進体制の確立

小項目	内容
(1) 生涯学習推進計画の推進	生涯学習活動の充実を図るため、「第4次小川町生涯学習推進計画」を策定し、令和8(2026)年度から新計画に基づく施策を推進します。
(2) 推進体制の強化	生涯学習推進町民協議会について、効果的で効率的な体制の構築による進捗状況の確認及び町民意見の聴取に努めます。

### 2 生涯学習の機能の充実

小項目	内容
(1) 公民館サービスの向上と利用促進	多様化・高度化する町民ニーズに応えるため、教室・講座、体育レクリエーション事業の内容の充実を図り、公民館の利用促進に努めます。
(2) 図書館サービスの向上と利用促進	多様化、高度化する町民の学習意欲に応えるため、図書館資料とレファレンス業務を充実します。 また、イベント・講座の開催や各種サービスの充実を図り、図書館の利用促進に努めます。大活字本や点字図書、布絵本等視覚が不自由な方向け資料の充実を図ります。 加えて、比企広域電子図書館の資料の拡充・サービスの向上を図ります。
(3) 学校施設の利用	身近に学習活動ができる施設として、町立小中学校の再編を視野に廃校後の施設の有効活用について検討します。 また、県立小川高校との連携に努めます。
(4) 生涯学習施設の連携	公民館や図書館などの生涯学習施設間の連携による施設の有効活用を図り、活発な学習活動を支援します。 さらに、県立小川げんきプラザ*などの関係施設、町との協定締結先などとの連携を図ります。
(5) 生涯学習施設の整備	生涯学習施設・設備の更新、修繕に努め、施設利用者の利便性向上を図ります。

### 3 生涯学習プログラムの充実

小項目	内容
(1) 生涯学習プログラムの充実	社会的な課題解決を含め、町民の多様化するニーズに応えるため、公民館、図書館などにおいて、いつでも、どこでも、だれでも学習できる環境づくりのほか、豊かな自然環境や地域資源を活かした特色ある学びを推進します。 また、「大人・教職員のためのおがわ学*セミナー」、児童を対象とする体験学習「子ども大学」など、生涯学習プログラムの充実を図ります。

### 4 生涯学習指導者の確保・育成

小項目	内容
(1) 生涯学習指導者の確保・育成	人材の発掘に努めます。特に定年を迎えた世代や専門性の高い知識・経験・技術のある人材は町内外を問わず小川町生涯学習指導者（あおいしいいききサポーター）への登録を促進し、各種講座等への派遣に努めます。

## 5 社会教育関係団体への支援

小項目	内容
(1) 社会教育関係団体への支援	地域文化伝承者や子ども会、生涯学習指導者など、自主的に学習活動を行う社会教育関係団体への支援を行います。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
公民館利用者数 (人/年)	60,887	65,000	教室や講座終了後に引続き活動ができるよう、その後の自主的なサークル活動を支援します。 また、活動中のサークルも継続していけるよう支援します。
公民館教室・講座数 (回/年)	51	60	町民の多様な学習ニーズに応えるため、講座等の内容を充実します。
図書館来館者数 (人/年)	91,248	92,000	資料の収集、レファレンスの充実、各種行事の開催によって来館者数の増加を図ります。
人口 1 人当たり貸出冊数 (冊/年)	5.22	6.00	資料の収集、本の福袋等の貸出促進行事を通じて人口 1 人当たりの貸出冊数の増加を図ります。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公民館利用者数 (人/年)	66,418	34,067	46,561	50,991	53,397	60,887
公民館教室・講座数 (回/年)	66	36	55	52	55	51
図書館来館者数 (人/年)	111,852	54,927	73,452	82,895	89,788	91,248
人口 1 人当たり貸出冊数 (冊/年)	6.18	4.80	5.91	5.57	5.43	5.22



## 第2節 スポーツ

SDGs への貢献：3、4、10、11、16、17

所管課・関係課：生涯学習課、健康福祉課、長生き支援課

### 現状と課題

健康・体力づくり、レクリエーションなどのため町民からの生涯スポーツへの関心は依然として高まる中、スポーツを通じた地域間・世代間交流、こども\*の健全育成など、地域社会におけるスポーツ活動の意義も重要視されています。

その拠点施設として総合運動場や町営八幡台グラウンド、町立武道館が活用されているほか、町内小中学校の体育施設も開放されています。今後も、体育施設の有効活用のため適切な維持管理や有効的な修繕等が必要となります。町内小中学校の体育施設については学校再編により、体育館等の利用についての検討が課題となります。また、県立小川高校とは体育施設の開放について継続して連携していく必要があります。

全国から多くのランナーを迎える和紙マラソン大会を開催し、健康・体力づくりはもとより、和紙の啓発や町の活性化に努めています。また、町民の生涯スポーツの基盤となる町民総合スポーツ大会などを開催し、日頃の練習の成果や交流の機会を設け、それらを含めて各種団体が行う自主活動や各種大会への支援を行っています。これらはスポーツ活動の充実のため、今後も継続していくことが必要です。

スポーツの推進体制としては、スポーツ協会、スポーツ少年団の各団体が活動を円滑に進めるよう支援するとともに、スポーツ推進委員の活動を促進し、指導者の育成や若い世代の確保を目指しています。そしてスポーツ推進委員をはじめとするスポーツ関係団体の指導による新規競技種目やパラスポーツ、そして町民からのニーズに対応できるようなスポーツ教室を見出すことも大切です。

町立中学校部活動の地域展開について、関係団体との調整機能を果たす必要があります。

地域コミュニティ意識の希薄化とともに、新型コロナウイルス感染症\*の流行により事業の中止や縮小、参加者の減少等多大な影響を受けました。今後、町民のニーズに沿った内容への見直し等により参加者の増加につなげるよう、公民館事業におけるスポーツ事業等を含め、持続可能な事業を実施していくことが課題です。

### 基本方針

町民の健康・体力づくりやレクリエーションの振興のため、総合運動場などの体育施設の積極的な利活用を図るとともに、各種大会の開催や関係団体の自主活動を支援します。

また、指導者・リーダーの育成など、スポーツ推進体制の強化を図ります。

さらに、和紙マラソン大会や町民総合スポーツ大会、スポーツ教室を引き続き開催いたします。

## 基本計画

### 1 スポーツ活動の充実

小項目	内容
(1) 和紙マラソン大会・町民総合スポーツ大会等への支援	健康・体力づくりはもとより、和紙の啓発や町の活性化を図るため、全国から多くのランナーを迎える和紙マラソン大会を支援します。また、町民が日頃の練習（健康・体力づくり）の成果ややりがいの目標として、生涯スポーツの基盤となる町民総合スポーツ大会などの開催を支援します。
(2) 自主活動の支援・相談体制の充実	町民の自主的なスポーツ活動を支援するため、相談体制を充実し、関係団体の紹介や情報提供などを行います。
(3) 地域スポーツの推進	各種スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション教室を開催し、町民の健康増進、体力づくりに努め、地域住民の交流・親睦を図ります。

### 2 スポーツ推進体制の充実

小項目	内容
(1) スポーツ協会活動等への支援	スポーツ推進体制の充実のため、その核となるスポーツ協会活動を支援し、新規種目団体の加盟を進めます。さらに、青少年の健全育成の観点から、スポーツ少年団の活動を支援し、指導者の育成や団員の確保に努めます。
(2) スポーツ・健康指導の充実	スポーツ推進委員の活動を強化し、指導者・リーダーの育成を図ります。また、栄養・健康面でのアドバイスなど、庁内関係課や医療機関との連携による効果的な指導の方法を検討します。

### 3 スポーツ施設の有効活用

小項目	内容
(1) 総合運動場等の維持管理	町民のスポーツやレクリエーション活動の拠点である総合運動場、町営八幡台グラウンドや町立武道館の利用に支障をきたさぬよう、施設の適切な維持管理はもとより、適切な修繕に努めます。
(2) 学校体育施設開放の推進	地域スポーツの振興を図るため、町立小中学校の再編を視野にグラウンドや体育館など体育施設の開放を推進します。また、県立小川高校と連携し、体育施設の開放に努めます。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
スポーツ教室参加者数 (人/年)	478	550	スポーツの振興を図るため、スポーツ教室への参加者の増加に努めます。
体育施設利用回数 (回/年)	3,132	3,300	スポーツの振興を図るため、体育施設の利用を推進します。
公民館各種スポーツ事業参加者数 (人/年)	816	5,400	地域ごとにスポーツ・レクリエーション事業を行い、町民の健康増進とコミュニティの輪を広げ地域の一体感の醸成を図ります。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スポーツ教室参加者数 (人/年)	463	341	378	551	409	478
体育施設利用回数 (回/年)	3,174	1,770	2,565	2,441	3,097	3,132
公民館各種スポーツ事業参加者数 (人/年)	8,566	38	98	426	4,880	816

※体育施設とは、小川町総合運動場、町営八幡台グラウンド、町立武道館、ナイター照明（小川小学校、大河小学校）を指します。

### 第3節 文化

SDGs への貢献：11、17

所管課・関係課：生涯学習課

#### 現状と課題

本町には、小川和紙\*に代表される貴重な伝統文化や重要文化財吉田家住宅、大聖寺の六面幢、下里・青山板碑製作遺跡など多くの文化財が残されています。このような歴史的遺産や伝統文化は、よりよいまちづくりを行ううえで欠くことができないものであるとともに、町民の貴重な財産です。

特にユネスコ無形文化遺産\*に登録されている細川紙\*の手漉和紙技術は、保持団体である細川紙技術者協会\*を支援し、確実に継承する責務があります。道の駅おがわまちや小川町和紙体験学習センターなどの施設と連携して、伝統文化の継承と和紙の普及により一層取り組み、観光・地域振興にも活かす必要があります。

また、町史編纂事業で収集した資料、寄贈・寄託された多くの文化財や発掘調査で出土した文化財等は分散保存されており、いずれも老朽化した施設のため保存環境の改善と、公開展示を専門とする施設を有しないことが大きな問題のひとつです。さらに、今後も加速化することが想定されるデジタル化への対応も課題となっています。

公民館まつり等は、日頃公民館で活動しているサークル等の発表の場であり、サークル等がやりがいを持って活動していくにあたり大変重要な役割を果たしています。また、地域や団体同士の交流を深めることができる貴重な機会となっています。一方で、参加者の高齢化や公民館で活動するサークル等が減少傾向にあり、事業の継続が困難になることが懸念されます。

#### 基本方針

伝統文化と文化財は町の歴史を正しく理解するうえで、欠くことのできない存在であり、後世への確実な継承と保存を図ります。

継承と保存のみならず、町民の文化活動による文化的向上と、地域の個性を活かしたまちづくりに寄与すべく、普及啓発活動等を通じ、より一層の活用を図ります。

#### 基本計画

##### 1 伝統文化の継承と活用

小項目	内容
(1) 和紙文化の継承と活用	ユネスコ無形文化遺産*に登録された国指定重要無形文化財細川紙など小川和紙*の文化を確実に継承し和紙のふるさとづくりを推進するため、後継者育成や原料・用具の確保を支援します。令和9（2027）年に開催される予定の「全国重要無形文化財保持団体協議会小川・東秩父大会（仮称）」に向け、細川紙技術者協会*、東秩父村と連携を進めてまいります。 また、教育施策と関連させた、和紙に触れる機会を確保することで、地域への誇りと愛着の醸成に寄与するとともに、道の駅おがわまちや小川町和紙体験学習センターとの連携を図り、和紙の普及啓発を支援します。
(2) 民俗芸能の継承と活用	下里のささら獅子舞や祭りばやしなど民俗芸能の継承のため、地域を主体とした保存会の活動を支援し、活用を図ります。

## 2 文化財の保存と活用

小項目	内容
(1) 文化財の保存	各種文化財を適切に保存し調査・整理を行います。各種文化財が分散保存されており、いずれも老朽化した施設のため一元化と環境改善が求められます。 また、開発行為などに対し、埋蔵文化財の把握と保護のため適切な試掘・発掘調査を行い保存に努めます。必要と認められる遺跡は史跡指定化や保存整備を検討します。
(2) 文化財の活用	講演会、展示会等の普及啓発活動を通じ文化財の活用を図るとともに、デジタルアーカイブ*構築事業による、さらなる文化財資料等のデジタル化の推進を図ります。 また、町立小中学校の再編を視野に、廃校後の施設の有効活用による公開展示など、活用の場の確保について検討します。
(3) 登録有形文化財への登録	所有者からの文化財登録原簿への登録希望に基づき、所有者との連絡調整、登録候補物件についての確認、必要に応じ文化庁からの照会に対し回答のうえ、登録候補物件に係る意見具申を行います。

## 3 町民文化活動の支援

小項目	内容
(1) イベントの開催支援	コンサート、展示会などの各種イベントの開催や町民を主体とした芸術・文化団体の活動を支援します。
(2) 文化施設の有効活用	町民の文化活動の場として、公共施設の積極的な活用を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めます。
(3) 資料の活用・情報提供	町民の文化活動の支援のため、町が保管する歴史的資料などの活用を図るとともに、各種情報を提供します。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
文化財展の入場者数 (人/年)	754	800	文化財指定件数を保持していくとともに、件数増加を目指し町の貴重な文化的財産である文化財保護や継承に努め、その活用を図ります。
公民館まつり等事業参加者数 (人/年)	2,182	2,500	公民館を母体に日頃活動を行っているサークル等の発表の機会を確保し、町民文化の振興を図ります。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
文化財展の入場者数 (人/年)	—	—	166	524	122	754
公民館まつり等事業参加者数 (人/年)	2,688	0	1,167	1,627	2,058	2,182

## 第4節 幼児・家庭教育

SDGs への貢献：3、4、11、17

所管課・関係課：子育て支援課、学校教育課、生涯学習課

### 現状と課題

少子化が進む中、夫婦共働き世帯やひとり親家庭が増加し、幼児期は、子育て支援センター\*や幼稚園及び保育園の利用が不可欠であり、令和7（2025）年3月に策定した「小川町こども\*計画」の推進による環境整備が求められます。こうした子育て環境の中で、幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であるとともに、将来、成人となり、自立した生活を送る上で身に付けるべき基本的な生活習慣の確立や社会性を身に付けるためにも大切な時期です。このため、幼稚園及び保育園から小学校入学後の学校生活へスムーズな接続が求められています。

幼稚園、保育園、小中学校、高校及び教育相談室による「幼・保・小・中・高・教育相談室」による連携会議を実施することで、児童生徒が生活する環境や個性を把握し、安心して学校生活が送れるように連携する必要があります。さらに、児童生徒や保護者の相談内容に応じた専門相談機関による個別の相談を進めるなど、児童生徒に対するきめ細やかな支援の強化が必要です。

そのため、引き続き小川町版「接続期プログラム」を関係幼稚園・保育園・小学校で活用し、その評価をもとに、実践と検証を継続していく必要があります。

家庭生活は、児童を取りまく環境の中で非常に重要な要素です。このため、保護者が家庭で児童と向き合う方法を学べるよう、就学時健康診断などの機会をとらえて、埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業を活用した「親の学習講座」などの学習機会を継続して提供していく必要があります。

この他に、子育て世代に対しては、各種事業について毎年工夫を凝らした学習機会の提供をしていますが、さらなる充実を図り、地域・団体などにおける幼児・家庭教育にも積極的に活用してもらえよう、家庭教育アドバイザーや生涯学習指導者紹介制度の周知に努める必要があります。また、親子で楽しむおはなし会は、おはなしの楽しさはもとより、親子のふれあいの大切さを体験してもらうため、継続して実施する必要があります。

また、発達障害の可能性が疑われる幼児に対しては、幼児の発育発達のバランスや課題を見据えつつ、保護者の気持ちに寄り添いながら、関係機関と連携して対応する必要があります。

### 基本方針

幼児教育・保育の充実と少子化対策のため、幼児教育・保育の無償化事業を継続し、幼児教育等のニーズへの対応を図ります。また、乳幼児期の保育・教育のあり方が人間の一生の育ちや生活に深い影響を与えることを鑑み、0歳から15歳までを一体的にとらえ、発達段階に応じた保育・教育のあり方を工夫していくことが重要です。このことを家庭・保育園・幼稚園・小中学校と共有しながら、相互に連携を進めていきます。さらに、発達相談\*や就学相談などを通じて、幼児一人一人の特性を見極め、教育的ニーズに応じた支援の充実に努めます。

## 基本計画

### 1 幼稚園就園への支援

小項目	内容
(1) 幼稚園就園への支援	子ども・子育て支援新制度における幼稚園に関する情報を保護者に提供するとともに、幼稚園教育の振興を図ります。

### 2 幼稚園・保育園と小中学校との連携

小項目	内容
(1) 幼稚園・保育園と小中学校との連携	大切な幼児期を一貫した教育理念・方針に基づき、大きな枠組みの中でとらえるため、幼稚園・保育園と小中学校との連携によるこども*たちの交流事業を推進します。

### 3 子育て世代の学習機会の提供

小項目	内容
(1) 子育て世代の学習機会の提供	図書館や公民館、ボランティアなどと連携し、親子で参加できるイベント、講座の充実や参加しやすい環境の整備を図ります。また、家庭・地域における子育て支援のための学習を充実するため家庭教育アドバイザーなどの派遣制度の周知を図ります。

### 4 発達相談\*の推進

小項目	内容
(1) 発達相談の推進	発達障害などの可能性のある幼児について、医療機関などと連携し、発達相談などを通じた指導の充実や就学支援を行います。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
親子で楽しむおはなし会開催回数 (回/年)	23	22	子育て世代に対する学習機会の提供が講じられていることの指標のひとつとなります。
こども発達相談参加者数 (実人数/年)	80	75	幼児がこども発達相談に参加し、診察や検査により幼児の個性を把握することで、幼児の発達段階に応じた支援が入っていることがわかります。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子で楽しむおはなし会開催回数 (回/年)	20	6	17	21	20	23
こども発達相談参加者数 (実人数/年)	78	78	73	64	56	80

## 第5節 義務教育

SDGs への貢献：4、5、6、7、10、11、12、13、14、15、16、17  
所管課・関係課：学校教育課

### 現状と課題

社会環境の激しい変化とともに、子供たちの基本的な生活習慣や食生活の乱れ、規範意識の低下、人間関係の希薄化など、様々な教育課題が指摘されています。これらの課題解決には、「規律ある態度」に象徴される基本的な生活習慣を育成する必要があります。

また、生きる力\*をはぐくむために、学習指導の充実などによる確かな学力を身に付けさせる教育、健やかな体を育成する教育を推進するとともに、自ら課題を見つけ、学び、考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力が求められます。

いじめや不登校\*児童生徒の増加が大きな教育問題としてクローズアップされています。誰もが安心して通える学校づくりは、家庭・学校・地域が一体となった粘り強い指導と、専門的な機関などとの連携を図りながら、総合的に進めていくことが大切です。

現在、学校数は小学校5校、中学校2校です。令和5（2023）年2月に策定した「小川町立小中学校再編計画（長期計画）」に基づき、令和12（2030）年度には、小学校2校、中学校1校に再編します。

学校施設は、児童生徒の教育活動の場であり、公教育を支える基本的施設であるとともに、災害時の避難場所にも指定されているなど、重要な役割を担っています。耐震化が必要な施設については、すべて耐震改修が完了しており、今後は老朽化対策が課題です。教育効果を損なわぬよう施設の維持管理に努めるとともに、施設改修などにより教育環境を改善していく必要があります。学校給食センターについては、施設・設備の老朽化が進んでいることから、施設の更新及び運営体制についての検討を進めます。

情報社会の進展や国際化が進む中、小中学校教育においては、目まぐるしく変化し多様化する社会に対応した教育が求められています。このため、国が推進するGIGAスクール構想\*に基づき、一人1台端末の環境が整備され、その活用及び教職員のICT\*活用スキルの育成が課題となっています。

また、ICTの活用により、人々のコミュニケーションの活発化などが期待される一方で、サイバー犯罪\*などの増大が危惧される中、情報モラルやセキュリティの確保への対応も必要となっています。

豊かな人間性や社会性をはぐくむため、体験活動を重視し、郷土を愛する心と課題解決能力などの育成を目指す「おがわ学\*」を構築しています。今後は実践を進めるために、教材の開発と指導法の工夫が求められるとともに、教職員の一層の資質向上と地域との連携が求められています。

さらに、学習や生活に困難さがあり、特別な支援を要する児童生徒に対しては、一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る必要があります。

一方で、教職員の長時間労働の解消が課題として指摘されています。長時間労働による負担を軽減することで、子供たちと十分に向き合い充実した教育活動が展開できるよう手段を講ずる必要があります。

### 基本方針

義務教育においては、知・徳・体にわたる「生きる力」を育むことを目指し、心身ともに健康で、



郷土の自然と文化を愛し、豊かな人間性と確かな学力を身に付けた児童生徒の育成を推進します。そのためにも、0歳から15歳までを一体的にとらえ、発達段階に応じた学習指導や学級経営等の充実について、情熱と使命感を持って取り組む教職員の育成を推進します。さらに、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の充実、国際理解教育の進展を図ります。また、特別支援教育では、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、その力を最大限伸ばすために必要な教育を提供するという視点に立ち、着実に特別支援教育を推進し、共生社会の形成に向けた教育環境の充実を図ります。

## 基本計画

### 1 教育環境の整備

小項目	内容
(1) 教育施設・設備等の整備	老朽化した施設の維持管理に努めるとともに、児童生徒の安全・安心を最優先した緊急性の高い施設について計画的に整備を行います。また、施設改修などにより教育環境を改善します。 さらに、教育内容に見合った適切な設備・備品などを整備します。統合型校務支援システムを活用し、教職員の負担軽減を図ることで、児童生徒一人一人と関わる時間を生み出し、学習指導の充実を図ります。
(2) 小中学校再編の实行	「小川町立小中学校再編計画（長期計画）」に基づき、令和12（2030）年度の小学校2校、中学校1校への再編に向けて、様々な課題をそれぞれの小中学校の統合準備委員会の意向などを踏まえつつ、円滑な再編に努めます。
(3) 学校給食体制の整備	児童生徒に適切な食を提供するため、学校給食センター設備の維持管理に努めつつ、施設の更新を含めた運営体制の総合的な検討を進めます。 また、おがわ型農業*として町から認証を受けた農家が生産するおがわん農産物を含めた地場食材を使用し、安全で特色のある給食を提供します。

### 2 生きる力\*をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進

小項目	内容
(1) 学習指導の充実	学習指導要領の趣旨に基づき生きる力を育成するために、さらなる指導方法の工夫・改善により学習指導の充実を図ります。 地域の歴史・文化や産業などを学ぶ「おがわ学*」を通して郷土を愛する心と課題解決能力の育成及び地域を支える人材の育成に努めます。 小中学校間の連携を一層深めるため、小中を一貫した教育を推進します。 GIGAスクール構想*によって整備された児童生徒一人1端末を効果的に活用し、学力向上につなげていきます。
(2) 多彩な教育の推進（情報・環境・福祉）	高度情報化社会に対応し、情報活用能力の育成を図るための情報教育、学校・家庭・地域の連携・協力による環境教育、インクルーシブ教育システム*の構築に向けた福祉教育など、教育を取り巻く社会の動向の変化に応じた教育を推進します。 これらの教育の推進にあたり、地域の人材や学校応援団などの活用を図ります。

小項目	内容
(3) 特別支援教育*の充実	学習や生活に困難さがあり、特別な支援を要する児童生徒に対しては一人一人の教育的ニーズに応じた教育課程の編成と指導の工夫・改善を行うとともに、通常の学級での支援体制を整備します。そのために担当者の専門性の向上を図り、就学支援体制を充実します。
(4) 健やかな体を育成する教育の推進	社会で生きていくうえで必要な、児童生徒の健康の保持・推進と体力の向上を図ります。
(5) 教育相談の維持	いじめや不登校*、児童生徒の心の問題を解決するため、教育相談室・広域適応指導教室*の機能が十分に発揮されるよう努めます。また、さわやか相談員*やスクールソーシャルワーカー*、スクールカウンセラー*との連携を深め、教育相談体制の維持に努めます。

### 3 豊かな心を育て国際性を身に付けさせる教育の推進

小項目	内容
(1) 道徳教育の充実	子供たちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、自尊の念や他者を思いやる心など、豊かな人間性をはぐくむため、家庭や地域と連携し、教育活動全体を通じた道徳教育の推進を図ります。
(2) 国際理解と英語教育の推進	郷土の伝統文化を理解、尊重し、国際社会を主体的に生き、活躍できる世界的視野を持った人づくりを推進します。国際理解教育を推進するとともに、小学校で教科化された英語教育を推進し、小中連携した英語教育の充実を図ります。 このため、実用英語技能検定の受験支援や小中学校にALT*を派遣し、コミュニケーション能力の育成を目指した英語教育を推進します。

### 4 教職員の資質向上

小項目	内容
(1) 教職員の資質向上	多様な教育課題と教育ニーズに対応できるよう、教職員の資質能力の一層の向上を図るため、研修内容や研修方法を工夫・改善し、主体的・自発的な研修を奨励します。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
全国学力・学習状況調査*の平均正答率が全国平均を上回っている教科数	小学校 0 中学校 0	小学校 1 中学校 1	児童生徒への教育指導の充実や学習活動の改善に努めます。 ※小学校は小学 6 年生国語、算数の 2 教科になります。 ※中学校は中学 3 年生国語、数学の 2 教科になります。
埼玉県学力・学習状況調査*の学力分析データより「伸ばした児童の割合」が県平均を上回った、全学校の調査対象学年における教科数	小学校 23 中学校 12	小学校 12 中学校 5	児童生徒への教育指導の充実や学習活動の改善に努めます。 ※各小学校の 4-5 学年間、5-6 学年間、6 年-中 1 の各学年間の伸びを国語、算数で見えるもの。評価項目数を求める式は、学校数×3 学年間×2 教科となります。 ※各中学校の 1-2 学年間、2-3 学年間の国語、算数の伸びと、2-3 学年間の英語の伸びで見えるもの。評価項目数を求める式は、学校数×(2 学年間×2 教科+1 学年間×1 教科)となります。 ※学校再編に伴い、各年度における実績数は当該年度の学校数に応じて集計します。
不登校*児童生徒の割合 (%)	小学校 1.40 中学校 6.19	小学校 0.28 中学校 2.36	関係機関と連携し、減少に努めます。 ※不登校児童(生徒)数/全児童(生徒)数×100
朝食をほとんど食べない児童生徒の割合 (%)	小学校 1.8 中学校 2.5	小学校 1.0 中学校 2.0	家庭との連絡を密にして減少に努めます。
食育指導の回数	小学校 33 中学校 0	小学校 36 中学校 9	食育指導の回数を増やすことにより、朝食欠食児童生徒の減少に努めます。
新体力テスト*の総合評価で 5 段階評価中、上位 3 ランクの児童生徒の割合が校種別の目標値に到達した学校の割合 (%)	63	50	※目標値に達した学校数/全学校数×100 令和 8 年度 7 校 (小学校 5 校、中学校 2 校) 令和 9、10 年度 6 校 (小学校 4 校、中学校 2 校) 令和 11 年度 4 校 (小学校 2 校、中学校 2 校) 令和 12 年度 3 校 (小学校 2 校、中学校 1 校)

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている教科数	小学校 - 中学校 -	小学校 - 中学校 -	小学校 0 中学校 0	小学校 0 中学校 0	小学校 0 中学校 0	小学校 0 中学校 0
埼玉県学力・学習状況調査の学力分析データより「伸ばした児童の割合」が県平均を上回った、全学校の調査対象学年における教科数	小学校 - 中学校 -	小学校 - 中学校 -	小学校 11 中学校 8	小学校 12 中学校 12	小学校 6 中学校 1	小学校 23 中学校 12
不登校児童生徒の割合 (%)	小学校 0.68 中学校 3.87	小学校 1.1 中学校 3.42	小学校 1.6 中学校 4.75	小学校 0.93 中学校 4.94	小学校 1.32 中学校 4.08	小学校 1.40 中学校 6.19
朝食をほとんど食べない児童生徒の割合 (%)	小学校 2.5 中学校 4.0	小学校 0 中学校 7.0	小学校 0 中学校 8.0	小学校 3.0 中学校 7.0	小学校 1.0 中学校 3.0	小学校 1.8 中学校 2.5
食育指導の回数	小学校 - 中学校 -	小学校 31 中学校 0	小学校 63 中学校 0	小学校 46 中学校 0	小学校 35 中学校 3	小学校 33 中学校 0
新体力テストの総合評価で 5 段階評価中、上位 3 ランクの児童生徒の割合が校種別の目標値に到達した学校の割合 (%)	56	-	56.8	71.6	56.8	63

## 第6節 高校・大学等

SDGs への貢献：4、11、16、17

所管課・関係課：政策推進課、学校教育課、生涯学習課、  
にぎわい創出課

### 現状と課題

県立小川高校は、これまで小川町七夕まつり等の町の事業への協力や「小川高校『ふるさと創生』プロジェクト」をはじめとした多くの活動を通して、地域と積極的に関係性を築いてきました。

平成 30（2018）年には、県立小川高校と連携・協力して地域活性化などの地方創生を進めるため、「小川町と埼玉県立小川高等学校との連携協力に関する包括協定書」を締結しました。この締結により、教育・文化・スポーツ、人材育成、地域コミュニティ、社会福祉や安全・安心の充実、ふるさと創生など地域の魅力づくり、小川和紙\*の普及をはじめ地域資源を活用した産業振興など、様々な取組が行われ、この連携は、質・量ともに大きな成果がありました。引き続き、さらなる連携強化を図っていく必要があります。

県立小川高校の施設や人材を活用し、町民の生涯学習機会の充実を図るとともに、町、町教育委員会及び町立小中学校との協働により構築した「おがわ学\*」を活用して、ふるさとを支える人づくりを推進しており、その継続が重要です。

大学等との連携については、複数の大学が本町で活動しており、活動の幅がさらに広がるよう学習機会の充実に努める必要があります。

### 基本方針

町民の学習機会の充実を図るため県立小川高校や大学などとの連携に努めるとともに、大学や研究機関などの誘致の可能性を検討します。

また、教育に係る経済的負担を軽減するため、奨学金制度\*活用のための体制を整備します。

### 基本計画

#### 1 県立小川高校との連携

小項目	内容
（１） 県立小川高校との連携	和紙マラソン、成人式、公民館講座、大人・教職員のためのおがわ学セミナーなど、県立小川高校との連携は、質・量ともに大きな成果が出ており、引き続き、さらなる連携強化を図ります。

#### 2 大学・研究機関等との連携

小項目	内容
（１） 大学・研究機関等との連携	町民の多様で高度な学習意欲に対応するため、近隣の大学や研究機関などと連携し、学習機会の拡充に努めます。

#### 3 大学・研究機関等の誘致

小項目	内容
（１） 大学・研究機関等の誘致	町の活性化のため、大学や研究機関などの誘致の可能性を検討します。

#### 4 奨学金制度\*の体制整備

小項目	内容
(1) 奨学金制度の体制整備	高校や大学などに進学するための経済的負担の軽減を図ります。返済者の経済状況により、返還期間の変更について協議するなど活用しやすい体制を整備します。

#### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
高校・大学等との連携件数	14	16	地元の県立小川高校や大学等との連携を推進します。

#### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
高校・大学等との連携件数	10	5	14	17	20	14



# 第3章 安全で住みよいまち〈都市基盤の充実〉



## 第1節 土地利用

SDGs への貢献：11、13、15

所管課・関係課：政策推進課、都市政策課、建設課、にぎわい創出課、  
環境農林課、上下水道課

### 現状と課題

本町は、四方を山に囲まれ、その中にコンパクトな市街地が形成されています。河川沿いに住宅、商工業施設が混在し、2つの大型住宅団地があります。一団の農地は小川地区と大河地区にもありますが、大部分は八和田地区に集中しています。

高度成長期の影響から街が無秩序に広がらないように、昭和54（1979）年9月に都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分（区域区分）して、計画的に土地の利用を行ってきましたが、近年の急激な人口減少や少子高齢化による市街地の変化、空き家の増加、市街化調整区域への大規模な企業誘致などにより、区域区分の見直しについて検討が必要となっています。

また、本町の豊かな自然環境と調和のとれた発展と活性化を進めるため、「小川町都市計画マスタープラン\*」、「小川農業振興地域整備計画\*」などに基づいて、基本構想の土地利用構想の実現を図る必要があります。

あわせて、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律等の関係法令による規制や誘導により、円滑な土地の利用を進めていくことが求められます。

さらに、町立小中学校の再編に伴う学校跡地の有効利用等について、検討を行う必要があります。

### 基本方針

秩序ある土地利用を推進するため、基本構想の土地利用構想に沿って、本町の活性化方策を推進します。

また、関連法令の運用により土地利用を適切に規制するとともに、面整備事業や地区計画\*などの規制誘導手法の導入を進めます。

さらに、地域特性を活かした特色ある土地利用を推進するため、里地里山の保全・活用、交通条件を活かした新たな土地利用を検討します。

### 基本計画

#### 1 秩序ある土地利用

小項目	内容
（１）土地利用関連計画の推進	全体的な土地利用については、「小川町第6次総合振興計画」の基本構想に示された土地利用構想に沿って本町の活性化の方策を推進します。
（２）規制誘導手法の導入	土地利用構想に適合した開発が行われるよう、まちづくり制度（地区計画など）の策定を推進します。
（３）地籍調査の推進	土地の適正な管理と活用する際の手続きの迅速化を図るため、効率的な地籍調査を実施します。
（４）適正な町有地化	公共事業の推進や町土の保全のため、必要に応じて町有地化を検討します。



## 2 特徴ある土地利用

小項目	内容
(1) 土地の有効活用	長期にわたる低未利用の町有地は、町民主体のまちづくり活動への提供や民間への賃貸など、その有効利用を進めます。 耕作放棄地については、耕作の拡大を希望する意欲ある農業者と連携し再生事業を促進します。
(2) 工業・流通系土地利用の検討	主要な幹線道路沿道などでは、まちの活力を高め、雇用創出にもつながる新たな工業・流通系土地利用を図ります。
(3) 沿道サービス系土地利用の検討	関越自動車道嵐山小川インターチェンジ周辺や主要な幹線道路沿道などでは、自動車利用に対応した日常生活の利便性向上に資する土地利用を検討します。
(4) 里地里山環境の保全・活用	本町の原因風景である里地里山の環境は、貴重な自然環境として積極的に保全するとともに、人と自然のふれあいの場・交流の場として活用します。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
工業・流通ゾーンの整備済面積 (ha)	68.7	87.1	土地利用構想に基づき工業・流通ゾーンの整備を推進します。
地籍調査の事業進捗率 (%)	75.8	82.3	令和2年度(2020)年度に策定した「第7次国土調査事業十箇年計画」に基づき、進捗率の向上に努めます。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
工業・流通ゾーンの整備済面積 (ha)	68.7	68.7	68.7	68.7	68.7	68.7
地籍調査の事業進捗率 (%)	70.8	72.5	73.1	73.7	74.6	75.8

## 第2節 自然環境

SDGs への貢献：4、6、14、15

所管課・関係課：環境農林課、上下水道課、学校教育課

### 現状と課題

本町の面積の半分以上を占める森林は、その一部が県立長瀬玉淀自然公園に指定され、豊かな自然環境を残しています。これらの森林や河川、ため池などの自然環境やそこに成り立つ生態系などは、環境保全条例などに基づき、可能な限り保全し、継承していく必要があります。

現在、本町では町民参加による河川清掃や花いっぱい運動などを推進しています。また、令和3年に「小川町ゼロカーボンシティ\*宣言」を行い、再生可能エネルギー\*の活用を推進するとともに、無秩序な太陽光発電設備の設置が行われないよう条例を制定し、適正な太陽光発電設備の設置及び維持管理について指導しています。町の豊かな自然を保ちつつ、ゼロカーボンシティの実現を図るため、町民に対する啓発活動を実施するなど、環境教育に力を入れていくことが大切です。

本町には、農林業の営みによって維持されてきた里山などの二次的な自然地域が多くあります。国はこうした二次的自然地域において、自然資源の持続可能な利用、自然共生社会の実現に活かしていく取組を「SATOYAMAイニシアティブ\*」と名づけて世界に提案しています。

こうした里地里山が維持されていることが本町の大きな財産であり、引き続き自然資源の持続可能な利用・管理を推進するため、さらなる有機農業\*の拡大や木質バイオマス\*の活用なども検討していく必要があります。また、里山の緑は、地球温暖化で問題になっている温室効果ガスの二酸化炭素を吸収する働きがあり、環境保全の観点からも重要となっています。

河川は、槻川と兜川が市街地を流れ、市野川は八和田地区の水田をうるおしています。また、町内には農業用水として利用されているため池も多く残っています。比企丘陵農業遺産推進協議会（滑川町、東松山市、熊谷市、嵐山町、小川町、吉見町、寄居町、埼玉中央農業協同組合、くまがや農業協同組合、埼玉県東松山農林振興センター、埼玉県大里農林振興センター）が、令和4（2022）年6月に申請していた「比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム\*」が、令和5（2023）年1月に日本農業遺産\*として認定されました。これら水辺環境の保全と水量や清流の確保のための方策を総合的に検討していく必要があります。

### 基本方針

生態系を含めた森林・河川などの自然環境を保全していくため、学校教育の場での環境教育を充実します。

また、町民と共に自然環境の保全及び改善活動を推進します。

## 基本計画

### 1 環境保全の意識醸成

小項目	内容
(1) 環境教育の充実	自然環境を保全するためには、町民一人一人が認識することが重要であり、「小川町環境基本計画」に基づき、学校教育などを通じて環境教育を推進します。
(2) 町民活動への支援	自然環境を保全、改善するための環境美化運動の主体や自然環境を維持管理していく主体として、森林ボランティアなどの環境保全ボランティア団体を育成するとともに、町民の環境保全活動を支援します。

### 2 里地里山の保全・活用

小項目	内容
(1) 森林の適切な管理と活用	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林組合など関係団体と連携し、持続的な利用・管理の取組を推進します。 また、適切な森林整備などを進めるための財源である森林環境譲与税*を有効に活用して森林の適切な管理を推進します。
(2) 里地里山の保全・活用	自然と共生した農林業の営みによってつくられてきた里地里山の緑豊かで多様な生態系が残された環境を保全するため、環境に配慮した農林業の普及や木質バイオマス*の利活用などを進めます。 また、里地里山の環境を活用したグリーンツーリズム*の条件を整備し、地域経済への貢献を目指します。
(3) 太陽光発電事業の適正化	太陽光発電事業の適正実施に向け、関係する法令や町条例の遵守により、地域の環境及び住民意識と調和した適正な発電事業となるよう指導します。

### 3 水辺環境の保全

小項目	内容
(1) 清掃活動の充実	町内全域を対象とする河川清掃などを通じて環境美化に努めます。
(2) 不法投棄の防止	河川などへのごみの不法投棄を防止するため、監視体制を強化します。
(3) 清流の保全	清流を保全するため、公共下水道*等生活排水施設の普及や利用の促進を図ります。 また、水辺環境や山林の保全団体及び町民参加による清流保全活動や森林の保全を支援します。
(4) 水量の確保	水量を確保するため森林の適正管理を推進します。 また、水道水源にも利用されていることから、計画的な取水と県水の利用に努め、水利用の安定性を確保します。

### 4 生態系の保全

小項目	内容
(1) 生態系の保全	森林や河川の保全とともにトンボやホタル、水鳥などが生息する環境づくりを推進します。

# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
河川水質の環境基準類型A (BOD*の年間平均値 2.0 mg/ℓ 以下) 達成か所の割合 (%)	88.9	100.0	川の有機物による「よごれ」を調べるBOD (生物化学的酸素要求量) の達成か所の増加を目指します。
河川清掃に伴うごみの回収量 (kg)	4,760	4,000	河川清掃の実施に伴い回収されるごみの量が年々減少していくことを目指します。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
河川水質の環境基準類型A (BODの年間平均値 2.0 mg/ℓ 以下) 達成か所の割合 (%)	88.9	88.9	88.9	100.0	88.9	88.9
河川清掃に伴うごみの回収量 (kg)	5,460	-	7,600	5,000	5,380	4,760

### 第3節 市街地・集落

SDGs への貢献：1、11

所管課・関係課：都市政策課、政策推進課

#### 現状と課題

人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっています。

こうした現状をふまえ、コンパクトなまちづくりに取り組むため、「小川町立地適正化計画」に基づき『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』のまちづくりを推進してきました。

建築物の耐震化については、令和8（2026）年度に「小川町建築物耐震改修促進計画」を策定し、令和12年度末の耐震化率95%を目標に本町では住宅耐震改修補助制度を創設しています。住宅の耐震化率は令和5（2023）年9月時点で79%にとどまっており、未耐震化住宅の中には空き家も含まれ、これにより耐震化が進まないことも問題となっています。

空き家については適正な管理、有効活用、リフォーム（改修）・リノベーション（大規模改修）・解体などを効率的に進めていく必要があります。空き家の適正管理の指導をはじめ、流通・利活用を図るために、空き家バンク\*の推進や、空き家の改修、除却などに対する補助制度など、様々な対策を検討する必要があります。

住宅セーフティネット法を受け、町営住宅は住宅確保要配慮者に対して有効な施策です。既存の町営住宅の適切な維持・保全及び設備更新に努めることが必要です。

市街地でも駅南側周辺は、江戸時代から商いの町で栄え、当時の面影を残す古い町家や蔵、長屋が今なお多く残っており、埼玉県歴史のみち景観モデル地区\*（平成29（2017）年度～令和4（2022）年度）に選定されことを契機に、歴史的建造物の案内標識の設置やまち歩きを実施してきました。今後も景観まち歩きなどに取り組むことで景観づくりへの意識醸成を図り、魅力的な小川町らしい景観を守り、作っていくことが大切です。

#### 基本方針

将来にわたって町民の生活を支える医療、福祉、商業などのサービスの提供に係るコストを抑え、サービスの提供を継続するため、「小川町立地適正化計画」に基づき、『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』のまちづくりを進めます。中心拠点と地区拠点を結ぶ公共交通のネットワークの維持・充実に努めます。

高齢化が進む住宅団地については、「地域再生法」などを活用しながら、活性化への取組を検討します。

市街地・集落における良好な住環境の整備を進めるため、宅地耐震化推進事業、旧耐震基準の住宅の耐震診断・改修または除却、空き家バンク、町営住宅の長寿命化、景観まちづくりを推進します。

## 基本計画

### 1 コンパクトシティづくり

小項目	内容
(1) 中心拠点づくり	小川町駅周辺は、医療、福祉、商業などの都市機能が集積したサービス水準の高い施設を集積し、歩行空間や自転車利用環境を優先しただけでもが安全で安心して生活できる居住環境の整備を進めます。
(2) 地域生活拠点づくり	旧町村市街地であったところは、周辺地域に比べて人口集積度が高いので、日常的な生活サービス施設を集積し、一定の人口密度を維持します。
(3) 拠点間を結ぶ交通サービスの充実	中心拠点と地域生活拠点を結ぶ路線バスの維持・充実に図ると共に、公共交通空白地域の解消などを目的として導入したデマンドタクシー*事業の持続可能な運行を目指します。

### 2 良好な住環境づくり

小項目	内容
(1) 住宅・宅地の耐震化	現行の住宅の耐震診断及び耐震改修の補助制度を見直し、利用しやすい補助制度となるよう検討します。 また、町内に複数存する大規模盛土造成地について、定期的に経過観察を行い、大地震時の活動崩落への予防対策を進めます。
(2) 空き家の対策	空き家バンク*制度を推進し、登録物件の改修工事に対する補助制度を拡充するなど、充実に図ります。 また、管理不全空家・特定空き家等の所有者に対して管理を促し、指導助言や勧告、命令を行い、旧耐震基準で建築された空き家については、除却の補助制度を検討します。
(3) 町営住宅の維持保全	「小川町町営住宅長寿命化計画」をもとに個数、間取り、設備の維持保全、適切な時期の設備更新を図ります。
(4) 景観まちづくりの推進	埼玉県歴史のみち景観モデル地区*（平成 29（2017）年度～令和 4（2022）年度）に選定された景観モデル地区内の歴史的な町並み景観の保全・活用を図ります。

## 目標指標

指標名	基準（R6）	目標（R12）	説明
居住誘導区域（中心拠点）の人口（人）	7,480	7,330	町全体の人口減少と比して居住誘導区域（中心拠点）の人口減少が抑制されることでコンパクトシティ化が図られていることを確認します。
空き家バンクの年間成約件数（件）	15	10	空き家バンクに登録されている物件の成約件数により空き家の解消状況を確認します。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
居住誘導区域（中心拠点）の人口（人）	7,840	7,682	7,628	7,530	7,559	7,480
空き家バンクの年間成約件数（件）	5	10	8	11	8	15

## 第4節 公園・都市緑地

SDGs への貢献：11

所管課・関係課：都市政策課

### 現状と課題

本町は森林などの緑の面積は多いものの、市街地の公園や町民が気軽に親しめる緑地は比較的小なく、公園・都市緑地の計画的な整備を推進することが課題です。

市街地の公園の中でも、栃本親水公園は町民の憩いの場になっており、また令和7（2025）年度リニューアルオープンした道の駅おがわまちには家族づれで遊べる公園が整備されるので、それぞれの公園を結ぶ槻川流域の遊歩道がつながりを持たせた活用によりにぎわいが期待できます。

緑地は、都市緑地として整備された陣屋沼緑地や蟹沢沼緑地があり、また、仙元山には仙元山見晴らしの丘公園を中心とした町民の憩いの場があります。これらの資源を活用し、市街地周辺の観光資源とあわせ散策できるネットワークづくりが必要です。

公園・都市緑地は供用開始から30年以上が経過しているものがほとんどで遊具や設備の老朽化への対応が必要です。また、あまり利用されていない公園や機能が類似している公園は、役割や機能を集約・分担するなどの公園整備が求められます。

また、身近な生活空間における緑を確保していく必要があります。

### 基本方針

市街地を中心とした公園・都市緑地の整備を推進し、槻川などの豊かな自然環境を活用したまちづくりを進めます。これら資源を活用し、道の駅おがわまちを中心に市街地周辺の観光資源ともあわせて散策できるネットワークづくりを推進します。公園施設の老朽化対策として、「小川町公園施設長寿命化計画」を策定し、機能集約・分担について検討を行い、公園整備を進めます。地区計画\*等により緑化を推進します。

### 基本計画

#### 1 公園等の整備

小項目	内容
（1）公園等の整備	既存の公園について、適正な維持管理を行うとともに、老朽化への対応には、「小川町公園施設長寿命化計画」を策定し、計画的に整備を進めます。 また、道の駅おがわまちを中心に、観光資源とあわせ市街地周辺を散策できるよう公園や遊歩道の整備を推進し、そのネットワークづくりを進めます。

#### 2 都市緑地の推進

小項目	内容
（1）緑化の推進	工業団地や住宅団地は地区計画により、敷地内の緑化に努めることや、垣または柵は生け垣等の開放性のあるものにする等ルール化することで、緑化を推進します。 また、工業団地や住宅団地の開発においても、緩衝帯緑地帯を設けることにより、防災上の有効手段として緑化を推進します。

# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
都市公園面積 (ha)	10.2	10.5	都市公園面積3%増を目指します。
公園・緑地満足度 (%)	30.8	35.0	遊具設備の更新や類似している公園の役割や機能を集約・分担することで、公園の充実を図ります。 ※数値は残数に対して満足・やや満足が占める割合とする。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
都市公園面積 (ha)	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
公園・緑地満足度 (%)	33.0	-	-	-	-	30.8



## 第5節 道路・交通

SDGs への貢献：9、11、15、16

所管課・関係課：都市政策課、建設課

### 現状と課題

広域幹線道路としての国道 254 号バイパス整備後、市街地の通過交通量は減少していますが、都市計画道路\*環状 1 号線の整備を促進することで、渋滞する市街地内の主要地方道熊谷小川秩父線や飯能寄居線などの通過交通量をさらに減少させる必要があります。

国道 254 号バイパスの混雑解消対策のため、埼玉県と共に取り組んでいた県道本田小川線バイパス、町道 228 号線の整備が完了し令和 5（2023）年 3 月 28 日に町内を通過する区間が全線開通しました。これにより交通の分散が図られ、慢性的な交通渋滞となっている高谷交差点付近の渋滞緩和、走行時間の短縮などの効果が見込まれています。

主要地方道及び一般県道などの未整備区間については、引き続き関係機関に整備を要請していくとともに、生活道路については、幹線道路とスムーズに連絡するように整備する必要があります。

また、全国的に道路や橋りょうなどの公共インフラの安全性、信頼性の確保が強く求められています。本町で整備したインフラも老朽化が進んでいるため、適正な維持管理と計画的な整備や修繕を進める必要があります。

観光客をはじめとした歩行者の安全確保のため、道路整備にあわせて自転車・歩行者道の整備が求められています。さらに、高齢者・こども\*や障害者にも利用しやすいように、ユニバーサルデザイン\*を取り入れた小川町駅南口駅前広場や道路の整備、小川町駅北口の開設による利用者の利便性の向上が求められています。

一方、バスや鉄道などの公共交通機関は、町民の生活上、欠かせない大切な交通手段となっていることから「小川町地域公共交通計画」に基づいた、路線バスの維持・充実を図っていくとともに、公共交通空白地域の解消や移動手段を持たない高齢者などの移動を支援することを目的として導入されたデマンドタクシー\*事業の持続性を確保する必要があります。

鉄道については、鉄道事業者に対し利便性の向上や利用促進に関する要望を沿線自治体と連携し、継続的にやっていく必要があります。

### 基本方針

道路については、舗装の破損状況に応じた適切な措置を実施し、ライフサイクルコスト\*の縮減に努めます。また、橋りょうについては、「小川町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき維持補修及び予防的な修繕を行います。

都市計画道路環状 1 号線の早期完成と、日常生活に必要な生活道路のネットワーク化を図るとともに、快適な道路環境づくりのため、バリアフリー化や駐車場の確保に努めます。

公共交通については路線バスの維持・充実を図り、デマンドタクシー事業の持続性を確保します。鉄道については、鉄道事業者に対し利便性の向上や利用促進に関する要望を沿線自治体と連携し、継続的にやっていきます。

## 基本計画

### 1 道路の整備

小項目	内容
(1) 幹線道路の整備	関越自動車道嵐山小川インターチェンジからのアクセス道路*を延伸し、市街地までの整備を検討します。また、中心市街地の通過交通量を減少させるため、都市計画道路*環状1号線の早期完成やそれに伴う町道整備など町内をネットワーク化する幹線道路網の整備を推進します。
(2) 生活道路の整備	日常生活に必要な道路は、町民の要望をふまえて、計画的に整備を推進します。また、緊急を要する道路の補修などについては、町民生活の安全性を確保するため、適切に対応します。
(3) 道路環境の整備	道路利用者の安全を確保するための道路照明灯及び道路反射鏡等の道路施設については、町民や各行政区などと連携しつつ適正な維持管理に努めます。 こども*や障害者、高齢者にも安全で快適な道路環境にするため、ユニバーサルデザイン*を取り入れた整備、生態系への配慮や緑化などに対応した道路づくりを推進します。

### 2 橋りょうの整備

小項目	内容
(1) 橋りょうの整備	橋りょうの定期点検（5年に1度）を行い、その結果に基づき、維持補修を実施するとともに、損傷の著しい橋りょうについては架け替えや集約化を検討します。
(2) 橋りょうの長寿命化	「小川町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、維持補修及び予防的修繕を行い橋りょうの長寿命化を図ります。

### 3 駅周辺整備

小項目	内容
(1) 駅周辺の整備	小川町駅北側は、北口開設や駅前広場の整備について、関係機関と協議を進めるとともに、駅橋上化を検討します。小川町駅南口駅前広場はユニバーサルデザインを取り入れた整備を推進し、県道小川町停車場線整備にあわせて商店街の活性化を図ります。
(2) 新駅の検討	新駅の設置の可能性について、調査・研究します。

### 4 公共交通

小項目	内容
(1) 鉄道輸送の充実	鉄道事業者に対し利便性の向上や利用促進に関する要望を沿線自治体と連携し、継続的に行っていきます。
(2) 路線バスの維持・充実	既存の路線バスの維持・充実に図り、運転手不足等の問題などを小川町地域公共交通活性化協議会で検討します。
(3) 公共交通空白地域の解消	公共交通空白地域の解消を目的として、平成30(2018)年4月から本格運行を開始したデマンドタクシー*事業の持続可能な運用を目指します。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
道路アスファルト舗装修繕面積 (㎡)	34,283	71,000	幹線道路を対象とした小川町舗装修繕個別施設計画に基づき修繕を実施します。
小川町駅 1 日あたり乗降客数 (人) ※東武鉄道	7,831	7,800	移住定住施策や各種イベント等の充実により、鉄道利用者数を維持して町民の交通手段を守ります。
路線バスの年間乗車人数 (人)	831,426	831,400	路線バスの維持・利用促進を図り、町民の交通手段を守ります。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
道路アスファルト舗装修繕面積 (㎡)	—	9,338	17,179	22,714	28,444	34,283
小川町駅 1 日あたり乗降客数 (人) ※東武鉄道	9,449	6,657	7,424	7,759	7,875	7,831
路線バスの年間乗車人数 (人)	942,525	755,827	727,630	816,813	784,425	831,426

## 第6節 河川・水辺

SDGs への貢献：6、11、14、15

所管課・関係課：建設課、環境農林課、にぎわい創出課、都市政策課、上下水道課

### 現状と課題

市街地を流れる槻川と兜川、そして八和田地区の水田をうるおす市野川が、本町の主な河川です。また、各地区に点在するため池は、農業用水として現在も利用されています。

これらの町内を流れる河川やため池は、近年頻発する集中豪雨や大型台風による浸水などの被害の防止も含め、治水、利水を考慮し、自然に配慮した砂防及び治山対策を推進するとともに、河川に親しむ憩いの場の整備が必要です。また、農業用水の確保や河川の維持のため、森林を保全し、水資源のかん養機能\*を高め水量を確保する必要があります。

さらに、河川やため池などの水辺環境を保全するため、町民参加による清掃活動の推進や不法投棄の防止対策を進めるとともに、清流の保全のため、森林の保全や公共下水道\*等生活排水処理施設の整備を推進し、河川など公共用水域の水質浄化を図る必要があります。

### 基本方針

河川やため池の整備にあたっては、近年頻発する集中豪雨や大型台風による浸水などの被害の防止も含め、治水・利水対策及び河川などに親しむ憩いの場の整備をさらに進めるとともに、町民のニーズや事業の必要性を検討しながら、生物多様性\*に配慮した整備を行っていきます。

また、水辺環境の保全や水質浄化のため、清掃活動や町民参加による環境整備活動の推進、生活排水施設の普及や利用の促進を図ります。

### 基本計画

#### 1 河川等の整備

小項目	内容
(1) 治水対策の推進	近年頻発する集中豪雨や大型台風による浸水などの被害防止の観点から、危険場所の把握と河川やため池の整備を推進し、治水・利水対策を強化します。
(2) 河川・ため池の有効利用	河川敷やため池周辺を活用して、町民や来訪者の憩いの場となる親水空間の整備を図ります。

#### 2 水辺環境の保全(再掲)

小項目	内容
(1) 清掃活動の充実	町内全域を対象とする河川清掃などを通じて環境美化に努めます。
(2) 不法投棄の防止	河川などへのごみの不法投棄を防止するため、監視体制を強化します。
(3) 清流の保全	清流を保全するため、公共下水道*等生活排水施設の普及や利用の促進を図ります。 また、水辺環境や山林の保全団体及び町民参加による清流保全活動や森林の保全を支援します。
(4) 水量の確保	水量を確保するため森林の適正管理を推進します。水道水源にも利用されていることから、計画的な取水と県水の利用に努め、水利用の安定性を確保します。

# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
町の人口に占める 河川清掃参加者の 割合 (%)	16.6	20.0	町民の協力により河川清掃を実施することで、河川環境についての意識の醸成を図ります。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
町の人口に占める 河川清掃参加者の 割合 (%)	16.6	中止	17.0	16.0	17.0	16.6

## 第7節 交通安全・防犯

SDGs への貢献：3、11、16、17

所管課・関係課：防災地域支援課、建設課、都市政策課、  
学校教育課、環境農林課

### 現状と課題

町内における交通事故件数は、一時的に減少しましたが、令和5（2023）年度までには、わずかに増加傾向となっています。

交通事故を未然に防ぐためには、道路、標識などの交通環境の整備や交通安全教室、街頭指導による啓発活動を引き続き実施していくことや、こども\*たちの通学路安全確保のため、関係機関と連携して通学路における交通安全施設などの点検を行い危険個所の把握に努めるとともに、早期に改善整備を進める必要があります。

また、住民の高齢化による、高齢者の交通事故割合の増加が懸念され、それに対する対策を検討し、令和5年4月から70歳以上の自動車等運転免許自主返納者\*を対象にバス定期券の購入費用やデマンドタクシー\*の利用料金を補助する制度を開始しました。

さらに、令和5（2023）年4月より努力義務化された、自転車運転時のヘルメット着用、令和6（2024）年11月から罰則が強化された自転車運転中にスマートフォン等を使用する「ながら運転」や「自転車の酒気帯び運転」など、改めて自転車の運転に関するルールの周知が必要です。

町内における刑法犯罪認知件数は、平成16（2004）年をピークに令和3年度まで減少しましたが、令和4（2022）年度からは増加傾向となっています。犯罪を防ぐためには、公園、老朽化した空き家、遊休地などを適切に管理し、犯罪からこどもを守るため、ボランティアによる児童生徒の登下校時の見守り活動を引き続き継続する必要があります。

しかし、施設の維持管理費などの増加や、人口減少や高齢化に伴う所有物の維持管理が難しい事例が生じているほか、ボランティアの高齢化や町立小中学校の再編による自主防犯活動の縮小が懸念され、新たな担い手の確保や、地域の実態に合わせた活動内容の検討が課題となっています。

さらに、近年特殊詐欺手口の巧妙化による被害や闇バイトによる強盗被害が全国的に多発しており、それらからの被害防止のための対策を検討していく必要があります。

### 基本方針

警察など関係機関との連携により、交通安全教育を推進し、交通安全施設などを整備するとともに、安心な地域社会の実現を図るため、町民や事業所と連携し、ソフト及びハード両面から防犯対策を進めます。

### 基本計画

#### 1 交通安全の環境整備

小項目	内容
（1）交通安全施設の整備	ガードレールやカーブミラーなどの交通安全施設を整備します。特に、通学路や歩行者の多い道路を優先して実施します。
（2）交通安全教育の充実	交通安全団体、警察との連携により、児童生徒等を対象とした交通安全教室を開催するとともに、道路交通法の改正に応じた内容の充実を目指します。
（3）広報活動の充実	交通安全団体、警察との連携により、街頭キャンペーンを通して交通安全を啓発します。広報紙やホームページなどを最大限活用し、啓発となる記事を掲載します。交通安全団体を主体とした町の広報車による広報活動を継続して実施します。

小項目	内容
(4) 放置自転車の解消	放置自転車を解消するため、自転車への注意喚起札の取付け等の活動を通し、既存の駐輪施設への誘導を図ります。

## 2 安全・安心なまちづくり

小項目	内容
(1) 防犯環境の整備	地域からの要望による防犯灯の設置支援や、安全で安心なまちづくりに配慮した道路、公園などの維持管理に努めます。 さらに、公共空間における防犯カメラの設置を検討するなど、防犯環境の整備強化に努めます。
(2) 広報活動の充実	「自分の安全は自分で守る」という防犯意識を一層高め、自ら積極的に防犯対策を講じていくことが必要です。そのために、広報紙やホームページなどを活用して啓発活動を推進します。
(3) 防犯対策の強化	犯罪を起こさせにくい環境づくりを進めるために、地域における犯罪の発生抑止に大きく貢献している自主的な防犯活動への支援を継続します。 また、自主防犯ボランティアの高齢化等の問題に対し、定期的な研修会の開催や新たな担い手の確保などを通し、防犯対策の充実を目指します。あわせて、地域、事業所、警察などと連携した地域安全運動を推進します。
(4) 犯罪被害者への支援	犯罪の被害に遭われた方の被害の軽減を図るため、関係機関と連携し、支援を実施します。 また、広報紙などを活用し、相談窓口、支援施策などの啓発に努めます。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
小川町高齢者自動車等運転免許自主返納補助金利用者数 (件/年)	1	10	運転免許を自主返納した 70 歳以上の高齢者にバス定期券の購入費用やデマンドタクシー*の利用料金の補助を行い、高齢者の交通事故発生削減を図り、あわせて町内の交通事故発生件数の減少を目指します。
ウルトラ防犯パトロール隊*隊員数 (人)	589	530	防犯ボランティアの高齢化等による問題に対し、ウルトラ防犯パトロール隊の隊員数を維持し、町内の防犯対策を実施します。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小川町高齢者自動車等運転免許自主返納補助金利用者数 (件/年)	—	—	—	—	0	1
ウルトラ防犯パトロール隊隊員数 (人)	712	736	704	695	661	589

## 第8節 防災・消防

SDGs への貢献：5、6、10、11、13、15、17

所管課・関係課：防災地域支援課

### 現状と課題

これまでの災害履歴や地理的特性などから、本町が最も警戒すべき自然災害として「水害」と「地震」が挙げられます。本町における水害は、令和元（2019）年に発生した東日本台風（台風第19号）以降、多くの避難者を伴うものの発生はありませんが、近年は集中豪雨や線状降水帯、記録的短時間大雨情報を伴う降雨などが各地で発生しています。同様に、地震についても、近年では震度5弱以上の揺れを伴う大地震の発生はありませんが、全国に目を向けると、令和6（2024）年能登半島地震の発生や南海トラフ地震\*臨時情報が発表されたほか、高い確率で首都直下地震の発生も懸念されています。これらの状況から、これまで以上に防災・減災に資する事前の備えが注目されています。

防災対策等については、令和8（2026）年3月に改定した「小川町国土強靱化地域計画」や活動の根幹となる「小川町地域防災計画」の時点修正をはじめ、時代に即した個別計画等の改定・整備を推進するとともに、引き続き、町民等との距離が近い地域単位の防災訓練（講座）等の開催を積極的に促進し、さらなる自助・共助の普及啓発と自主防災組織\*の設置支援が必要となります。また、平時から防災関係機関との連携や町民等との協働に努め、非常時における警戒避難体制を確立すること等により、公助の強化を図ることも重要です。近年の災害教訓から、ジェンダーやトイレ、ペット同行避難など、社会の変遷に伴う新たな問題も提起されていますので、これらの問題を解決し、避難者が安心して過ごせる避難所（避難場所）を運営することが課題となります。なお、国民保護活動は、世界情勢や時代の変化等に注視しつつ、活動自体への理解醸成や、さらなる周知拡大が求められています。

消防事業については、小川消防団（非常備消防\*）が安定した活動を継続するため、老朽化に対応した消防団施設等の計画的整備や車両の更新、適切な維持管理が必要となります。また、少子化の進展や被用者の割合の増加等に伴う消防団入団者数の減少、消防後援会解散後の消防団に対する新たな支援のあり方や仕組みの確立等が課題となります。これらの課題を克服し、消防団組織を確実に維持していくことが求められています。

### 基本方針

時代に即した個別計画等の改定・整備のもと、さらなる自助・共助の普及啓発やより一層の公助の強化、国民保護活動への理解醸成と周知拡大などを通し、地域防災力の充実・強化を図ります。

あわせて、消防団施設等の計画的整備とともに、入団者数の減少を克服し、新たな支援のあり方や仕組みを確立することにより、消防体制の維持・継続を図ります。



## 基本計画

### 1 地域防災力の充実・強化

小項目	内容
(1) 防災関連計画の整備と着実な推進	「小川町地域防災計画」や「小川町国土強靱化地域計画」、「小川町業務継続計画」などの個別計画は、近年の災害教訓や考え方の変遷等を踏まえ、社会の変化に適切に対応できるよう、随時、見直しに努めます。あわせて、各種計画に基づき、備蓄消耗品や災害用資機材等の整備、防災行政無線*等の維持管理、防災情報の適切な提供や周知啓発、情報伝達手段の強化など、必要な事前防災・減災活動を着実に推進します。
(2) 自助・共助の普及啓発	地区ごとの防災訓練（講座）の実施をさらに促進し、地域特性を踏まえたきめ細かな普及啓発を行うとともに、防災訓練未実施地区の解消を目指すことにより、自主防災組織*の設置促進と地域防災力の底上げ・均衡化を図ります。また、おがわ学*授業などを通じた児童生徒への意識付けや、防災士の資格取得支援を行うなど、特定の世代にとらわれない未来に向けた人材育成に努めます。
(3) 公助の強化	説明会や訓練などを通し、町職員における公助の重要性の認識をより一層高めるとともに、参集から避難場所開設に至るまでの一連の流れや仕組みについて、役職を問わず確実な定着を図ります。訓練等は毎年反復して行い、地域住民との協働により徐々にその輪を拡大・充実します。また、避難所等の整備にあたっては、ジェンダーやトイレ、ペット問題などを含め、時代に即した環境の整備に努めます。
(4) 国民保護活動への理解醸成と周知拡大	本町は、武力攻撃や大規模なテロ行為などから町民の生命や身体、財産を守るため、国民保護法（略称）等に基づいて町民の避難や救援に関することなどを定めた「小川町国民保護計画」を策定しています。世界情勢や時代の変化等に注視しつつ、国民保護活動への理解醸成と周知拡大に努めます。

### 2 消防体制の維持・継続

小項目	内容
(1) 消防団施設等の計画的整備	消防団の活動拠点となる詰所については、必要な修繕や適切な維持管理を通し、安定した団活動が継続できるよう所要の整備に努めます。あわせて、消防車両や設備等を計画的に更新し、確実な緊急出動を確保・支援することにより、迅速な消防・防災活動を実現します。
(2) 消防団組織の維持	地域との協働により、さらなる団員の確保に積極的に取り組むとともに、補助制度の活用や時代に即した適切な支援を行うことにより、消防団組織の維持に努めます。必要に応じて、機能別消防団員などの新たな団活動のあり方等についても、適宜、検討を進めます。

# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
全 76 行政区のうち、自主防災組織*を設置済の行政区の数 (行政区)	59	71	地域特性に応じたきめ細かな防災訓練 (講座) 等の開催支援や各種補助制度の活用などを通し、自助・共助の大切さを普及啓発することで、自主防災組織の設置を促進します。
小川消防団の定員 (130 人) に対する所属団員の数 (人)	120	130	直接的な団員募集をはじめ、消防団活動に対する幅広い後方支援を積極的に行うことにより、人材の確保に努めるとともに消防団組織を維持します。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全 76 行政区のうち、自主防災組織を設置済の行政区の数 (行政区)	51	53	54	56	58	59
小川消防団の定員 (130 人) に対する所属団員の数 (人)	125	122	121	119	119	—

## 第4章 快適な環境のまち〈生活環境の整備〉



## 第1節 上水道

SDGs への貢献：3、6

所管課・関係課：上下水道課

### 現状と課題

近年、頻発する地震等による災害時でも安定した給水を維持するため、老朽化した水道管の耐震化や施設の更新を計画的に進めていく必要があります。能登半島沖地震（近年の災害等）では「水」が使えることの重要性があらためて認識され、水道管の地震対策を強化・加速化することが求められていることから、水源、浄水施設及び配水施設の「急所施設」から避難所や病院などの「重要施設」に係る水道管路の一体的な耐震化を進める必要があります。

さらに、施設更新時は、水需要等を考慮して、施設の統廃合やダウンサイジング\*等適切な規模の施設更新が必要となっております。

一方で、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、将来的には施設等の更新に多額の費用が必要な状況となっており、安定した事業経営を維持していくことが課題となっております。

現在、埼玉県が進めている将来の県内水道1本化も見据えつつ、多様な広域化の取組として近隣市町村とともに施設の共同設置や資材の共同購入など様々な選択肢を検討しながら多様な広域化について検討する必要があります。

水質については「小川町水道水質検査計画」に基づき、浄水、原水、水源上流などで定期的に水質検査を実施しております。今後も、安全な水を安定的に供給するため、検査、監視を継続して実施していく必要があります。

### 基本方針

将来にわたり持続可能な水道事業を運営するため、「小川町水道事業経営戦略」や「小川町水道事業ビジョン」等の各種計画に基づき、健全で安定した経営基盤の構築を目指すとともに、主要な水道管の耐震化や施設の更新を計画的に進めます。

さらに継続的に水質管理体制を維持し、安定した水道水の供給に取り組めます。

### 基本計画

#### 1 安全な水道水の供給

小項目	内容
(1) 安全な水道水の供給	今後も水質基準に適合した水道水を安全、かつ安定的に供給するため、引き続き水源等の適切な維持管理に努めます。

#### 2 安定した水道水の供給

小項目	内容
(1) 安定した水道水の供給	生活基盤である水道水の安定供給を維持するため、老朽化した水道施設を計画的に更新するとともに、基幹施設の耐震化を計画的に推進します。

#### 3 経営の安定化

小項目	内容
(1) 経営の安定化	将来の水道事業において人口減少や自然環境の変化など予見される様々な問題を解決するため、水道ビジョン及び経営戦略を見直し、業務の外部委託や施設の統廃合、ダウンサイジングなどを検討し、効率的で安定した事業経営を進めます。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
有収率 (%)	84.5	90.0	有収率とは、浄水場や配水場から町内に送り出す給水量に対して、水道料金などの収入として計上される有収水量の割合で、数値が高いほど、効率よく浄水場から利用者へ水を届けることができていていることを示しています。 ※有収率 ＝年間総有収水量÷年間総配水量×100 令和5（2023）年度の全国平均値は89.8%
水道管の耐震化率 (%)	21.6	26.0	災害に強い水道施設を整備するため、水道管の耐震化を計画的に進めます。
水道事業経常収支比率* (%)	105.0	100%以上	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味します。100%以上を維持します。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
有収率 (%)	86.8	85.9	85.8	84.0	84.3	84.5
水道管の耐震化率 (%)	17.9	18.8	19.5	20.3	20.8	21.6
水道事業経常収支比率 (%)	110.3	106.3	109	100.2	100.6	105.0

## 第2節 下水道

SDGs への貢献：3、6、11、13、14

所管課・関係課：上下水道課、建設課、環境農林課

### 現状と課題

本町では、生活環境の向上や公共用水域の水質保全を目的として、市街化区域は公共下水道\*及び公共浄化槽により、農村地域は農業集落排水\*により、それ以外の区域は合併処理浄化槽により、それぞれ整備を進めてきました。

公共下水道事業については、令和6（2024）年度末現在で全体計画の97.7%まで整備が進みましたが、水洗化率（公共下水道へ接続している割合）は81.9%となっていることから、今後も未接続世帯への啓発を継続的に実施し、水洗化率（接続率）を向上させる必要があります。

令和3年度に事業を開始した公共浄化槽事業は、令和6年度までの4年間で13基を整備し、1基の寄附を受け、実績は計14基となりましたが、さらなる整備基数の増加を図る必要があります。

農業集落排水事業は、奈良梨・上横田地区、後伊地区、新川地区の3地区で供用を開始していましたが、人口減少に伴う厳しい経営状況に対応するため、奈良梨・上横田地区を新川地区に統合する等経営改善の取組を進めています。

合併処理浄化槽による整備区域では、令和3年度～令和6年度において計26基の設置補助を行いました。本町には依然として単独処理浄化槽及びくみ取り便槽の世帯が多いため、引き続き整備を進めていきます。

雨水については、排水対策の充実を図り、浸水などの被害防止に努めます。

し尿処理施設は、し尿と浄化槽汚泥の処理を小川地区衛生組合で管理運営していますが、近年、公共下水道等生活排水処理施設の普及による浄化槽処理汚泥の割合の増加などによる施設の改善や施設の老朽化に伴う修繕など、適切な維持管理が課題となっています。

### 基本方針

生活排水処理を適正に行い、生活環境の向上と河川等の公共用水域の水質保全に資するため、計画区域に応じて公共下水道事業、公共浄化槽事業及び農業集落排水事業を推進するとともに、合併処理浄化槽の普及を目指します。

また、人口減少に伴う収入減や施設の老朽化など、直面する問題に対応するため、経営改善の取組や自然災害等に備えた施設の計画的な修繕、更新、耐震化などを進めます。

雨水については、適切に対処し、浸水などの被害防止に努めます。また、し尿処理を進めるため施設の維持管理などの徹底を図ります。

## 基本計画

### 1 公共下水道\*事業の推進

小項目	内容
(1) 公共下水道事業の推進	公共下水道が整備され、供用が開始された区域においては、未接続世帯に対して早期の接続を促し、水洗化率（接続率）の向上を図ります。また、町人口に比例して水洗化人口*の減少が予測されるため、安定的に事業を継続するための経営改善に取り組みます。

### 2 公共浄化槽事業の推進

小項目	内容
(1) 公共浄化槽事業の推進	公共浄化槽事業の整備区域については、事業の啓発に努め、公共浄化槽の設置を促進します。

### 3 農業集落排水\*処理施設の維持管理

小項目	内容
(1) 農業集落排水処理施設の維持管理	施設の老朽化、利用者の減少に伴う使用料収入の減少など、経営状況が厳しさを増すなか、施設の統合及び計画的な維持管理並びに使用料収入の適正化を進めるとともに、公共下水道への接続について検討を行います。

### 4 合併処理浄化槽の普及

小項目	内容
(1) 合併処理浄化槽の普及	公共下水道事業、公共浄化槽事業及び農業集落排水事業の区域以外については、合併処理浄化槽の設置を促進します。また、放流水の検査など適正な維持管理について啓発に努めます。

### 5 雨水対策の充実

小項目	内容
(1) 雨水排水路の整備	雨水排水路の整備を推進し、浸水などの被害防止に努めます。

### 6 し尿処理施設の維持管理

小項目	内容
(1) し尿処理施設の維持管理	池ノ入環境センターについては、その適正な運営や維持管理を要請します。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
下水道整備率 (%)	97.7	98.1	将来的な開発用地を除き、令和 8 (2026) 年度で概ね下水道の整備が完了します。 ※整備率 = 供用開始面積 * ÷ 全体計画面積 × 100
下水道水洗化 (接続率) 率 (%)	81.9	82.9	水洗化率の向上に努めます。 ※水洗化率 = 水洗化人口 * ÷ 排水区域内人口 * × 100
下水道経費回収率 (%)	92.9	100%以上	経営改善に取り組み、経費回収率の向上に努めます。 ※経費回収率 = 使用料収入 ÷ 汚水処理費 (維持管理費) × 100

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
下水道整備率 (%)	65.5	67.4	93.8	94.8	96.0	97.7
下水道水洗化 (接続率) 率 (%)	81.3	81.0	80.3	81.6	81.4	81.9
下水道経費回収率 (%)	—	88.6	92.1	98.7	93.5	92.9

※下水道経費回収率中、「—」について、下水道事業が公営企業会計に移行する前段階であり、経費回収率を算出するための会計処理がまだ整備されていないことを意味します。

本町では、令和 2 年度から公営企業会計に移行し、複式簿記による正確な原価計算が可能になり、経費回収率を算出できるようになりました。



### 第3節 ごみ対策

SDGs への貢献：11、12

所管課・関係課：環境農林課

#### 現状と課題

資源循環型社会の構築には町民一人一人の意識の改革と実践が重要です。4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）を推進するためには、簡易包装などによるごみの発生抑制、資源物の分別搬出による資源化、再利用によるごみの減量などに努めなければなりません。

令和6（2024）年度のもえるごみについては、一人1日当たりの排出量が513gと近年、減少している状況であり、今後もさらなる減量の必要があります。そのためには、生ごみになってしまう食べ残しを減らすこと、調理加工の段階での食品残渣を減らす工夫をすること、生ごみを排出する際に水切りをすることなどが重要です。また、未だもえるごみとして出されている雑がみについても、分別により資源化につなげていくよう、より一層啓発していく必要があります。

令和4（2022）年度よりもえるごみについては、その処理を民間事業者に委託しバイオメタン発酵\*させており、この処理で発生したメタンガスを発電に使用し、電力使用量を抑えることで地球温暖化対策にも貢献しています。

また、同年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、令和8（2026）年度から資源プラスチック及び廃プラスチックの分別品目に変更されるため、住民への周知徹底が求められます。

#### 基本方針

適切にごみ処理を進めるため、収集体制の確立を図るとともに、広域的連携により処理施設の整備・確保に努めます。

資源循環社会の構築を目指し、分別収集を推進し、資源化・再利用による資源の有効利用を図るとともにごみの減量化を推進します。

#### 基本計画

##### 1 ごみ処理体制の確立

小項目	内容
（1）分別収集の徹底	ごみの分別収集については、ごみ分別アプリ等を活用するなど、現行の18分別の周知・徹底を図り、分別収集にあった収集体制の充実を図ります。
（2）ごみ集積場所の管理及び清掃	地域と連携してごみ集積場所の維持管理を徹底するとともに、衛生面の保持に努めます。
（3）ごみ収集・処理体制の維持	もえるごみや不燃物の収集・処理体制を継続的に維持していくため、収集・処理にかかる費用負担のあり方を検討します。
（4）災害廃棄物の処理	「小川町災害廃棄物処理計画」に基づいて、町民、事業者及び行政の連携のもと、廃棄物の適正な処理体制を確保し、円滑かつ迅速に災害廃棄物の処理を図ります。
（5）不法投棄廃棄物の処理	河川・山林などへのごみの不法投棄については、関係機関と連携して監視体制を強化し、定期的かつ広範囲なパトロールを実施し、その防止に努めます。不法投棄廃棄物については、処理体制の充実を図り、適正な処理に努めます。

小項目	内容
(6) 高齢者及び障害者のごみ排出体制の整備	家庭ごみを集積所まで排出することが困難な高齢者及び障害者の世帯に対し、戸別訪問し、ごみを収集する業務について検討します。

## 2 ごみ処理施設の整備充実等

小項目	内容
(1) ごみ処理施設の整備	ごみ処理施設については、「小川地区衛生組合一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」などにに基づき、小川地区衛生組合の閉鎖焼却施設を解体するとともに、現有施設の適正な維持管理を要請します。 また、ごみの適正かつ安定した処理を継続するため、近隣自治体と連携し、ごみ処理のあり方の検討に努めます。
(2) 資源化施設の支援	給食センターの食べ残し及び調理残渣については、引き続き再資源化を図るとともに、そのための取組を支援します。

## 3 ごみ減量・リサイクルの推進

小項目	内容
(1) ごみ減量・リサイクルの推進	4 R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）に関する啓発活動を行い、ごみの減量化を推進します。また、資源回収実施団体奨励金によるごみの減量、資源化の推進を図ります。
(2) 食品ロスの削減	フードドライブを実施し、家庭で余っている食品を集め必要としている地域のこども・食堂等と連携することで、食品ロスの削減につなげます。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
ごみ一人 1 日当たり排出量 (g)	659	610	「小川地区衛生組合一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、ごみの排出量の減少に努めます。
もえるごみ一人 1 日当たり排出量 (g)	513	480	「小川地区衛生組合一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、ごみの排出量の減少に努めます。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ごみ一人 1 日当たり排出量 (g)	751	778	768	734	706	659
もえるごみ一人 1 日当たり排出量 (g)	588	602	595	572	548	513

## 第4節 環境負荷軽減対策

SDGs への貢献：3、4、7、11、12、13、15

所管課・関係課：環境農林課

### 現状と課題

令和3（2021）年2月12日、本町として2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ\*」を宣言しました。

令和4（2022）年度から二酸化炭素の排出抑制に資する設備の導入に対し補助金を交付することで、二酸化炭素の排出抑制につなげる取組を行っています。

今後も、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE\*」を積極的に推進するとともに、工場・事業所、運輸などの部門で省エネ化や二酸化炭素排出の抑制に取り組めるよう支援する必要があります。加えて、本町の面積の半分以上を占める森林の整備や森林資源を木質バイオマス\*として有効活用するなどカーボンニュートラル\*を目指す取組も推進することにより、脱炭素\*社会の実現を図っていく必要があります。

公害など苦情件数については令和5（2023）年度が24件で、令和2（2020）年度の36件をピークに減少傾向となっています。苦情の内容は典型7公害といわれる、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭だけでなく、近隣の生活騒音など多岐にわたっています。現に苦情が寄せられていることを認識し、公害を未然に防止するための対策が必要です。

騒音や河川の水質異常などについては、発生源対策を行うとともに未然防止対策の取組を強化することが課題であり、企業誘致などで開発が行われる場合は、環境保全協定の締結などにより公害の未然防止に努める必要があります。

公害発生時の対策として、県や関係機関と連携し迅速に対応できるよう、適正な連絡体制及び処理体制を確立する必要があります。

また、不法投棄についても毎年一定の件数が発生しています。不法投棄は、環境汚染や健康被害を引き起こし、社会全体に悪影響を及ぼす重大な犯罪です。罰則強化のほか、不法投棄の防止に向けた啓発活動を実施するなど、環境意識を高める対策が求められます。

### 基本方針

地球温暖化対策として、二酸化炭素排出量の抑制など環境への負荷を軽減するための取組を行政が率先し、町民、事業者と一体となって持続可能な社会の実現に努めます。

公害対策としては、発生の未然防止のための監視体制の強化や組織、機器などの整備・充実を図ります。また、公害発生後の処理についても迅速な対応を行います。

さらに、廃棄物の不法投棄や埋立ての監視を強化するとともに、環境保全に対する啓発活動を推進します。

### 基本計画

#### 1 脱炭素型の持続可能な社会づくり

小項目	内容
（1）公共施設等への太陽光発電設備の導入	公共施設等への太陽光発電設備を導入、活用することにより、温室効果ガス排出の抑制に努めます。
（2）再生可能エネルギー*の活用	里山の落ち葉や間伐材、もみ殻や家畜糞、廃食用油の循環利用など、有機農業*や林業との連携を通じ、地区単位の持続可能な社会づくりを進めます。また、木質バイオマス資源や太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーの有効活用を推進します。

小項目	内容
(3) 脱炭素*ライフの推進	ライフスタイルを見直すきっかけとして、環境に配慮したエコライフを勧めます。また、企業やNPO法人*などの団体、農業者などと協働した体験型環境学習の実施に努めます。
(4) エコカー・エコドライブ*の普及・啓発	EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）などのエコカーの普及・啓発とともに、エコカーの利用環境の整備を進めます。また、エコドライブやアイドリングストップの普及・啓発に努めます。

## 2 環境問題の未然防止対策

小項目	内容
(1) 環境の監視	公害等苦情件数の減少を目指すとともに、公害などの環境問題の発生を未然に防止するため、環境調査の実施やパトロールなどの監視体制を強化します。
(2) 環境保全	企業の誘致などに際し、環境保全協定を企業などと締結することにより、公害の未然防止に努めます。

## 3 公害の処理

小項目	内容
(1) 発生源対策	公害の発生に対し、調査を行うなど監視する体制を確立します。また、発生源の除去を指導するとともに、規制の強化を関係機関に要請します。
(2) 公害処理体制の確立	公害が発生した場合、県や関係機関と連携し迅速な対応ができるよう、適正な処理体制を確立します。また、不法投棄などが発生した場合、適切に処理できる体制を確立します。

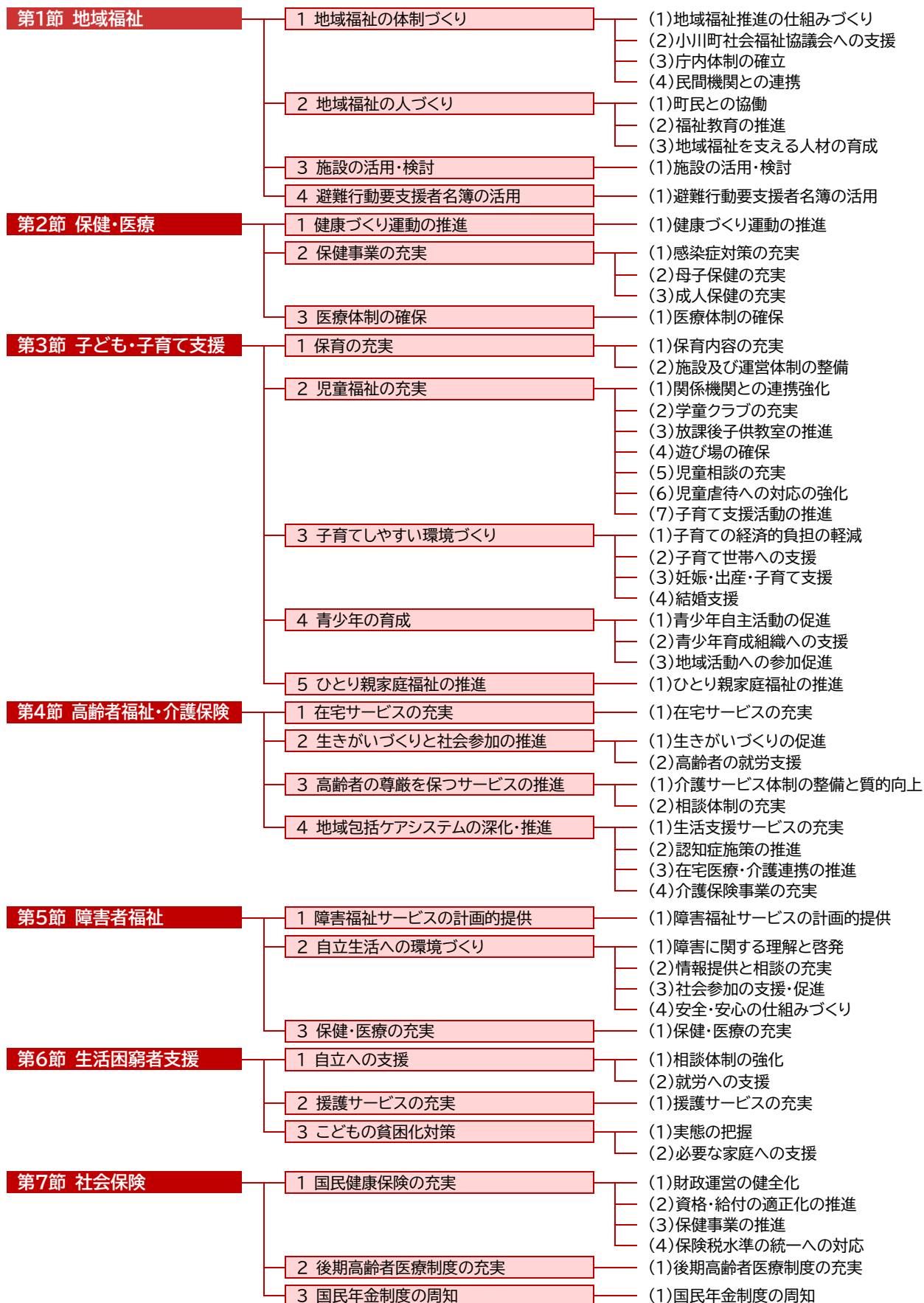
### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
公害等苦情件数 (件)	13	15	その年度ごとの時代背景や情勢により開きが出るという傾向を考慮し、10 件程度減らすことを目指します。
不法投棄件数 (件)	29	25	事業系の不法投棄が目立ち始めていること等考慮し、5 件程度減らすことを目指します。
温室効果ガス (CO2 換算) の削減率 (%)	-	46.0	「地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)」に定めた削減目標値とします。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公害等苦情件数 (件)	25	36	30	29	24	13
不法投棄件数 (件)	15	44	41	35	41	29
温室効果ガス (CO2 換算) の削減率 (%)	3.8	21.0	21.1	24.5	-	-

## 第5章 健康で安心して住めるまち〈保健・医療・福祉の充実〉



## 第1節 地域福祉

SDGs への貢献：1、3、4、11、16、17

所管課・関係課：健康福祉課、長生き支援課、子育て支援課  
学校教育課

### 現状と課題

少子高齢・人口減少社会という我が国が抱えている大きな問題に対応するため、国の施策として地域共生社会の実現を目指すこととなりました。地域共生社会を実現していくためには、地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創っていくことが求められています。また、町においても、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するよう努めることが必要です。

地域共生社会を実現するため、本町では「小川町地域福祉計画」を策定し、その推進を図っています。なお、この計画は、小川町社会福祉協議会が策定する「小川町地域福祉活動計画」と一体的に策定しており、連携した取組を推進しています。

本町においても、少子高齢化や社会状況の変化により、地域で支えあう機能が低下し、地域における生活課題も複雑・多様化しています。地域を支える人材が高齢化しており、支え手不足が懸念される中、小川町社会福祉協議会、行政区や民生委員・児童委員、地域福祉委員\*、福祉サービス事業者などが相互に連携し、地域で支えあう体制を一層充実させていくことが求められます。

なお、小川町社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動（区長、民生委員・児童委員、地域福祉委員の連携による地域での見守り活動等）が令和6（2024）年度に全国社会福祉協議会から優良活動として評価されました。こうした小川町社会福祉協議会が実践する地域福祉活動を支援し、連携を図りながら、地域共生社会の実現に向けて、取り組んでいく必要があります。

より多くの町民に地域福祉活動に携わっていただけるよう、小川町社会福祉協議会と連携しボランティア活動やNPOなどの団体活動の促進を図るなど、地域福祉の仕組みづくりや人材の育成を支援する必要があります。また、地域福祉についての関心を深めるための福祉教育を推進していきます。

近年、激甚化・頻発化している自然災害を視野に入れ、避難行動要支援者名簿を災害時の避難支援や日常の見守り活動において適切・的確に活用されるような環境を整備するとともに、名簿の充実、整備を図るなど地域支え合いの仕組みづくりに努める必要があります。

### 基本方針

町民が理解し合い、尊重し合う地域社会の実現に向け、町と小川町社会福祉協議会が協働し、人にやさしい地域づくりを目指します。

地域の中で支援を必要とする方を、近隣の様々な役割の方が多角的に支える体制「人的インフラ」を構築することによって、安心して生活できる暮らしやすいまちを目指し、ノーマライゼーション\*の理念の普及を図るとともに、支え合いのまちづくりを推進します。

## 基本計画

### 1 地域福祉の体制づくり

小項目	内容
(1) 地域福祉推進の仕組みづくり	住み慣れた地域においてだれもが安心していきいき暮らせるよう、町民、小川町社会福祉協議会、ボランティア、NPO法人*などが連携し、地域で支え合う仕組みの構築を進めます。
(2) 小川町社会福祉協議会への支援	地域福祉活動の中心となる小川町社会福祉協議会の運営を支援するとともに、連携を強化します。 また、地域の互助力を高める地域福祉活動を支援します。
(3) 庁内体制の確立	地域共生社会を目指した包括的な支援体制構築のため、関係各部署が相互に連携協力し、庁内体制の強化充実を図ります。
(4) 民間機関との連携	小川町社会福祉協議会などの福祉関係者、介護サービス事業者、金融機関、新聞販売組合及び公共サービス事業者と行政機関で連携し、共有した情報を地域の課題としてとらえ、その解決に向けて地域住民と共に取り組みます。

### 2 地域福祉の人づくり

小項目	内容
(1) 町民との協働	町民自ら地域福祉の担い手となり、民生委員・児童委員や行政、福祉機関と協働し地域課題の解決に向けた活動を推進します。
(2) 福祉教育の推進	ノーマライゼーション*の理念の浸透のため、学校教育の場において、小川町社会福祉協議会などと連携し、福祉活動やボランティア体験などの福祉教育を推進します。
(3) 地域福祉を支える人材の育成	民生委員・児童委員や区長とともに、地域福祉を推進する役割を果たす地域福祉委員*の配置を進める小川町社会福祉協議会への支援を通じて、ボランティアを増やし地域包括ケアを支える人材の育成に努めます。

### 3 施設の活用・検討

小項目	内容
(1) 施設の活用・検討	地域の公共施設を活用し、身近な地域での福祉サービスの提供を進め、こども*や障害者、高齢者にも利用しやすい環境づくりを目指します。また、小川町総合福祉センターのあり方について検討を行います。

### 4 避難行動要支援者名簿の活用

小項目	内容
(1) 避難行動要支援者名簿の活用	いざという時の行動につなげるため、常日頃からの地域での支え合いを避難行動要支援者名簿作りに活かし、名簿が適切・的確に活用されるよう環境を整備します。

# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
小川町社会福祉協議会のボランティア登録人数 (人)	38	45	地域での支えあいの中で個人が無理のない範囲で取り組めることを周知していくことで登録人数の増加を目指し、地域の課題解決力及び地域福祉の推進につなげます。
小川町社会福祉協議会のボランティア登録団体数 (団体)	26	30	既存団体の現状維持が大きな課題となっており増加が見込みにくい現状にありますが、活動団体の増加を図り地域の課題解決力及び地域福祉の推進につなげます。
地域福祉委員*数 (人)	174	190	高齢化の進行により大幅な増員は見込めないものの、引き続き地域を支える人材の確保を進め、地域の課題解決力及び地域福祉の推進につなげます (※小川町社会福祉協議会への支援による)。
地域福祉委員配置地区数 (地区)	58	61	登録地区の増加を目指すことで地域の課題解決力及び地域福祉の推進につなげます (※小川町社会福祉協議会への支援による)。
ふれあい・いきいきサロン開催地区数 (地区)	42	50	開催地区の増加が地域コミュニティの醸成及び地域福祉の推進につながります (※小川町社会福祉協議会への支援による)。
こども*食堂開催回数 (回)	21	21	開催回数が地域活動の活発さを表し、地域の中で子育て世帯やこどもが孤立することを防ぐことにつながります。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小川町社会福祉協議会のボランティア登録人数 (人)	33	32	32	35	37	38
小川町社会福祉協議会のボランティア登録団体数 (団体)	27	26	26	26	25	26
地域福祉委員数 (人)	120	133	144	170	160	174
地域福祉委員配置地区数 (地区)	37	42	48	55	56	58
ふれあい・いきいきサロン開催地区数 (地区)	46	24	32	37	41	42
こども食堂開催回数 (回)	—	0	10	10	10	21



## 第2節 保健・医療

SDGs への貢献：3

所管課・関係課：健康福祉課、子育て支援課、町民課

### 現状と課題

平均寿命の延伸により、急速に高齢化が進んでいます。食習慣や生活習慣の変化、暮らしの中の様々なストレス等により、がんをはじめとした糖尿病や循環器疾患などの生活習慣病は増加傾向にあります。認知機能・身体機能の低下によるフレイル\*状態や要介護となる高齢者についても、ますます増加することが予想されます。

本町においても、がん・脳血管疾患・心疾患などの生活習慣病が死因の約6割を占め、生活習慣病に関する医療費や介護給付費の増大が今後ますます懸念されます。休養については、50歳代が他の世代に比べ睡眠がとれていない傾向があり、喫煙者のたばこをやめたい意向についても「思わない」が5割を超え、働き世代を中心としたストレス状態が伺えます。

成人保健分野においては、各種健（検）診、保健指導、健康相談、健康教室等を実施し、疾病予防対策を充実させること、医療機関との連携をもとに生活習慣病等の重症化予防を強化していくことが重要な課題となっています。また、こころの健康づくりでは、健康上の問題を要因とする高齢者の自殺者が多い傾向があり、自殺予防対策の周知・啓発、気軽に相談できる相談の場や地域見守り体制の構築が課題となっています。後期高齢者人口の増大に伴い、保健事業と介護予防の一体的な取組を継続して実施し、さらに強化していくことが求められています。

母子保健分野においては、こども\*家庭センターが開設され、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施しています。発達障害児等の発達の課題が表面化し、問題となっています。そのため、乳幼児健康診査等での早期発見につなげ、関係機関との連携を強化することで就学へのスムーズな支援を図ることも課題となっています。さらに、母子健康手帳の記録や予防接種記録等の標準・システム化についての体制構築が求められています。

感染症対策では、疾病を予防するための予防接種の実施や、新型コロナウイルス等の新たな感染症の世界的流行への備えとして、「小川町新型インフルエンザ等対策行動計画」の随時の見直しや、感染症対策資器材の備蓄等を充実させることが必要です。

医療体制については、町民の健康に対する安全・安心のために、休日・夜間等の救急時の医療体制の充実と、災害時の迅速な救護体制の構築に向けた平時からの県や管内医師会・医療機関等との連携が課題となっています。

### 基本方針

町民の健康づくり運動を進めるとともに、健康診査や疾病予防対策、保健事業の充実、町民との協働で衛生的な環境づくりを図ります。

また、医療機関との連携を強化し、地域医療・救急医療体制の充実を図ります。

## 基本計画

### 1 健康づくり運動の推進

小項目	内容
(1) 健康づくり運動の推進	<p>国の施策の「健康日本 21（第3次）」に基づいた「第2次元気アップおがわプラン（小川町健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）」を推進します。</p> <p>また、ライフコースアプローチ*にも着目して健康寿命の延伸を目指します。誰でも取り組みやすいラジオ体操やウォーキング事業等をひろめ、健康の維持・増進を図ります。</p> <p>こころの健康づくりとしては、精神科医と連携したこころの健康相談の実施や、自殺予防を広く啓発し、地域の見守り体制を構築します。</p> <p>食育の推進については、地元食材を使用した地産地消の取組についても、関係機関等と連携して行い、望ましい栄養・食生活の普及啓発に努めます。また食育推進会議を開催し、取組について評価し、地域の関係機関や団体と協働して町の「食育」を総合的に推進します。</p> <p>歯科保健については、歯科健診を実施し、歯周病予防と生活習慣病予防との関係を啓発します。</p>

### 2 保健事業の充実

小項目	内容
(1) 感染症対策の充実	<p>定期予防接種を推進します。</p> <p>新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症*のような新たな感染症等の発生時には、町民の安全・安心のために、国や県、地域医師会と連携し速やかに正確な情報提供に努めます。国・県の指導の下、必要に応じた予防接種費用の助成を行うなど感染症対策に努めます。</p>
(2) 母子保健の充実	<p>妊婦に対して母子健康手帳の交付や妊婦健康診査、産婦健康診査を実施し、健やかな妊娠・出産を支援します。乳幼児の健康診査を実施し、疾病や発達障害等の早期発見を行います。同時に保護者の育児不安等に対して相談等の支援を行います。</p> <p>予防接種や乳幼児健康診査等の情報を確実に届けられるようシステムを活用し、通知漏れの防止に努め、乳幼児健康相談・発育発達相談*・療育相談等の相談支援の充実を図ります。</p> <p>また、虐待予防や虐待の早期発見のために保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連携を強化します。</p>
(3) 成人保健の充実	<p>各種健（検）診の受診率の向上を目指し、生活習慣病等の予防や早期発見・治療につながるよう努めるとともに、未受診者対策を強化します。また、継続受診や生活習慣の改善を働きかけ疾病の重症化予防に努めるとともに、関係機関との連携強化を図ります。</p>

### 3 医療体制の確保

小項目	内容
(1) 医療体制の確保	<p>関係医療機関や医師会の協力を得て、適正な医療体制を確立します。</p> <p>また、休日、夜間の診療体制の確保に努めます。</p> <p>さらに、広域的な医療体制確保を目指し、新たな感染症の世界的流行や災害時などの救急医療体制の整備を図ります。</p>

# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
乳幼児健診受診率 (%)	100	100	養育や発達状況を確認することに加えて 児童虐待防止の観点から 100%を目標として います。
がん検診受診者数 (人)	2,619	3,372	がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・乳が ん・子宮頸がん）の受診者数を増加させて いくことで、医療費の多くを占めるがんの 早期発見につなげることを目標としていま す。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
乳幼児健診受診率 (%)	97.0	103	97	97	100	100
がん検診受診者数 (人)	4,189	2,594	1,718	3,082	2,989	2,619

### 第3節 子ども・子育て支援

SDGs への貢献：1、3、4、11

所管課・関係課：子育て支援課、学校教育課、防災地域支援課、健康福祉課、生涯学習課、都市政策課、政策推進課

#### 現状と課題

令和5（2023）年4月にこども\*家庭庁が発足し、こどもまんなか\*社会を実現するための取組が推進され、小川町においても令和7（2025）年3月に「小川町こども計画」を策定し、こどもまんなか社会の実現に向けた取組、各種保育サービスの充実等に努めています。

小川町子育て総合センター（ココット）内に、「こども家庭センター」が開設したことにより妊娠から子育て期まで切れ目のない寄り添った相談支援を実施しています。病児病後児保育事業や一時預かり事業などニーズをとらえて、さらに充実させていく必要があります。多様な相談内容に対しては、多職種が連携し、相談者に寄り添った様々な制度を案内し、生活が安定に向かうよう伴走していきます。町民に「こども家庭センター」は、困ったり、心配なことがあったら相談しようと思ってもらえるように、さらに周知をしていく必要があります。

学童期は、放課後学童クラブ\*の指定管理\*による運営について、利用する保護者の不安解消やニーズ（時間延長や夏季休業日等）に対応する必要があります。施設については、統合先の2校に集約し、新たに小学校内に放課後子供教室\*と連携して、整備することで安全・安心な居場所づくりに努めます。放課後子供教室についても利用者のニーズや利用者の増加に対応する必要があります。

また、地域の生涯学習活動では、地域や団体の実情にあわせて、子ども会やスポーツ少年団など青少年の育成や多様な活動に取り組む団体の支援を継続していくことが求められます。

子育て支援策は、徐々に充実度を増していますが、より効果的に子育て世帯の転出抑制や移住・定住につなげるためには、子育て世帯が求める物件の確保が重要となり、マッチングをサポートしていく必要があります。

安心して住めるまちとして、地域の見守りの観点から、民生委員・児童委員の地域での見守り活動の中で、児童生徒に関する相談件数は少ないものの、活動の継続が必要です。主任児童委員を中心に学校・地域のつなぎ役の役割も求められており、民生委員・児童委員の負担が増えていくことが懸念されています。

#### 基本方針

地域全体で子育てを支援する意識を醸成するとともに、子育て支援施策の充実を図ります。こども家庭センターによる妊娠から子育て期まで切れ目のない支援やひとり親家庭の福祉の向上を推進します。

また、青少年の健全育成については、青少年相談員、青少年補導委員及び青少年育成推進員等の関係団体と協力し、地域活動における自主的な活動を奨励します。

#### 基本計画

##### 1 保育の充実

小項目	内容
（1）保育内容の充実	多様な保育ニーズに対応できるよう、低年齢児保育、延長保育、障害児保育、一時預かりなどを推進し、あわせて子育て支援センター*などによる相談支援体制の整備に努めます。

小項目	内容
(2) 施設及び運営体制の整備	保育環境の変化やサービスの多様化に対応した、施設の整備、安全・安心な保育環境の維持管理に努めるとともに、さらなる保育の充実のため、私立保育園に対する助成を行います。

## 2 児童福祉の充実

小項目	内容
(1) 関係機関との連携強化	児童の健全育成のため、学校や地域、児童健全育成組織など関係機関との連携を強化し、活動の充実を図ります。
(2) 学童クラブ*の充実	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対し、遊びと生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ります。 また、統合により、新たに小学校内に放課後子供教室*と連携して施設を整備することで安全・安心な居場所の確保に努めます。
(3) 放課後子供教室の推進	学童クラブと連携・交流するため、小学校内に安全・安心な居場所を設け、こども*たちが地域社会の中で心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進します。
(4) 遊び場の確保	身近な場所に公園などの遊び場を確保するとともに、総合福祉センター内の児童館利用者の拡大を図ります。
(5) 児童相談の充実	児童の健全育成のため、川越児童相談所、東松山保健所及びらんざん児童家庭支援センター*との連携を図り、子育て支援センター*並びにこども家庭センターなどによる総合的な相談の充実に努めます。
(6) 児童虐待への対応の強化	増加する児童虐待に対応するため、保健師・社会福祉士などの専門職を配置し、相談機能の充実を図るとともに、要保護児童対策地域協議会を活用し、警察をはじめとした関係機関との連携を図ります。複雑化する児童虐待相談に対応するため、埼玉県などで実施する研修へ積極的に参加し、相談対応のスキルを高めます。個別ケース検討会議を開催し丁寧に対応します。
(7) 子育て支援活動の推進	保育園や児童館・子育て支援センターが地域の拠点となり、育児相談などの子育て支援活動を推進します。また、SNSなどを利用して子育てに関する情報の提供に努めます。 さらに、子育てを一時的に支援するファミリー・サポート・センター*の活動を充実するため、調整機能の充実や会員の拡大を図ります。

## 3 子育てしやすい環境づくり

小項目	内容
(1) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯*などの子育てに係る経済的負担を軽減するため、保育料などの軽減を継続します。 また、経済的負担軽減のため、こども医療費の助成を推進します。 さらに、小中学生を持つ多子世帯に対して学校給食費の助成を継続します。
(2) 子育て世帯への支援	子育て世帯の町営住宅への優先入居、また、移住、定住を希望する子育て世帯に対する空き家バンク*の情報提供など、良質な住宅、住環境を確保するとともに、移住サポートセンター*によるワンストップ相談体制をとることにより支援します。
(3) 妊娠・出産・子育て支援	安心して出産できるように妊娠期から出産、育児期まで伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。また、出産後に産後ケアを実施することで、健やかな育児を支援します。妊娠を望むカップルに対して、不妊検査・不育症検査に関する一部助成を行います。

小項目	内容
(4) 結婚支援	結婚希望者への情報提供など、関係機関との連携に努めます。

#### 4 青少年の育成

小項目	内容
(1) 青少年自主活動の促進	こども*や若者が社会を構成する主体であることを尊重し、その社会性を養うため、自主的に行う活動を支援します。
(2) 青少年育成組織への支援	子ども会連絡協議会やスポーツ少年団などの青少年育成組織の活動を支援します。また、子ども会活動や青少年相談員によるレクリエーションなどの活動への取組を推進します。
(3) 地域活動への参加促進	ボランティア活動や河川清掃など様々な地域活動への青少年の参加を促進するため、地域ごとに参加の仕組みづくりを検討します。

#### 5 ひとり親家庭福祉の推進

小項目	内容
(1) ひとり親家庭福祉の推進	ハローワーク*、埼玉県社会福祉協議会、町、民生委員・児童委員などによる相談活動を推進するとともに、相互の連携を強化し、就労を通じた経済的自立に向けて支援を行います。

#### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
保育所待機児童数 (人)	0	0	出生数が減少しているため、町内の保育園の定員で対応できます。
子育て支援センター*の利用者数 (人)	5,162	6,000	出生数の減少や低年齢からの保育園等への入所増加、感染症の影響により、コロナ前と同等の利用者数を見込みにくくなっています。今後は、児童虐待防止の観点から、こども家庭センターとの連携を一層強化し、要支援家庭への利用促進を進めていきます。

#### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
保育所待機児童数 (人)	0	0	0	0	0	0
子育て支援センターの利用者数 (人)	10,958	2,362	2,715	3,133	5,528	5,162

## 第4節 高齢者福祉・介護保険

SDGsへの貢献：3、4、8、9、10、11

所管課・関係課：長生き支援課、生涯学習課、にぎわい創出課

### 現状と課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年度(2040年度)に向けて介護の需要の増加等を考慮し、より質の高い介護サービスを提供するための体制づくりが課題となっています。「小川町高齢者福祉計画・小川町介護保険事業計画」は今後の社会情勢や町民ニーズを考慮し、見直しを進め、さらなる制度の充実を図って行く必要があります。介護保険制度を維持していくためには、適切な介護認定と介護給付費の適正化に取り組み、介護給付費の抑制に努めていくことが必要となります。高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム\*」の取組のさらなる充実・強化が課題です。

高齢者一人一人が、健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らしていけるよう、生活習慣や加齢・疾病による機能低下を防ぎ、高齢者のニーズに合わせた介護予防事業を充実させていきます。関係課、関係団体、住民との連携が重要となっています。

高齢者の身近な相談先として地域包括支援センターがさらに定着していくように町民への周知に努め、地域とのつながりの情報発信を行う事が必要です。認知症支援として地域包括支援センターと連携し、認知症に関する理解促進等の推進が必要です。

### 基本方針

高齢者福祉事業、介護保険事業の実施や生きがい対策など高齢者施策の充実を図ります。

また、介護予防に力を入れるとともに、要支援、要介護者に対して介護保険サービス、福祉サービスを適切に提供します。さらに地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

### 基本計画

#### 1 在宅サービスの充実

小項目	内容
(1) 在宅サービスの充実	介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしつづけるために、在宅福祉サービスの内容の充実を図るとともに、ひとり暮らしや認知症など様々な状態にある高齢者が互いに支え合える体制づくりに取り組みます。

#### 2 生きがいづくりと社会参加の推進

小項目	内容
(1) 生きがいづくりの促進	高齢者が地域においていきいきと活動できるよう、老人クラブをはじめとした各種団体や地域の介護予防サポーターと連携し、公民館活動などの様々な機会を通じて生きがいを持ちながら、支援し合うことが出来るような体制を強化します。また、介護予防のための教室の実施や住民主体の通いの場(百歳体操*)を推進するとともに、介護予防サポーター養成を支援します。
(2) 高齢者の就労支援	高齢者が豊かな経験や知識を活かし、自らの希望や意欲にあわせ働き続けられるよう、シルバー人材センター*などとの連携により、多様化する高齢者のライフスタイルやニーズに対応した就労・就業を支援します。

### 3 高齢者の尊厳を保つサービスの推進

小項目	内容
(1) 介護サービス体制の整備と質的向上	安定したサービス量が確保できるように、事業者の情報把握に努めるとともに、ケアプラン作成体制や施設サービス提供体制の充実など介護サービス事業者の基盤確保に努めます。 また、サービスの質の向上を目指し、地域包括支援センターと連携し、専門知識・技術向上を図るためのケアマネジャー研修や地域ケア会議の充実に努めます。
(2) 相談体制の充実	地域包括支援センターをはじめとした関係機関と連携し、介護や認知症などに関する複雑化・複合化している課題の解決に向けた相談体制の強化と広報の拡充に努めます。

### 4 地域包括ケアシステム\*の深化・推進

小項目	内容
(1) 生活支援サービスの充実	公的な医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民やNPO法人*、ボランティア、社会福祉法人など生活支援サービスを担う多様な事業の創出を支援し、各種団体と連携しながら、住民主体の日常生活上の支援体制を充実します。
(2) 認知症施策の推進	認知症を発症しても、周囲や地域の理解と協力を得て、本人が住み慣れた地域の中で希望を持って日常生活を過ごせるよう、共生社会の実現を目指します。 認知症サポーター*養成講座やケアパス*を通じて地域の理解促進を図るとともに、地域の通いの場の拡充や認知症検診を通じて、認知症発症予防に努めます。
(3) 在宅医療・介護連携の推進	介護と医療の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域での暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供する支援の体制が必要です。 そのため、医療及び介護関係者などの多職種の連携をさらに強化します。
(4) 介護保険事業の充実	介護保険制度についての理解を深めるとともに、制度の健全な財政運営とサービス継続のため、介護保険給付の適正化と保険料収納率の向上を図ります。 また、民間と連携し、質の高いサービスの提供を促進するとともに、ニーズに応じたサービス量の確保に努めます。



# 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
地域包括支援センター延べ相談回数 (回/年)	6,171	7,500	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、相談体制を整えます。
通いの場（百歳体操*）の参加人数	29,325	33,000	高齢者のフレイル*予防に努めます。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地域包括支援センター延べ相談回数 (回/年)	5,777	5,050	4,974	6,045	6,259	6,171
通いの場（百歳体操）の参加人数	22,942	8,048	10,102	19,742	26,707	29,325

# 第5節 障害者福祉

SDGs への貢献：1、3、4、8、10、11、16、17

所管課・関係課：健康福祉課、長生き支援課、総務課、防災地域支援課、にぎわい創出課、生涯学習課、学校教育課

## 現状と課題

身体障害者手帳所持者は平成 28（2016）年度以降は減少傾向にあります。療育手帳の所持者は近年大きな増減はなく、精神障害者保健福祉手帳の所持者は平成 28（2016）年度以降増加傾向にあります。

障害者やその家族は様々な問題を抱えながら地域で生活しており、相談内容が多種多様化していきな、様々な相談に対応した総合的な相談支援体制の充実を図る必要があります。

国においては、平成 23（2011）年に障害者基本法が改正され、平成 26（2014）年に障害者の権利に関する条約の批准に至り、平成 28（2016）年には障害者差別解消法\*が施行されるなど、障害の有無によって分け隔てられることなく人権と個性を尊重し合いながら共生できる地域社会の実現に向けた環境整備が行われています。

同法の改正により、国・地方公共団体に続き、これまで努力義務となっていた民間事業者による「合理的配慮の提供」が令和 6（2024）年から法的義務となりました。

さらに、障害者総合支援法、障害者雇用促進法及び精神保健福祉法の各法律の改正、医療的ケア児支援法及び障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行、埼玉県福祉のまちづくり条例の改正など、障害者福祉制度の改革と法律の整備が進んできました。

本町では、障害者基本法などに基づく「小川町第 5 次障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画」を推進しており、障害者自身が社会資源を活用しながら地域社会で障害のない人と共に参加し、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくりを進める必要があります。

現在、国・県・その他関係機関が発行する就労や障害者雇用関連のチラシ等の資料を窓口に設置し配布するなど情報提供に努めています。

## 基本方針

障害者が必要なサービスを適切に利用することができ、地域社会で自立した生活を送れるよう、「小川町第 5 次障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画」で示された施策を積極的かつ総合的に進めるとともに、障害者総合支援法に基づく施策の適宜見直しを行い、障害の有無によって分け隔てられることのないの実現を目指します。

## 基本計画

### 1 障害福祉サービスの計画的提供

小項目	内容
（1）障害福祉サービスの計画的提供	障害の特性に応じ、在宅生活などを支援するためにきめ細かなプランを作成し、各種障害福祉サービスを計画的に提供します。

## 2 自立生活への環境づくり

小項目	内容
(1) 障害に関する理解と啓発	障害について差別や偏見がなくなる地域社会の実現を目指し、町民への啓発や交流の場の提供、福祉教育の推進、ボランティア活動の推進を図ります。
(2) 情報提供と相談の充実	いつでも・だれでも・手軽に必要な情報が手に入るような情報提供に努めます。 また、虐待の防止及びその早期発見などを含め、障害のある人の権利擁護や地域移行支援などのための障害者相談支援事業については、関係機関と連携して実施します。
(3) 社会参加の支援・促進	特別支援教育*や職業教育などを充実するとともに、ハローワーク*、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所など関係機関と連携を図り、自立へ向けた雇用機会が得られるように支援するとともに、障害者が社会参加できる場を確保します。
(4) 安全・安心の仕組みづくり	支援が必要な人を確実に把握し、個別避難計画*の作成を促進するとともに、緊急通報システムの普及などにより、緊急時の避難支援体制や情報伝達手段を強化し、災害時においても誰ひとり取り残さない支援策の構築を目指します。 また、あわせて防犯体制を強化することで、安全・安心の仕組みづくりを推進します。

## 3 保健・医療の充実

小項目	内容
(1) 保健・医療の充実	健康相談・指導をさらに強化するとともに、医療機関や県・近隣の市町村との広域的な連携を図りながら、地域リハビリテーションの充実を図ります。 また、重度心身障害者医療費助成や自立支援医療など医療費負担軽減の周知を図ります。

### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
障害者の福祉施設から一般就労への移行者数 (人/年)	6	9	障害者が就労訓練・支援を経て一般就労へと繋がることにより地域で自立した生活を送ることができます。

### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
障害者の福祉施設から一般就労への移行者数 (人/年)	0	3	4	5	8	6

## 第6節 生活困窮者支援

SDGsへの貢献：1、3、11

所管課・関係課：健康福祉課、子育て支援課、にぎわい創出課、  
学校教育課

### 現状と課題

年金、賃金等収入は上昇しつつあるものの経済状況が改善された実感が得られず、長引く諸物価の高騰は一層住民の生活を圧迫しています。

高齢者やひとり親家庭、障害者などの社会的弱者は経済的基盤が不安定な場合も多く、有効な施策の充実を図る必要があります。

高齢者のいる世帯においては、単身世帯や高齢者のみ世帯、高齢者と障害者のみ世帯等、家庭での介護力の低下により施設入所に伴う生活保護利用が増加し続けています。また、精神疾患を有する人も増加している中、就業ができなかったり就労継続ができない若年層も増えており、生活困窮に陥りやすい状況となっています。困窮状態に陥った場合のセーフティネットとして相談・支援機能のさらなる充実が求められています。

また、ひとり親家庭等を対象としたプチフードパントリー\*において食料支援のみならず、孤立や生活環境の実態の把握をし、地域全体で家庭を支援していく体制強化のため、より広く周知を図ることが必要です。特にこども\*に関しては、貧困の連鎖を断ち切るため、高校や大学に進学したこどもたちが中途退学することなく卒業し、経済的に自立できるようになることが重要です。

引き続き民生委員・児童委員、主任児童委員、埼玉県社会福祉協議会、小川町社会福祉協議会、埼玉県西部福祉事務所と連携し、相談支援員、ケースワーカー\*などによる家計相談、生活相談・指導などを、生活実態に応じてきめ細かく行っていく必要があります。

近年では、身近な就職相談において、ハローワーク\*の求人情報の提供等による就職相談や職業訓練の紹介をしています。また、埼玉県と共催で就職支援セミナー及び個別相談会を開催することで支援体制の充実に努めています。さらに、小川町商工会とも連携し、小川町商工会主催の就職フェアにおいても、就職相談を実施しています。

### 基本方針

生活困窮者が、社会的・経済的に自立できるよう、相談や就労支援体制の充実を図り、的確な助言を行うとともに、生活保護制度などの適正な活用を図ります。

また、こどもの貧困化対策の有効な施策の充実を検討します。

## 基本計画

### 1 自立への支援

小項目	内容
(1) 相談体制の強化	民生委員・児童委員、地域福祉委員*による地域相談活動を一層推進するとともに、埼玉県社会福祉協議会、小川町社会福祉協議会及び埼玉県西部福祉事務所と町との連携を強化します。
(2) 就労への支援	生活困窮者の自立生活のため、埼玉県社会福祉協議会やハローワーク*、埼玉県西部福祉事務所と連携し就労の支援を行います。

### 2 援護サービスの充実

小項目	内容
(1) 援護サービスの充実	生活保護制度、生活困窮者自立支援制度や各種貸付制度の適正な活用により、援護サービスの充実を図ります。

### 3 こども\*の貧困化対策

小項目	内容
(1) 実態の把握	こどもの貧困に関する実態の把握に努め、教育・保健・福祉の関係各課が連携して包括的な支援の充実を図ります。
(2) 必要な家庭への支援	就学援助や生活支援、保護者への就労支援及び経済的支援を通じて、社会的養護が必要なこども、貧困状態にあるこども、障害児など、特に支援を必要とするこどもとその家庭に必要な支援を行います。 また、こどもの貧困予防や早期発見の観点から関係各課及び県などの関係機関との連携強化を図ります。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
援護体制の充実による相談件数 (件/年)	58	60	相談件数の増加は、生活困窮者が増加することを意味しているため社会的に望ましいものではありませんが、相談に的確に応えることが支援につながることから、相談体制の継続に努めます。
学習支援教室開催回数 (回/年)	117	120	開催の継続が、貧困の連鎖の解消へとつながります。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
援護体制の充実による相談件数 (件/年)	37	33	42	46	51	58
学習支援教室開催回数 (回/年)	—	40	43	45	44	117

## 第7節 社会保険

SDGs への貢献：3、4、8、9、10、11

所管課・関係課：税務課、町民課、健康福祉課、長生き支援課

### 現状と課題

国民健康保険は地域医療保険として、国民皆保険制度の基盤的役割を果たしており、町民の健康と医療の確保に重要な役割を担っています。一方、被保険者の高齢化や被用者保険の適用拡大などにより現役世代が減少し保険者の規模が縮小する中で、医療の高度化、生活習慣病の増加などに伴い1人あたりの医療費は増加の傾向にあり、持続可能で安定的な国民健康保険の運営を図る必要があります。

本町における国民健康保険は、財政運営の責任主体である埼玉県、他の市町村と共同して、制度の安定化を図るため、埼玉県国民健康保険運営方針第3期に定める保険税水準の統一に向けて段階的に保険税率改正を行います。被保険者数の減少が続いている中で、世帯当たりの保険税額が増加しております。収納率の向上を図るため口座振替を推進し、期限内納付の広報、コンビニ収納やキャッシュレス決済を周知しています。今後さらに、納税相談、滞納処分の強化を図っていく必要があります。

また、国民健康保険の運営安定化のため、医療費の適正化、保健事業の推進、後発医薬品の利用拡大を図る必要があります。

後期高齢者医療制度は、開始されてから19年目となり、制度として十分定着していますが、今後も収納率の向上、医療費の適正化が課題であります。被保険者一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援ができるよう、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の充実を推進していきます。

国民年金については、若い世代の方々にも関心を持ってもらい、正しい理解をしてもらえるよう、周知を図っていく必要があります。

### 基本方針

国民健康保険、後期高齢者医療については、埼玉県、埼玉県国民健康保険団体連合会、埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携、医療費の適正化などにより事業運営の健全化を図り、保健事業の推進による町民の健康の保持、増進に努めます。

国民年金については、制度の理解と周知を図ります。

## 基本計画

### 1 国民健康保険の充実

小項目	内容
(1) 財政運営の健全化	健全な国保事業の運営を推進するため、国保税の適正な賦課及び収納率の向上に努めます。納税者の利便性向上のため、口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス決済の周知を図ります。 また、国・県の負担金・補助金などの適正な算定・活用に努めます。
(2) 資格・給付の適正化の推進	国民皆保険制度を維持するため、国保資格の適用適正化、保険給付の適正化を図ります。国民健康保険団体連合会との連携により、審査業務など保険者の業務の効率化、質の向上に努めます。
(3) 保健事業の推進	健康寿命の延伸、医療費の適正化を図るため、特定健康診査などの受診の促進、後発医薬品の普及など、保健事業の推進に努めます。
(4) 保険税水準の統一への対応	埼玉県が財政運営の責任主体となり、市町村と共同して保険税水準の統一を段階的に進めています。医療保険制度や国保財政の安定化を図るため、引き続き適切な共同運営に努めます。

### 2 後期高齢者医療制度の充実

小項目	内容
(1) 後期高齢者医療制度の充実	後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めつつ、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を推進します。

### 3 国民年金制度の周知

小項目	内容
(1) 国民年金制度の周知	国民年金制度の理解を深めるため、日本年金機構と連携しながら、広報紙等により制度の周知を図ります。

# 目標指標

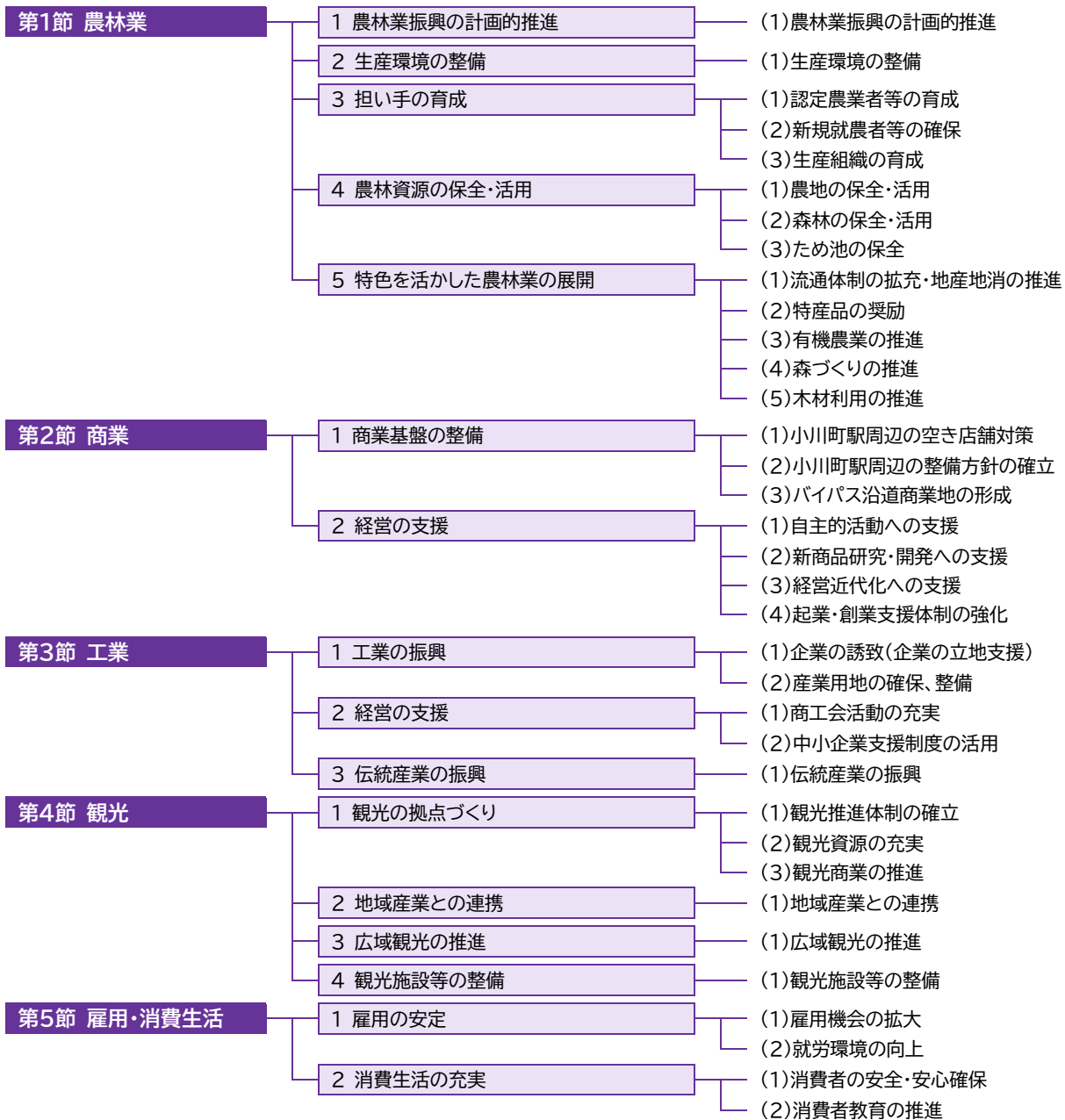
指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
国保税収納率（現年度）（％）	96.7	97.6	税負担の公平性、国保特会自主財源確保のため、収納率の向上に努めます。
国保特定健診受診率（％）	－	60.0	被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、受診率の向上に努めます。
後期高齢者医療健診受診率（％）	29.3	43.0	被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、受診率の向上に努めます。
後発医薬品使用割合（％）	86.2	80.0	医療費適正化のため、使用割合の維持に努めます。

# 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国保税収納率（現年度）（％）	96.3	97.5	97.6	96.6	96.8	96.7
国保特定健診受診率（％）	40.5	38.9	41.2	41.3	42.6	－
後期高齢者医療健診受診率（％）	13.6	11.2	13.0	23.6	27.8	29.3
後発医薬品使用割合（％）	77.6	79.7	80.3	80.9	82.2	86.2



## 第6章 活力ある産業のまち〈産業の振興〉



## 第1節 農林業

SDGs への貢献：2、6、7、8、9、12、13、15

所管課・関係課：環境農林課

### 現状と課題

農業は食料供給に加え、自然環境の保全、水源のかん養など大切な役割を担っています。また、林業により整備される森林は木材の生産機能のほかに自然環境を保持し、町民生活にうるおいを与え、大気の浄化や災害の防止といった機能もあわせ持っています。中山間地域に位置する本町は、その半分以上の面積を森林が占めており、傾斜地も多く、大型機械の導入を前提とした土地利用型農業の実践が難しい悪条件を抱えていますが、この地域の特性を活かした創意工夫を数多くの農業者が実践してきました。このような取組や努力を生産者が宣言し、町が宣言を認定することにより、頑張る農家を応援する仕組みを「おがわんプロジェクト\*」として推進しています。また、比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム\*は日本農業遺産\*に認定されています。

令和5（2024）年に「小川町有機農業\*実施計画」を策定し、公表とあわせてオーガニックビレッジ\*宣言を行うとともに、令和7（2025）年には町内12か所において地域農業についての話し合いの場を開催し、「地域計画」を策定しました。

しかし、高齢化の進行や担い手不足、鳥獣被害の増加、肥料や農薬、農業用資材の高騰、農林産物の価格の低迷、荒廃した農地や荒れた山林が増えていることなど多くの問題を抱えています。

農業においては、担い手の育成と農地の有効利用を進めて未利用農地などの集約・集積を図り、経営規模の拡大を推進していく必要があります。さらに、食の安全・安心への関心の高まりから、有機農業などへの生産の取組を推進するとともに、農林産物の産地化とブランド化、地産地消の推進が必要です。そのため、地域農業の担い手として認定農業者\*などの育成や、新規就農者の確保及びこの地域に根付いたおがわ型農業\*の確立が課題となっています。

林業においても、担い手の不足などが大きな問題であり、そのために、従事者の育成確保や林業事業体の強化・充実を図り、適切な経営管理が行われていない森林を、意欲と能力のある林業事業体の強化に集積・集約化していくことが必要です。また、適切な森林整備などを進めるための財源である森林環境譲与税\*を有効に活用し、森林整備などを進めていく中で、充実した森林資源の循環利用が課題となっています。

### 基本方針

農林業振興の計画的な推進を図り、農林資源の保全と活用を推進します。

また、生産環境の整備を行うとともに、地域の中心となる担い手を育成し、特色を活かした農林業の展開を図ります。

## 基本計画

### 1 農林業振興の計画的推進

小項目	内容
(1) 農林業振興の計画的推進	農業基本構想などに基づき農業の総合的な振興を図るため、「小川農業振興地域整備計画*」に定めた「農用地利用計画」を推進します。また、「小川町森林整備計画」に基づき適切な森林整備を推進します。

### 2 生産環境の整備

小項目	内容
(1) 生産環境の整備	生産環境の向上のため、整備が完了したほ場の適正な維持・管理に努めます。また、農林業の集約化や機械化に対応した農林道を整備して、生産基盤の充実を図ります。

### 3 担い手の育成

小項目	内容
(1) 認定農業者*等の育成	地域農業を担う、認定農業者やおがわん認証者などの効率的かつ安定的農業経営を目指す農家などを支援します。
(2) 新規就農者等の確保	農林業の魅力発信と農地の有効利用、経営体の強化・充実を図り、農林業の新規就農者等の確保と育成を推進します。
(3) 生産組織の育成	農林業の経営の集約化・多角化を促進し、集落営農や生産組織の育成、法人化への取組を支援します。

### 4 農林資源の保全・活用

小項目	内容
(1) 農地の保全・活用	生産基盤の整備された農地は生産農地として活用を図り、その他の農地については生産環境の向上、保全・活用を図ります。
(2) 森林の保全・活用	「小川町森林整備計画」に基づいて、森林の有する公益的機能を維持・増進するための施策を推進する区域を定め、その保全を図るとともに、森林施業の集約化・機械化や作業路網の整備などにより、林業の振興を図ります。
(3) ため池の保全	農業用水源や、生物多様性*が保全される環境としてのため池の保全を図るとともに、防災重点ため池の防災工事を行い、防災減災対策を進めます。

### 5 特色を活かした農林業の展開

小項目	内容
(1) 流通体制の拡充・地産地消の推進	地産地消を進め、農産物直売所の充実を図るとともに、消費者への直販体制の拡充や地元商店での利用促進など流通体制の充実を支援します。
(2) 特産品の奨励	特産品の開発、普及や加工利用などの方法を研究します。また、創意工夫と生産技術の向上により品質を高め、農産物のブランド化を進めるとともに、生産者をブランディングするおがわん認証を推進します。

小項目	内容
(3) 有機農業*の推進	おがわんプロジェクト*を促進し、有機農業に従事する生産者の支援、新規就農促進支援を図ります。
(4) 森づくりの推進	森林環境譲与税*を活用し、森林経営管理制度や小規模林業体への補助制度により、人工林*の整備をはじめとして、保全管理が必要な森林の整備を推進します。
(5) 木材利用の推進	地場産の木材利用の推進を図ります。また、材木の需要を増やすため、公共施設等への木材利用の促進を図るとともに、未利用材などの利用拡大を進めます。

#### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
認定農業者*数 (人)	49	67	新規認定の増加と高齢認定農業者の後継者育成を図ります。
新規就農者数 (人)	0	2	毎年2人以上の新規就農を目指します。

#### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認定農業者数 (人)	55	55	51	50	50	49
新規就農者数 (人)	1	2	0	0	3	0

## 第2節 商業

SDGs への貢献：4、8、9、11、12、17

所管課・関係課：にぎわい創出課、都市政策課

### 現状と課題

本町の商業・サービス業は、住民生活に密接に関わり、地域経済を支える重要な役割を果たしてきました。しかし、消費行動の広域化や自家用車利用の拡大、近隣都市への大型商業施設の進出やインターネット通販の普及などにより、購買活動が町外に流出し、商業環境は依然として厳しい状況にあります。このため、小川町商工会との連携のもと商店個々の経営の近代化、サービスの向上などを促進するとともに、新規創業者や商業集積の核となる企業の積極的な誘致を進める必要があります。

小川町駅周辺の中心市街地などの空き店舗の増加や商業機能の衰退が進んでおり、商店会組織のみならず業態の連合体等によるにぎわいの創出や新たなまちづくりとしての転換が求められています。

また、「小川町立地適正化計画」では、都市全体の構造を見直し、医療、福祉、商業などの生活サービス施設や住居がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活サービス施設にアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスが住まいなどの身近に存在する「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進しています。

### 基本方針

小川町駅周辺の中心市街地活性化を推進するため、小川町商工会との連携による地域産業を活用した事業、経営者主体の事業、商品開発や研究などを引き続き積極的に支援し、基盤整備を加えた総合的な環境整備を促進します。

また、国道 254 号小川バイパスなど交通利便性の高い幹線道路沿道については、町民ニーズに対応した整備と誘導を進めます。

## 基本計画

### 1 商業基盤の整備

小項目	内容
(1) 小川町駅周辺の空き店舗対策	小川町駅周辺の商業地の活性化のため、空き店舗対策助成制度の充実を図り、新規事業者の誘導を促進します。
(2) 小川町駅周辺の整備方針の確立	土地、建物所有者、経営者との連携を促進し、商業基盤の整備方針の研究に努め、町並み景観面でも魅力ある商店街の形成を進めます。
(3) バイパス沿道商業地の形成	町民のニーズに対応した国道 254 号バイパス沿道商業地の形成のため、土地利用構想をふまえて計画的誘導を図ります。

### 2 経営の支援

小項目	内容
(1) 自主的活動への支援	商店の相互協力による販売促進と自主的な活性化イベントを支援し、来店への誘導による活性化を図ります。
(2) 新商品研究・開発への支援	地元農産物、伝統工芸を活用した新商品の研究と開発を支援し、新たな地域ブランドを確立し、一体性のある商店街の形成により商店街の魅力を向上させます。
(3) 経営近代化への支援	経営指導と人材の育成による経営の近代化を促進するため、商工会活動の充実を図ります。
(4) 起業・創業支援体制の強化	起業に向けた相談窓口の一元化を進めるとともに、関係機関と連携し、起業・創業に関する情報の発信や、ワンストップ窓口の設置などにより、誰でも起業しやすい環境づくりを進めます。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
小売業商店数 (店) ※小川町商工会	116	103	減少傾向にある状況に歯止めをかけることを目指します。
飲食店数 (店) ※小川町商工会	71	73	人口減少を見込み、ほぼ現状維持を目指します。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小売業商店数 (店) ※小川町商工会	135	125	128	126	125	116
飲食店数 (店) ※小川町商工会	69	69	64	71	68	71

### 第3節 工業

SDGs への貢献：8、9、12

所管課・関係課：にぎわい創出課

#### 現状と課題

本町における工業は、地域経済を支える重要な基盤であり、雇用の創出や安定的な町税収入の確保に直結するものです。しかし、人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足、原材料・エネルギー価格の高騰、カーボンニュートラルやDXへの対応など、産業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況のなかで、既存事業者の持続的な成長と、新たな事業者の立地促進を図ることが重要です。

企業誘致については、埼玉県企業立地施策と連携し、情報収集やマッチング支援を進めるとともに、本町が有する「安定した地盤」、「首都圏からの交通利便性」といった地理的優位性を積極的に発信することが求められます。

町内の中小企業については、小川町商工会や金融機関との連携を一層強化し、経営改善・事業承継・新分野進出などに向けた支援を充実させていきます。特に、小川和紙をはじめとする伝統産業については、重要な地域資源であり、継承と振興の両面から支援していきます。生活様式や観光需要の変化に対応した商品開発やブランド化を後押しし、イベントや催事を通じて知名度の向上と販路拡大を図るとともに、観光事業者とも連携し、新たな需要を喚起していくことが重要です。

#### 基本方針

自動車関連産業を中心に、埼玉県企業誘致戦略における重点産業や、本町の自然環境や歴史・文化と親和性の高いGX\*産業、観光産業など、幅広い分野での企業誘致を推進します。

小川町商工会や金融機関と連携し、地域産業の経営力強化を支援するとともに、小川和紙をはじめとする伝統産業の継承と振興を図ります。

## 基本計画

### 1 工業の振興

小項目	内容
(1) 企業の誘致(企業の立地支援)	土地利用構想において工業・流通ゾーン等に位置づけられた地域に、自動車関連産業を中心とした幅広い分野の企業を誘致します。
(2) 産業用地の確保、整備	企業のニーズに合った新たな産業用地を確保するため、適地の選定と関係者との調整に努めます。

### 2 経営の支援

小項目	内容
(1) 商工会活動の充実	既存企業の相談や経営指導の充実のため、小川町商工会の体制整備などを支援します。
(2) 中小企業支援制度の活用	国や県が実施する中小企業支援制度の活用が円滑に進むよう、金融機関との連携を深め、速やかな事務手続きに努めます。

### 3 伝統産業の振興

小項目	内容
(1) 伝統産業の振興	伝統産業の振興は、商業と観光の連携による需要の拡大と振興を図るとともに、手漉和紙の技術者を育成し、和紙製造技術の継承と普及による和紙産業の発展を目指し、小川町和紙体験学習センターの再整備を推進します。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
工業事業所数 (件)	86	89	人口減少社会を踏まえつつも、企業誘致を推進し、工業事業所数の増加に努めます。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
工業事業所数 (件)	80	78	—	84	85	86 (見込み)



## 第4節 観光

SDGs への貢献：8、9

所管課・関係課：にぎわい創出課

### 現状と課題

リニューアルオープンした道の駅おがわまちは、需要予測を上回る利用者でにぎわっています。このにぎわいを継続するとともに、地域全体の活性化につなげていくことが課題となっています。

道の駅おがわまちの周辺には、仙元山見晴らしの丘公園、カタクリとオオムラサキの林、カタクリとニリンソウの里、分校カフェMOZART（旧下里分校）や西光寺、大聖寺などの神社仏閣などの観光スポットがあります。また、隣接する槻川の河原を活用した親水エリアの整備も予定されています。

道の駅おがわまちの利用者を、こうした観光スポットや中心市街地、さらには町内に点在する観光スポットに誘導していく必要があります。

また、民間施設の活用は観光振興には欠かせないものとなっており、アウトドア、農産物、食といった近年脚光を浴びている分野に注目し、和紙、酒をはじめとした地域産業と融合させた観光振興を目指す必要があります。

さらに、小高い山々を持つ本町は、電車などを利用して都心からハイキングに訪れる観光客も多いため、駅から観光施設や商店にも誘導していくことが重要です。

恵まれた自然環境、地域産業、文化財や史跡と現代の商工業との連携による集客が必要であり、安全で快適な遊歩道と観光施設を維持することはもちろんのこと、新たなにぎわいを創出するためには、民間事業者による観光施設の立地を支援することや、町内に点在する観光スポットへのアクセスのための二次交通\*の確保が重要です。

特に、細川紙\*の手漉和紙技術や伝統的酒造り・和食がユネスコ無形文化遺産\*に登録されており、訪日外国人の集客も期待されます。これらを新たなアピールの機会ととらえるだけでなく、本町の魅力に触れてもらう機会として活用していくことが重要です。そのためには、訪日外国人に向けた情報発信や受入れ体制の整備を進めていくことが求められています。

あわせて、日々変化する社会情勢や観光需要に対応できる事業を展開していくことが重要です。歴史ある建物を改修して再整備した駅前観光案内所を堅実かつ継続的に運営し、従来からの特産品の魅力を発信していくとともに、地元農産物、地ビールや地ワイン、特色ある飲食店、民泊施設などを活かした誘客を促進することが求められています。

### 基本方針

観光で稼げるまちづくりを目指します。

既存の遊歩道や観光施設を適切に管理するとともに、道の駅おがわまちを拠点とした観光振興を図るため、道の駅おがわまちの周辺整備を推進します。

小川町観光協会の体制強化を支援するとともに、埼玉県、埼玉県物産観光協会、民間事業者などとの連携をさらに強化し、訪日外国人を含む誘客促進を図ります。

新たなにぎわいを創出するために民間事業者による観光施設の立地を支援することや、観光客の周遊促進のために国の規制緩和や交通施策などを注視し二次交通の確保策について調査・研究を進めます。

## 基本計画

### 1 観光の拠点づくり

小項目	内容
(1) 観光推進体制の確立	本町の特性を活かし、地域活力を高めるため、観光の活性化を目指す「(仮称)小川町観光振興計画」の策定を進めます。 小川町観光協会の体制強化を支援するとともに、駅前の観光案内所を継続的に運営します。
(2) 観光資源の充実	道の駅おがわまちの周辺整備を進め、カタクリ群生地、仙元山や槻川などの自然環境を活用した観光ゾーンの魅力向上を推進します。 恵まれた自然環境の中の多様なハイキングコースなど観光ルートの整備を継続し、歴史的文化遺産と和紙、地酒を代表とする伝統産業、有機農業*などの農産物との連携による観光資源としての活用を進めます。 特に、ユネスコ無形文化遺産*に登録された細川紙*の手漉和紙技術や伝統的酒造りの魅力を、観光に最大限活用するよう努めます。
(3) 観光商業の推進	和紙、酒をはじめとした地域産業の振興を図ります。訪日外国人を含む誘客促進により観光で稼げるまちづくりを目指します。

### 2 地域産業との連携

小項目	内容
(1) 地域産業との連携	民間施設と公共施設との連携を深め、情報とサービスを提供し、一体性のある地域観光を推進します。

### 3 広域観光の推進

小項目	内容
(1) 広域観光の推進	周辺市町村との連携による観光モデルコースの策定を進め、提案していくことにより、遠方からの来訪の促進と継続した集客に努めます。

### 4 観光施設等の整備

小項目	内容
(1) 観光施設等の整備	既存の遊歩道や観光施設を適切に管理します。 埼玉県や小川町観光協会などと連携し、槻川を有効活用するための整備に取り組みます。 訪日外国人に対応した設備やインバウンド対策*の充実を図ります。 新たなにぎわいを創出するために民間事業者による観光施設の立地を支援します。 二次交通*の確保策について調査・研究を進めます。

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
観光入込客数* (千人/年)	587	1,210	道の駅おがわまちを拠点とした誘客促進やその他の観光振興策により、観光客の増加を目指します。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
観光入込客数 (千人/年)	763	384	495	699	694	587

## 第5節 雇用・消費生活

SDGs への貢献：3、4、5、8、12、16

所管課・関係課：にぎわい創出課、防災地域支援課、学校教育課

### 現状と課題

少子高齢化・人口減少社会の進展による労働力人口の減少など、労働者を取り巻く環境は、各種ハラスメント\*や長時間労働などによるメンタルヘルス不調といった心の健康の維持が問題となっています。また、派遣やパート職の雇用条件の待遇改善や若者無業者やニートなどの増加が問題となっています。このような社会経済の状況下、本町では町民の就労機会確保のため企業誘致を進めるとともに、産業基盤の整備や経営支援など企業活動の振興を図ってきました。

就業支援については、就業に関する相談や情報提供のための体制をさらに充実させていく必要があります。

ハローワーク\*などの関係機関と連携して求人情報を提供し、再就職の援助や雇用の拡大に努め、就業に関する相談、情報提供体制を充実する必要があります。

今後は、企業の人材確保の支援を行うとともに、若者や高齢者、障害者、女性、外国人など労働意欲を持つ人々が、その意欲と能力に応じて働くことができる雇用環境の整備に向けた取組が必要です。特に子育て世代が仕事と育児を両立できるよう安定した雇用機会の提供とワーク・ライフ・バランス\*に配慮した就労環境づくりを進める必要があります。

また、埼玉県消費生活支援センターとの連携を充実させ、相談窓口・体制の充実とともに、消費トラブルを未然に防止するため、広報紙などによるPR活動や様々な場での消費者教育の強化・消費者団体などへ支援していく必要があります。

### 基本方針

企業誘致を推進し、就労機会を確保するとともに、就労環境の整備と職業能力の向上などに努めます。

また、消費者保護のため、相談体制を充実するとともに、消費者教育と広報活動を推進するほか、消費者団体の活動を支援します。

## 基本計画

### 1 雇用の安定

小項目	内容
(1) 雇用機会の拡大	企業誘致を推進し、就労機会の拡大を目指します。また、ハローワーク*などの関係機関と連携を図り、求人情報の提供を行います。
(2) 就労環境の向上	高齢者や障害者、女性、外国人が働き続けられるよう、就労環境の整備を国や県、企業などに要請するとともに、相談体制を強化します。また、新しい働き方のスタイルであるテレワーク*の環境整備などに取り組む事業者を支援するとともに、既存の建物を活用したサテライトオフィス*などの環境整備を推進します。

### 2 消費生活の充実

小項目	内容
(1) 消費者の安全・安心確保	消費者被害に迅速かつ継続的に対応できるよう、町消費生活センターによる相談体制の充実を図ります。 さらに、埼玉県消費生活支援センター熊谷との連携を強化し、消費情報の収集・提供の充実に努めます。
(2) 消費者教育の推進	多様化する消費生活に対応して、様々な問題が生じていることから、広報活動や講習会など、消費者教育を推進します。あわせて消費者団体などの活動を支援します。 また、学校教育においては、小学校・中学校の家庭科、社会科、技術・家庭科の授業を中心に、発達段階に応じた消費者教育を推進します。

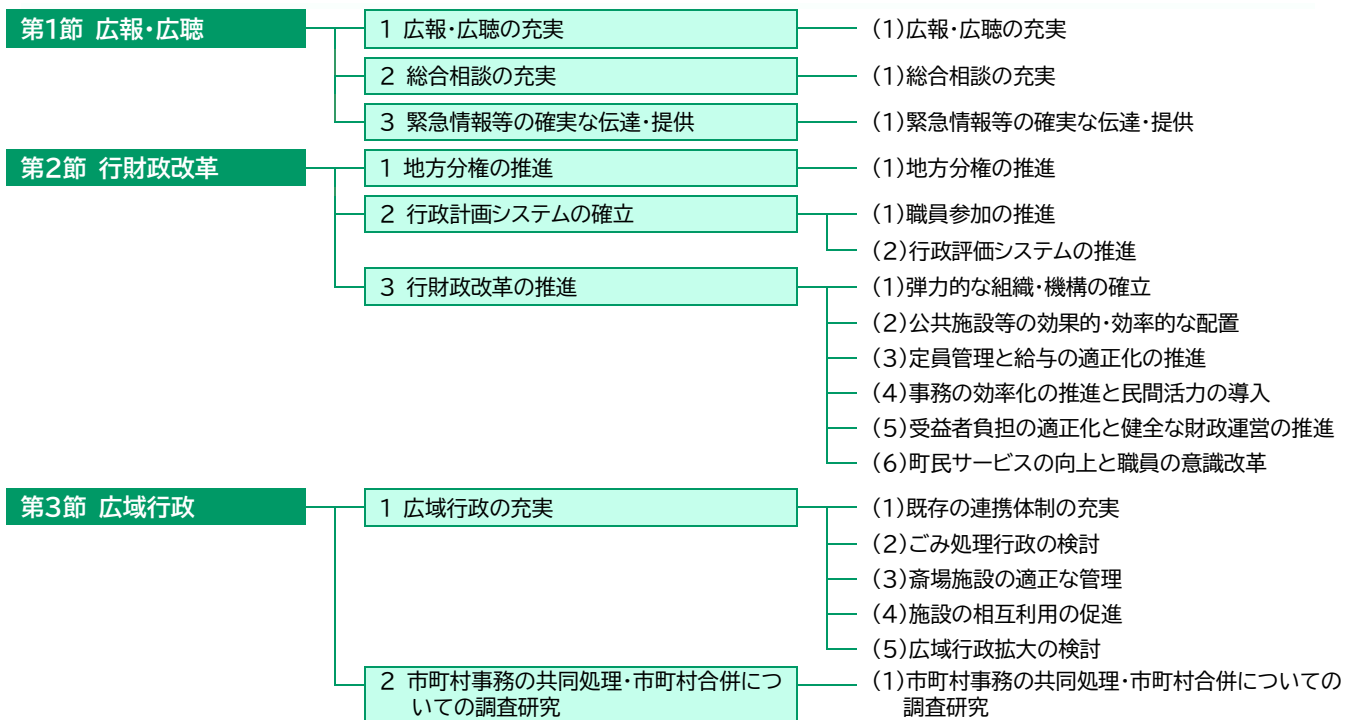
## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
消費生活相談年度内完結率 (%)	98	100	消費生活相談を迅速に対応し、年度内の完結を目指します。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
消費生活相談年度内完結率 (%)	100	100	100	100	100	98

## 第7章 自立した経営のまち〈計画の推進〉



## 第1節 広報・広聴

SDGsへの貢献：11、16

所管課・関係課：総務課、防災地域支援課、にぎわい創出課

### 現状と課題

本町では、町民とのコミュニケーションを強化するために様々な広報活動を実施しています。具体的な取組としては、定期的に「広報おがわ」や「回覧おがわ」を発行し、町民に必要な情報を提供しています。また、平成30（2018）年度からは広報紙配信アプリ「マチイロ」を通じて情報を配信し、利便性を向上させています。さらに、令和6（2024）年度からは町公式ホームページをリニューアルし、新しいデザインや機能を導入して情報の見やすさを改善しました。加えて、平成29（2017）年度からはテレ玉データ放送を利用して、身近なテレビを通じて町民に情報を提供し、X（平成27（2017）年度～）、YouTube（令和2（2020）年度～）、LINE（令和6（2024）年度～）などの公式SNSを活用して町民との情報共有を行っています。

これらの取組を通じて、町民が必要とする情報を多様な媒体で提供し、町政への関心を高めるよう努めています。一方で、課題としては、多様化し増加している町民のニーズや意見を施策に反映するための活動があります。具体的には、町政各分野への問い合わせや要望、意見を「町長への手紙」やまちづくり提案箱、電子メールなどの媒体を通じて広く受け付けていますが、収集した意見をどのように具体的な施策に反映させるかが今後の大きな課題となっています。

今後も、町民が関心を持ち続けられるような広報・広聴活動を進め、町民の意見を的確に施策に反映させるための工夫が求められています。

また、防災・防犯などの緊急情報や町民等にお知らせする必要がある重要な行政情報などについては、必要に応じて防災行政無線\*等の情報伝達手段を適切に活用するとともに、迅速かつ正確でわかりやすい広報が求められています。

### 基本方針

町からの情報提供を一層進め、町民のまちづくりに対する参加意識の高揚に努めます。

また、町政に関する幅広い町民の意見などを把握し、これらをまちづくりに反映するよう努めます。

さらに、地域資源を有効に活用し、さらなる深化を目指し磨き上げるとともに、効果的な情報発信を行うことで、人口減少に負けない魅力あるまちづくりを推進します。

## 基本計画

### 1 広報・広聴の充実

小項目	内容
(1) 広報・広聴の充実	<p>広報紙やホームページなどの媒体を活用し、わかりやすい町政情報の提供に努めます。また、町民からの意見・提案を、町長への手紙や電子メールなどにより町政に反映できるよう努めます。</p> <p>また、交流人口、関係人口、移住・定住を促進するとともに、多くの町民が「住んでよかった」と思えるような効果的なシティプロモーションを展開します。</p>

### 2 総合相談の充実

小項目	内容
(1) 総合相談の充実	<p>町民の暮らしに係る様々な相談や要望を受け、迅速に対応する総合相談体制を充実します。</p>

### 3 緊急情報等の確実な伝達・提供

小項目	内容
(1) 緊急情報等の確実な伝達・提供	<p>防災・防犯などの緊急情報や、町民等にお知らせする必要がある重要な行政情報などについては、必要に応じて防災行政無線*等の情報伝達手段を適切に活用するとともに、迅速かつ正確な伝達・提供に努めます。</p>

## 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
ホームページアクセス件数 (件/年)	214,241	270,000	<p>継続して町ホームページを閲覧されることを目標とし、指標は、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの5年間のうち最も多い件数と最も少ない件数の年度を除いた平均件数とします。</p>

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ホームページアクセス件数 (件/年)	184,422	313,816	409,421	302,772	199,233	214,241

## 第2節 行財政改革

SDGs への貢献：4、8、11、17

所管課・関係課：政策推進課、総務課、税務課、町民課、上下水道課

### 現状と課題

社会や時代の変化に対応し、町民ニーズに応じていくためには、職員一人一人が既存の取組をベースとした行政運営では立ち行かなくなること強く認識する必要があります。その上で、職員の意識改革を図り、これまでの手法・ルールにこだわることなく、新たな行政運営を創造・転換していく必要があります。

また、大規模自然災害の激甚化・頻発化、個人の価値観やライフスタイルの変化による行政に求められるニーズの多様化など、本町を取り巻く環境は大きく変化しています。今後も、さらなる人口減少・少子高齢化が予想され、社会保障関係費などの経常的な経費や公共施設などの老朽化に伴う修繕費等の維持管理費は増大し、一方で町税などの自主財源は減少する状況にあります。

これまで、財源確保緊急対策本部会議における取組など、継続した行財政改革の推進により一定の成果をあげてきましたが、このような厳しい財政状況を踏まえると、町民サービスの質の維持・充実に努めながらも、一層の簡素で効率的な行財政システムの構築が求められます。あわせて、限られた職員数の中で自治体の役割は複雑化・多様化し、業務量も増大していることから、自治体DXの推進をはじめ事務の効率化と町民サービスの向上の一体的な実現を図る必要があります。

今後、より効率的な行財政運営を行うためには、多様化する行政ニーズを的確にとらえつつ、取り組むべき事務事業の見直しを行い、民間活力の導入、公共施設の統廃合とこれに伴う再編、職員数の適正管理や柔軟な職員配置、さらには給与制度の適正化を進めることなどで歳出の削減に努めていかなければなりません。また、一方では、受益者負担の考え方による公共施設使用料や手数料の適正化、未利用財産の売却を進めるなど、歳入の確保にも努める必要があります。

### 基本方針

将来を見据えたスリムで効果的・効率的な行財政運営を行うため、職員一人一人の意識改革や業務の質のさらなる向上に取り組むとともに、行政需要や必要な業務内容・業務量等を見極めつつ、柔軟で効率的な機構の確立に取り組めます。

町民ニーズや費用対効果の検証のもと、選択と集中及び自治体DXの推進による歳出の削減、行政事務の効率化に努めるとともに、受益者負担の適正化など歳入確保に取り組むことにより、将来にわたり持続可能な行財政運営を行います。

### 基本計画

#### 1 地方分権\*の推進

小項目	内容
(1) 地方分権の推進	地方分権改革の考えに基づき、必要な権限の移譲を受けることで、自らの責任と判断によるまちづくりに取り組むとともに、町民サービスの向上や効率化を図ります。

#### 2 行政計画システムの確立

小項目	内容
(1) 職員参加の推進	幅広い職員参加により、行政計画を作成するとともに、全庁的に連携してその推進を図ります。



小項目	内容
(2) 行政評価システムの推進	政策評価や事務事業評価などによるPDCAサイクル*の推進により、事業の拡充・廃止や財源の配分について検討します。

### 3 行財政改革の推進

小項目	内容
(1) 弾力的な組織・機構の確立	社会情勢の変化に対応しつつ、町民にわかりやすく、かつ利用しやすい組織を目指すとともに、少ない人員でも対応できる柔軟で効率的な機構の確立に取り組みます。
(2) 公共施設等の効果的・効率的な配置	公共施設などの現状を把握し、再配置を含めた施設のあり方を見直すとともに、中長期的な視点を持って再編整備を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に努めます。
(3) 定員管理と給与の適正化の推進	行政ニーズ、施策の内容などをふまえ、職員数の適正化を図るとともに、給与制度についても一層の適正化に努めます。
(4) 事務の効率化の推進と民間活力の導入	自治体業務のDX化を推進することにより、行政事務の効率化を推進します。 また、業務アプリ、AI*及びRPA*等のICT*技術の導入を検討し、人口減少・少子高齢化に対応した業務効率の向上を目指します。 さらに、行政事務の民間委託や指定管理*者制度などの民間活力の導入並びに行政サービスのDX化を推進することにより、町民サービスの向上を図りながら、公共施設のより効果的・効率的な運営に努めます。
(5) 受益者負担の適正化と健全な財政運営の推進	税の収納率の向上や、定期的な受益者負担の見直しによる適正化、ふるさと納税の活性化などにより、自主財源の確保に努め、計画的な財政運営を進めます。 また、限られた財源の中で、事務事業の選択と集中及び事務の効率化を図ります。
(6) 町民サービスの向上と職員の意識改革	社会情勢の変化や高度化・多様化する町民ニーズを踏まえた町民サービスを的確に提供できる職員の確保・育成に取り組みます。職員研修の充実を図り、あらゆる場面で「DX・情報化」「官民連携」等の視点をもって取り組みます。

#### 目標指標

指標名	基準 (R6)	目標 (R12)	説明
経常収支比率* (%)	88.6	85.0	行財政改革により、経常収支比率の軽減に努めます。
町税の収納率 (%) (国保除く) ※現年課税分	99.2	99.5	健全な財政運営を推進するため、町税の収納率の向上に努めます。

#### 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率 (%)	92.4	89.2	85.0	89.6	87.9	88.6
町税の収納率 (%) (国保除く) ※現年課税分	99.0	98.7	99.5	99.2	99.1	99.2

### 第3節 広域行政\*

SDGs への貢献：6、9、11

所管課・関係課：政策推進課、環境農林課

#### 現状と課題

少子高齢化により人口減少が多く自治体で進む中、自治体の枠を超えた地域の共通課題に対し、市町村が連携して共同で対応することで、行政事務の効率化が期待できます。

本町では、消防事務、斎場運営、介護認定審査会、公平委員会などの事務を比企広域市町村圏組合（8市町村）で実施しています。

地方自治法に基づく市町村間の協力として、一般旅券（パスポート）事務については、関係する5町村とともに東松山市に委託し、また、広域適応指導教室\*事業については、関係する4町村から受託し、効率的な事務を進めてきました。

また、ごみ処理・し尿処理事業は小川地区衛生組合（5町村）で行ってきましたが、ごみの焼却処理施設の老朽化が進んできたことから、もえるごみの処理については、令和4（2022）年度から民間事業者に委託しています。今後のごみ処理のあり方及び現行施設の更新等について構成町村と検討しなければなりません。

今後も、共通する課題に共同で対応するため、広域行政を推進する必要があります。

#### 基本方針

比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合、近隣市町村などとの連携・協力により積極的に広域行政を推進することで、町民の行政ニーズや共通する課題への対応など、効率的かつ効果的な事務事業の実施を図ります。

また、各市町村施設の相互利用、市町村事務の共同処理や市町村合併についても調査研究を行います。

## 基本計画

### 1 広域行政\*の充実

小項目	内容
(1) 既存の連携体制の充実	比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合及び近隣市町村などとの連携・協力による広域行政の充実を図ります。
(2) ごみ処理行政の検討	今後のごみ処理のあり方及び現行施設の更新等について構成町村と連携して検討します。
(3) 斎場施設の適正な管理	令和3（2021）年6月にリニューアルした斎場施設について、適正な運営・管理を要請します。
(4) 施設の相互利用の促進	比企広域市町村圏組合等関係市町村と連携して、公共施設の相互利用を促進します。
(5) 広域行政拡大の検討	周辺市町村と連携した公共施設の一体的な整備や隣接町村の行政区域を越えた土地利用のあり方などを検討します。

### 2 市町村事務の共同処理・市町村合併についての調査研究

小項目	内容
(1) 市町村事務の共同処理・市町村合併についての調査研究	市町村事務の共同処理を推進し、市町村合併について調査研究を進めます。

## 目標指標

指標名	基準（R6）	目標（R12）	説明
共同処理事務件数（件）	19	19	周辺市町村と連携し、事務の共同処理に努めます。

## 指標の推移

指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
共同処理事務件数（件）	12	17	19	19	19	19



## 資料編

## 用語解説

### あ行

---

#### RPA

RPA(Robotic Process Automation)とは、ソフトウェアロボットにより事務処理を自動化する技術のことであり、これまで職員が行ってきたパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに覚えさせる(操作シナリオを作成する)ことで、パソコン操作を自動化するもの。

#### IoT

IoT(Internet of Things)とは、「モノのインターネット」と呼ばれるもので、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す技術のこと。

#### ICT

Information and Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略。近年、情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより一層明確化するために、IT(インフォメーション・テクノロジー:情報技術)ではなく、情報通信技術(ICT)を用いる例が増えている。

#### 空き家バンク

賃貸・売却可能な空き家の情報を、利用を希望する人に紹介する制度のこと。

#### アクセス道路

高速道路と一般道路を結ぶ道路。また、都市の施設に至るための道路。

#### 生きる力

基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力のこと。また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性や、たくましく生きるための健康や体力のこと。

#### 移住サポートセンター

地方への移住が円滑になることを目的に各種情報

(空き家の情報、暮らしの情報等)を集約し、移住希望者に情報提供、相談、各種手続きのサポートを行う拠点のこと。

#### インクルーシブ教育システム

障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ仕組みのこと。国連で採択された「障害者の権利に関する条約」において初めて提唱された概念である。

#### インバウンド対策

海外からの旅行者(インバウンド)を誘致し、快適に滞在してもらうための取組。多言語対応や情報発信の強化、キャッシュレス決済の導入などがある。

#### ウルトラ防犯パトロール隊

地域住民が主体となり、犯罪の未然防止や子どもたちの安全確保を目的として行う自主的な防犯パトロール活動のこと。小川町では、「とびきり(ウルトラ)いいパトロール隊として小川町を守る。」ということからウルトラ防犯パトロール隊と命名している。

#### AI

Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。人間が行っている学習、推論、判断等の知的な情報処理の一部を人工的に実現する仕組み。

#### ALT

Assistant Language Teacher(アシスタント・ランゲージ・ティーチャー)の略。主に小中学校英語の授業で日本人教師を補助するために配置された外国語指導助手のこと。

#### エコドライブ

環境に配慮した自動車の運転方法。アクセルを緩やかに踏む、アイドリングストップを行うなど、燃料消費量やCO2排出量を抑える技術。

#### SDGs

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2030年までの国際目標で、17の目標と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」ことを理念に掲げている。

#### NPO法人

非営利団体(Non Profit Organization)の略。ボランティア活動などの社会貢献活動を行い、営利を目的としない団体の総称のこと。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を NPO 法人(特定非営利活動法人)という。

### LGBTQ

多数派の性的指向や性自認を持つ人々からみて少数派に属する人々の総称の一つ。(L)レズビアン、(G)ゲイ、(B)バイセクシュアル、(T)トランスジェンダー、(Q)クエスチョニング(クィア)の頭文字からなる。

### オーガニックビレッジ

有機農業の生産者、消費者、流通事業者などが連携し、有機農業の推進や食育に取り組む地域のこと。

### おがわ学

小川町の歴史や文化、自然、産業などについて学ぶ総合的な学習活動のこと。地域への愛着や誇りを育むことを目的としている。

### おがわ型農業

小川町内の農産物に対し、生産者の創意工夫や努力を町が認証する「おがわん認証制度」に基づく農業のこと。

### 小川和紙

紙漉きの技法は、大陸の文化を我が国にもたらした高麗人が武蔵国に移り住み、伝えられてから1,300年以上の歴史を重ね、現在に至るまで、小川町周辺で漉かれる和紙のこと。

### おがわん認証制度

小川町が、町の資源を活用した特色ある農業や農産物を認証する制度。JAS 有機農産物に準拠した考え方で、生産者の「宣言」を特徴とする。

### おがわんプロジェクト

生産者が取り組んでいる創意工夫や努力を「宣言」し、これを町が「認定」し、これに基づき行われる生産活動等を「おがわ型農業」と位置づけている。これらを見える化することで頑張る農家を応援する。

## か行

### カーボンニュートラル

carbon neutral(炭素中立)。人為起源の温室効果ガス(主に二酸化炭素)の「排出量」と「吸収・除去量」を均衡させ、排出を全体として(実質的に)ゼロにすること。植林・森林管理などによる吸収や除去も含め、差し引きで実質ゼロを目指す考え方。

### 学童クラブ

保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えその健全な育成を図る「放課後児童育成事業」のこと。

### 観光入込客数

特定の地域や観光地を訪れた観光客の延べ人数。日帰り客や宿泊客を含み、地域の観光振興の指標となる。

### かん養機能

樹木・地表植生及び土壌などにより雨水、融雪水を一度貯留し、徐々に溪流に放出させて、渇水を緩和することや水質の浄化を行う機能のこと。

### GIGAスクール構想

1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する構想のこと。

### (公共下水道)供用開始面積

公共下水道の工事が進み、家庭や工場が公共下水道に接続して下水を処理することができる区域の面積のこと。

### COOL CHOICE

温室効果ガス削減のため、低炭素型の製品・サービス・行動など、あらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

### グリーンツーリズム

農山漁村地域で、その自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

### ケアパス

認知症ケアパスとは、認知症の進行状況に合わせて、

いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受けられるかサービス提供の流れをまとめたもの。本人や家族が安心して暮らせるよう支援する。

#### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したもの。この比率は、概ね 70%から 80%の間であることが理想とされている。

#### ケースワーカー

病気・貧困など社会福祉問題を個別的に扱い、解決のための援助をする人のこと。

#### 県立小川げんきプラザ

青少年をはじめ、広く県民の健康増進やレクリエーション活動を目的とした社会教育施設のことで、小川町の北西部、金勝山の山頂にある。

#### 広域行政

交通機関の整備、下水道やごみ処理施設の建設、広域イベントの開催など、個々の市町村が別々に事業を行うよりも複数の市町村が共同で行うべき広域的な行政課題に対応するため、市町村が事務の共同処理を行うこと。

#### 合計特殊出生率

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率の合

計で、1 人の女性が一生の間に産むこどもの数のこと。

#### 子育て支援センター

子育て中の孤立感、不安感等を緩和するため、親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する施設のこと。

#### こども

こども基本法(令和4年法律第 77 号)において、「こども」とは、「心身の発達の過程にある者」と定義しており、18 歳や 20 歳といった年齢では区切らない。なお、「児童」は、児童福祉法などの法律で定義される「満 18 歳に満たない者」を指す。

#### こどもまんなか

こどもの意見を尊重し、最善の利益を第一に考え、こどもの視点に立った社会づくりを進めること。

#### 公共下水道

市町村が建設し管理する下水道のことで、家庭や工場の近くまで下水道管を延ばし、下水を集め終末処理場で処理するものと、流域下水道へ接続するものがある。

#### 個別避難計画

災害時に自力で避難することが難しい高齢者や障害者などのために、避難経路や方法、支援者などを個別に定めた計画のこと。

## さ行

#### 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などのエネルギーで、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

#### 埼玉県学力・学習状況調査

埼玉県内の公立小・中学校の児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導の改善に役立てるための調査のこと。

#### 埼玉県歴史のみち景観モデル地区

地域の歴史や文化を物語る街道や水路などの「歴史のみち」の景観を保全・再生するために、県が指定した地区。

#### サイバー犯罪

コンピュータやインターネットなどの情報通信技術を利用して行われる犯罪のこと。不正アクセスや詐欺、誹謗中傷などがある。

#### サイバーセキュリティ対策

コンピュータやネットワークなどの情報システムを、不正アクセスやウイルス感染などのサイバー攻撃から守るための対策。

#### サテライトオフィス

本社や主たる事業所から離れた場所に設置される小規模なオフィス。多様な働き方や生産性の向上を目的とする。

#### SATOYAMA イニシアティブ

人の手が入ることで生物多様性が保全される「里山」



をモデルに、持続可能な自然資源の利用と人々の暮らしを両立させる国際的な取組のこと。

#### さわやか相談員

学校に配置され、いじめや不登校など、児童生徒の抱える悩みや心のケアについて相談に応じる専門家のこと。

#### GX

グリーントランスフォーメーションの略。産業構造や社会を化石燃料中心からクリーンエネルギー中心へと全面的に変革し、安定的なエネルギー供給、経済成長、排出削減の同時実現を目指す取組のこと。

#### 自主防災組織

地域の防災力を高めるため、「自分たちの家族やまちは自分たちで守る」という意識のもと、住民同士が協力して防災活動を行う組織のこと。

#### 自治体クラウド

近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもの。

#### 指定管理

住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図る制度のこと。

#### 自動車等運転免許自主返納者

高齢などを理由に、自主的に自動車や原動機付自転車などの運転免許証を返納した人。

#### 児童家庭支援センター

児童虐待や発達障害児等に対するケアなど、専門的援助が必要な子ども家庭に対し、早期に支援を展開して、市町村のこども家庭支援をバックアップする児童福祉の専門支援機関のこと。

#### 障害者差別解消法

障害を理由とする不当な差別的取扱いを禁止し、合理的配慮の提供を求める法律。

#### 奨学金制度

経済的な理由で修学が困難な学生に対し、学費や生活費を貸与または給付する制度のこと。町には、小川

町奨学金貸付制度がある。

#### シルバー人材センター

定年退職者等高齢者を会員として、希望に応じた臨時・短期的な就業の機会を確保・提供することを目的とした公益法人のこと。原則として市町村単位で設置されている。

#### 新型コロナウイルス感染症

令和2年以降に国内で流行した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)。令和5年5月8日から感染症法上の5類感染症に位置づけられた。

#### 人工林

森林を育成することを目的として行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為によりつくられる森林のこと。

#### 新体力テスト

握力や上体起こし、反復横とびなど、国民の体力・運動能力を総合的に評価するために行われるテストのこと。

#### 森林環境譲与税

国土の保全や地球温暖化対策に貢献する森林整備を目的として、市町村や都道府県に譲与される税金のこと。

#### 水洗化人口

公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置などによって汚水を処理している人口のこと。

#### スクールカウンセラー

児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、小中学校に配置された者。臨床心理に専門的な知識・経験を有する学校外の専門家である。

#### スクールソーシャルワーカー

学校や暮らしの中での困難を抱えている児童生徒とその家族を支えるために、制度やサービス、環境面から支援を行いながら問題解決に取り組む専門家。

#### 性的マイノリティ

多数派の性的指向や性自認を持つ人々からみて少数派に属する人々の総称。

#### 生物多様性

あらゆる生物種の多さと、それらによって成り立つ生態系の豊かさやバランスが保たれている状態のこと。

さらに、生物が過去から未来へと伝える遺伝子の多様さを含めた幅広い概念である。

#### ゼロカーボンシティ

2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長が公表した自治体のこと。小川町では、令和3年 2 月 12 日に宣言。

#### 全国学力・学習状況調査

文部科学省が実施する、全国の小・中学校の児童生徒の学力や学習状況を把握するための調査のこと。

#### Society5.0

サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

## た行

#### ダウンサイジング

文字どおりサイズ(規模)を小さくすることを指す用語。小川町の水道事業では、人口とともに給水人口及び給水量が減少していくことを考慮し、浄水場や配水場などの施設や管路の規模を小さくする意味に用いている。

#### 多子世帯

主に 18 歳未満の子が 3 人以上いる世帯を指すことが多く、保育料の軽減や住宅支援、医療費負担の軽減など子育て支援の基準としている。

#### 脱炭素

脱炭素とは、地球温暖化の主因である二酸化炭素(など温室効果ガス)の排出を徹底的に削減し、最終的に実質ゼロ(排出と吸収・除去の均衡)を目指す社会・経済への転換全体を指す考え方。

#### 男女共同参画社会

豊かで調和のとれた社会づくりのため、あらゆる分野において、男女が平等の立場で主体的に参画する社会のこと。

#### 地域福祉委員

地域住民の福祉課題を把握し、区長と民生委員・児童委員と連携しながら、住民の生活支援や地域活動を推進するボランティアのこと。

#### 地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で、医療や介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される体制のこと。

#### 地区計画

地区の特性に応じて、良好な都市環境の形成を図るために必要な事項を定める「地区レベルの都市計画」をいう。地区計画は、「地区計画の目標」、「都市計画

区域の整備、開発及び保全の方針」及び道路の配置、建築物の建て方のルールなどを具体的に定める「地区整備計画」で構成され、市民などの意見を反映して、まちづくりのルールをきめ細かく定めている。

#### 地方創生 2.0

地方創生 2.0 は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営みのこと。

#### 地方分権

これまでの経済的効率性の重視や画一主義から、生活優先・多様化・個性化重視への転換を目指して、国の持つ権限や財源を、暮らしに身近な県や市町村に移すこと。住民の声が行政に素早く反映され、個性的なまちづくりができるようになる。

#### 超高齢社会

65 歳以上の高齢者の占める割合が全人口の 21% を超えた社会。

#### DV

ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者(事実婚、元配偶者も含む)や交際相手等からの暴力のこと。身体的暴力だけでなく、精神的・性的・経済的暴力も含まれる。

#### 適応指導教室

長期欠席をしている不登校の小中学生を対象に、学籍のある学校とは別の施設において、集団生活への適応や学習指導を行うことにより学校復帰を支援する事業のこと。

#### デジタル・トランスフォーメーション

デジタル技術を活用して、社会や生活、ビジネスのあ

り方を根本的に変革すること。

#### デジタルアーカイブ

文書や写真、音声、映像などの文化財や歴史資料をデジタル化し、保存・公開すること。

#### デベロッパー

都市や住宅、マンションなど大規模な開発業者（developer）のこと。

#### デマンドタクシー

既存の鉄道及び路線バスが確保されていない公共交通空白地域等において、高齢者等が自ら移動できる手段を確保し、健康的に暮らせる住環境を創出することを目的に実施するタクシーのこと。

#### テレワーク

ICT を活用して在宅勤務やサテライトオフィス等での勤務など、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

#### 特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服

するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。

#### 都市計画道路

円滑な都市活動を支え、都市の利便性の向上や良好な都市環境を確保するために、都市計画法に基づいて決定された道路のこと。

#### 都市計画マスタープラン

都市計画法第 18 条の 2 に基づき、長期的視点にたった都市の将来像を明確にし、その実現に向けての大きな道筋を明らかにした計画のこと。

#### 都市のコンパクト化とネットワーク化

今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが、大きな課題となっている。こうした課題に対応するため、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど都市全体の構造を見直して、コンパクトなまちづくりを進めること。

## な行

#### 南海トラフ地震

静岡県駿河湾から九州東沖の南海トラフ沿いで発生する大規模地震。高い津波を伴うと想定されている。

#### 二次交通

空港や主要の鉄道駅（一次交通）などから観光地までの交通手段のこと。路線バスやタクシー、レンタカー、レンタサイクルなどがある。

#### 日本農業遺産

地域の食文化や景観、生物多様性など、伝統的な農林水産業のあり方を維持してきた地域を国が認定する制度のこと。

#### 認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する人のこと。特別な資格は必要ない。

#### 認定農業者

経営規模の拡大や土地の集約化・複合化などによって農業経営の改善を図るため、将来の農業の経営改善計画を作成して市町村の認定を受けた農業者のこと。

#### 農業集落排水

農業用排水の水質保全や農村の生活環境の改善などを図るとともに、公共用水域の水質保全に寄与することを目的とした農林水産省所管による下水道事業のこと。

#### 農業振興地域整備計画

農業振興地域の整備に関する法律第 8 条に基づくものであり、優良な農地を保全するとともに農業振興のための各種施策を計画的に実施するために総合的な農業振興の計画を定めたもの。

#### ノーマライゼーション

障害のある人もない人も、普通(ノーマル)の生活、権利等が保障されるように、環境整備を目指す理念の

こと。

## は行

---

### バイオメタン発酵

家畜の糞尿や生ごみなどの有機物を、微生物の働きでメタンガスと二酸化炭素に分解すること。生成されたメタンガスはエネルギーとして利用される。

### (公共下水道)排水区域内人口

公共下水道の供用が開始された地域に住んでいる人口のこと。公共下水道への接続の有無を問わない。

### 発達相談

発達障害のあるこども(者)及びその家族に対する専門的な相談のこと。保健所や児童相談所、精神保健福祉センターなどで相談に応じている。

### パブリックコメント

町の基本的な政策等を決定するにあたって、その政策等の趣旨、目的、内容などを広く公表して町民からの意見を募り、その意見を考慮して政策その他に反映させる制度。

### ハラスメント

嫌がらせやいじめのこと。地位や権力などを背景に、不快な言動や行為を行うこと。

### ハローワーク

公共職業安定所の愛称のこと。

### BOD

Biochemical Oxygen Demand の略称。生物化学的酸素要求量。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素の量。値が大きい程水質汚濁は著しい。

### PDCAサイクル

Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)の4段階を繰り返して、業務などを継続的に改善していく一連の流れのこと。

### 非核平和都市宣言

核兵器の廃絶を願い、世界の恒久平和を希求する意思を表明する宣言のこと。

### 比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム

比企丘陵の谷津田において行われている、雨水や湧

水を利用して水稻を栽培する伝統的な農業システムのこと。

### 非常備消防

消防団のこと。常備消防という場合は消防本部及び消防署を指す。

### 百歳体操

高齢者の筋力維持や転倒予防を目的とした体操のこと。

### ファミリー・サポート・センター

仕事と育児の両立と地域の子育てを支援するため、育児サービスを受けたい「利用会員」と育児サービスを提供できる「提供会員」の双方を募り、有償で助け合い、保育園へのこどもの送迎、保育園の開始前や終了後にこどもを預かってもらえるなどのサービスが受けられるシステム。

### フィールドワーク

研究対象の場所や現場に出向き、直接観察や調査を行うこと。

### プチフードパントリー

生活困窮者に対し、食品や日用品を無償で提供する活動のこと。比較的小規模な活動を指す。

### 不登校

学校を年間30日以上休んでいる児童生徒の状態。

### フレイル

フレイルとは、一般に“加齢により”心身の機能が低下してきた状態。『健康』と『要介護』の間にあることをいう。

### ヘイトスピーチ

特定の人種や民族、宗教などの少数者に対して、暴力や差別をあおったり、おとしめたりする侮蔑的な表現のことを言う。差別的憎悪表現とも呼ぶ。

### 放課後子供教室

すべてのこどもを対象として、安全・安心なこどもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、こどもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住

民との交流活動等を行う取組のこと。

#### 防災行政無線

国及び地方公共団体が非常災害時における災害情報の収集・伝達手段の確保を目的として構築する、防災用無線のこと。

#### 細川紙技術者協会

ユネスコ無形文化遺産に登録された「細川紙」の伝統

技術の保存と継承を目的とする団体。

#### 細川紙

国産楮のみを使用し、従来の工法により作られた、伝統的工芸品。この紙漉き技術が国の重要無形文化財に指定されており、平成 26(2014)年にはユネスコ無形文化遺産に登録された。

## ま行

---

#### 木質バイオマス

「バイオマス」とは、生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源

(化石燃料は除く)のことを呼ぶ。その中で、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

## や行

---

#### 有機農業

化学的に合成された肥料や農薬を使用せず、自然の力を活かして作物を育てる農業のこと。

#### ユニバーサルデザイン

すべての人が快適に利用できるよう製品や環境などを設計すること。高齢者や障害者にやさしい形や機

能となることを前提に普遍性を強調した概念。

#### ユネスコ無形文化遺産

国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産保護条約に基づき人から人へと継承される芸能、祭礼、伝統工芸等を対象に登録される。

## ら行

---

#### ライフコースアプローチ

生涯にわたる出来事や経験が、その後の生活にどのように影響するか人生を時間軸に沿ってとらえた健康づくりをいう。

#### ライフサイクルコスト

建物や製品が、企画・設計から廃棄・処分されるまで

の全期間にかかる総費用。

#### レファレンスサービス

図書館などで、調べたいことや探している資料などの質問に対して、必要な資料・情報を案内するサービスのこと。

## わ行

---

#### ワーク・ライフ・バランス

仕事と家庭生活や地域活動などを組み合わせ、バラ

ンスのとれた働き方及び生活のあり方を選択できるようにすること。